



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

政府調達公告版

目次

入札公告	1
入札公告 (建設工事)	36
入札公示	
公募型競争入札方式に係る手続開始の公示 (建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))	45
資格	
競争参加者の資格に関する公示	46
調達予定	
入札公告 (公示) 予定の公示	47
コンピューター製品及びサービスの調達予定の公示	49
電気通信機器及びサービスの調達予定の公示	50
医療技術製品及びサービスの調達予定の公示	51
招請	
資料提供招請に関する公表	51
意見招請に関する公示	54

随意契約

随意契約に関する公示

落札

落札者等の公示

報告

政府調達に関する協定に基づく公表
包括的な経済上の連携に関する日本
国とグレートブリテン及び北アイル
ランド連合王国との間の協定に基づ
く公表

この政府調達公告版に掲載される入札
公告、入札公示及び落札者等の公示は、
W T O に基づく政府調達に関する協定の
適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 21 日

支出負担行為担当官

人事院事務総局会計課長 奈良間貴洋

◎調達機関番号 006 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- 品目分類番号 23
- 件名及び数量

新庁舎への移転に伴う新庁舎内 W E B プー
スの購入等 一式

- 調達件名の仕様等 入札説明書による。
- 納入期限 令和 8 年 1 月 9 日
- 納入場所 入札説明書による。
- 入札方法 落札者の決定に当たっては、入
札書に記載された金額に当該金額の 10 % に相
当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未
満の端数があるときは、その端数金額を切り
捨てた金額とする。)をもって落札価格とする
ので、入札者は消費税及び地方消費税に係る
課税事業者であるか免税事業者であるかを問
わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相
当する金額を入札書に記載すること。

- 電子入札システムの利用 本案件は、証明
書等の提出及び入札を電子調達システムで行
う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合
は、入札説明書に定める様式により、紙入札
方式とすることができる。

2 競争参加資格

- 予算決算及び会計令第 70 条各号のいずれに
も該当しない者であること。なお、未成年者、
被保佐人又は被補助人であって、契約締結の
ために必要な同意を得ている者は、同条第 1
号に該当しないものとする。
- 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当し
ない者であること。

- 令和 07・08・09 年度内閣府競争参加資格
(全省庁統一資格) において、「物品の販売」
の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けさ
れ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有す
る者であること。
 - 東京都所在の国の機関から指名停止の措置
を受けている期間中の者でないこと。
 - 暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出で
きる者であること。
 - その他の競争参加資格については、入札説
明書による。
- #### 3 入札書の提出場所等
- 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場
所、入札書の提出先及び問合せ先
〒100—8913 東京都千代田区霞が関 1 —
2—3 人事院事務総局会計課経理班 横山
電話 03—3581—4803
 - 入札書の受領期限 令和 7 年 6 月 9 日 12 時
00 分
 - 開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 10 日 14
時 00 分 人事院事務総局地下 1 階入札室
- #### 4 その他
- 入札及び契約手続において使用する言語及
び通貨 日本語及び日本国通貨
 - 入札保証金及び契約保証金 免除
 - 入札者に要求される事項 この競争に参加
を希望する者は、封緘した入札書のほかに必
要な証明書等を指定する期日までに提出しな
ければならない。また、電子調達システムに
より入札に参加を希望する者は、入札書デー
タを受領期限までに同システムにより提出し
なければならない。入札者は、開札日の前日
までの間において必要な証明書等の内容に関
する支出負担行為担当官からの照会があった
場合には、説明しなければならない。
 - 入札の無効 競争に参加する資格を有しな
い者のした入札及び入札の条件に違反した入
札は無効とする。
 - 契約書作成の要否 要
 - 落札者の決定方法 本公告に示した物品を
納入できると支出負担行為担当官が判断した
入札者であって、予算決算及び会計令第 79 条
の規定に基づいて作成された予定価格の制限
の範囲内で最低価格をもって有効な入札を
行ったものを落札者とする。
 - その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NARAMA Takahiro, Director of Financial Affairs Division, National Personnel Authority
- (2) Classification of the services to be procured: 23
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Purchase of web booth in new government building for relocation to new building, 1 set
- (4) Service period: From date of contract through 9 January 2026
- (5) Fulfillment place: To be specified in the tender documentation
- (6) Qualification required to participate in the tendering procedures: Suppliers eligible to participate in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. In this regard, Item 1 of the Article is not applicable to those minors, persons under Conservatorship or persons under assistance that have obtained respective consent required to conclude a contract;
 - ② not come under Article 71 of the above Cabinet Order; and
 - ③ be classified as Grade A, B or C in the category of “sales” in Kanto-Koshin'etsu Region in accordance with the Government-wide standard of qualifications for participating in tenders for fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (7) Closing date and hours for submitting tenders: 12:00 (noon), 9 June 2025.
- (8) Contact person for the notice: YOKOYAMA, Financial Affairs Division, National Personnel Authority, 1-2-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8913 Japan. Phone: 81-3-3581-4803

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月21日

支出負担行為担当官

内閣府大臣官房会計担当参事官 北村 実

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、29
- (2) 購入等件名及び数量 令和7年度防災スペシャリスト養成支援システム整備等業務一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定にあたっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、電子調達システム（政府電子調達（GEP S））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付けされている者であること。
- (4) 内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (5) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1 内閣府大臣官房会計課契約第4係
高橋 由佳 電話03-5253-2111 内線82364
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
 - (3) 入札説明会 令和7年4月30日13時30分
オンライン
 - (4) 提案書の提出期限 令和7年6月11日12時00分
 - (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月18日11時00分 内閣府庁舎1階第1入札室（郵送による場合は令和7年6月18日9時30分までに必着のこと）
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（GEP S）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを受領期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
 - (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity KITAMURA Minoru, Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 29
- (3) Nature and quantity of the Services to be required: Development for disaster specialist training support system, 1 set.
- (4) Fulfillment period: According to the bid explanation form
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ have Grade A, B or C “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders competitive bidding by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2025, 2026, 2027.
 - ④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.
- (7) Time-limit for Tender: 12:00 PM, 11 June, 2025.
- (8) Contact point for the notice: TAKAHASHI Yuka, Contract 4 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1-6-1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8914 Japan TEL 03-5253-2111 ext. 82364

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月21日

支出負担行為担当官

北海道警察情報通信部通信庶務課長

戸城 和彦

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 01

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量
無停電電源装置(1)外1件
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年1月30日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされている者であること。
- (4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒060—0002 北海道札幌市中央区北2条西7 北海道警察情報通信部通信庶務課経理係
電話011—251—0110
- (2) 入札説明書の交付方法 上記3の(1)の交付場所において交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年6月23日17時30分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月24日10時00分 北海道警察情報通信部会議室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに2の(3)を証明する書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kazuhiko Toshiro, Chief of Communications General Affairs Section, Hokkaido Prefectural Police Info-Communications Department.
- (2) Classification of the products to be procured: 16
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Uninterruptible power supply (1), and other 1 items

- (4) Delivery period: As shown in the tender documentation.
- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who:
 - ① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause.
 - ② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ Have Grade A, B, or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.
 - ④ Are not being suspended from Trans-actions by request of National Police Agency.
 - ⑤ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.
- (7) Time-limit for Tender: 17:30 23 June, 2025
- (8) Contact point for the notice: Communications General Affairs Section, Hokkaido Prefectural Police Info-Communications Department, Nishi 7 kita 2 chuo-ku Sapporo-shi Hokkaido 060—0002 Japan. TEL 011—251—0110

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月21日

支出負担行為担当官

兵庫県警察会計担当官 小西 康弘

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 28

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達件名及び数量 兵庫県警察学校庁舎ほか1庁舎で使用する電気の供給
- (3) 調達案件の仕様等 支出負担行為担当官が仕様書等で指定するところによる。
- (4) 履行期間 令和7年8月計量日から令和8年8月計量日の前日までの間
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 一般競争入札参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 契約担当官等から指名停止措置が講じられている期間中の者ではないこと。
- (4) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、開札時までにA、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (5) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気を受けている者であること。
- (6) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

- (7) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業者からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
- 3 契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期限・場所
- (1) 交付期限 令和7年5月30日午後5時まで
- (2) 交付場所 〒650—8510 神戸市中央区下山手通5丁目4番1号 兵庫県警察本部総務部会計課 電話 (078) 341—7441 内線2258
- 4 入札書及び競争入札参加資格の確認のために必要な書類の提出期限
- (1) 入札書及び競争入札参加資格の確認のために必要な書類の提出期限 令和7年6月9日午後5時まで
- (2) 入札書及び競争入札参加資格の確認のために必要な書類の提出場所及び問合せ先 前出3(2)に同じ
- (3) 開札の日時及び場所
日時 令和7年6月10日午前10時
場所 兵庫県警察本部本館庁舎11階会計課別室 (神戸市中央区下山手通5丁目4番1号)
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語および日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札参加者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほか、前出2(4)(5)(6)を証明する書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。なお、入札者は提出した書類に関し支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要作成
- (6) 落札者の決定方法 入札書で示した物品等を提供できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) その他の詳細は、入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuhiro Konishi, Director of Hyogo Prefectural Police headquarters.
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of electricity to Hyogo Prefectural Police Academy and another government office building, 1 set.
- (4) Delivery period : From the day of inspection on August 2025 to the day before inspection on August 2026.
- (5) Delivery place : As shown in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) during fiscal 2025, 2026, 2027.
- ④ Be registered for power retail business based on the Electricity Enterprises Act Article 2—2.
- ⑤ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO₂.

- ⑥ Not be currently under a suspension of business order as instructed by the officials in charge of contract.
- ⑦ Not be the business operators that a gangster influences management substantially of the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
- (7) Time-limit of tender : 17:00 9 June 2025.
- (8) Contact point for the notice : Finance Division, Hyogo Prefectural Police H.Q. 5—4—1, Shimoyamate-dori, Chuo-ku, Kobe-City, Hyogo 650—8510 Japan, TEL 078—341—7441 ext. 2258

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月21日

支出負担行為担当官

喜連川社会復帰促進センター長 小野寺 巧

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 09

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 購入等件名及び予定数量 令和7年度喜連川社会復帰促進センターA重油供給単価契約 予定数量 224,000リットル
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和7年7月1日から令和7年9月30日まで
- (5) 履行場所 喜連川社会復帰促進センター長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (小数点第三位以下切捨て) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令 (昭和56年勅令第156号。以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。

- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格 (全省庁統一資格) の資格の種類が「物品の販売」において、D等級以上に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
- (4) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒329—1493 栃木県さくら市喜連川5547 喜連川社会復帰促進センター総務部用度課 電話028—686—3111 内線2502
- (2) 入札説明書の交付方法 上記3(1)の交付場所において、令和7年6月16日まで入札説明書を交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年6月16日13時30分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月16日13時35分 喜連川社会復帰促進センター庁舎会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 納付を免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの期間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: ONODERA Takumi, Warden of the Kitsuregawa Rehabilitation Program Center.
- (2) Classification of the products to be procured: 2
- (3) The purchase titles and the number of items: A contract of supply and demand of heavy oil (a kind of oil: A, use for boilers) for Kitsuregawa Rehabilitation Program Center. A term: from 1 July, 2025 to 30 September, 2025. Estimated quantity: 224,000 liters.
- (4) Delivery period: From 1 July 2025 until 30 September 2025.
- (5) Delivery place: The place will be specified later.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract maybe applicable under cases of special reason within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have D grade or higher “sale” in terms of the qualification for participating in tenders related to the Ministry of Justice (Single qualification for every Ministry and agency) in the fiscal years of 2025, 2026, 2027.
- (7) Time-limit for tender: 13:30 16 June 2025.
- (8) Contact point for the notice: Supplies Section, Kitsuregawa Rehabilitation Program Center, 5547 Kitsuregawa, Sakurashi, Tochigi, Japan. TEL 028—686—3111 ext. 2502.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年4月21日

支出負担行為担当官

金沢刑務所長 山縣 一光

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 17

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量 金沢刑務所構内多機能無線システム更新整備契約
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 仕様書のとおり。
- (5) 納入場所 金沢刑務所長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」又は「役務の提供等」においてA又はBの等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) その他、予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有すること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒920—1182 石川県金沢市田上町公1番地
金沢刑務所総務部用度課 井家 秀雄 電話
076—231—4291 内線233

- (2) 入札説明書の交付方法 上記3(1)にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年6月12日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月13日13時30分 金沢刑務所庁舎会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 電子調達システムの利用 本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
- (9) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kazumitsu Yamagata, Warden of the Kanazawa Prison.
- (2) Classification of the products to be procured: 16
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Access and key management system using biometrics authentication.
- (4) Delivery period: As in the tender documentation
- (5) Delivery place: As in the tender documentation

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in “Sale of product” or “Offer of services etc.” in Tokaihokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

- (7) Time-limit for tender: 17:00 12 June 2025
- (8) Contact point for the notice: Hideo Inoie Supply Section, Kanazawa Prison, 1banchi Tagami Town Kanazawa city Ishikawa Prefecture, 920—1182, Japan. TEL 076—231—4291 ext. 233

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年4月21日

支出負担行為担当官

福井刑務所長 佐藤 正典

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 18

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 1
- (2) 購入等件名及び予定数量 うるち玄米 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和7年7月1日から令和7年9月30日まで
- (5) 納入場所 東海・北陸地域に所在の矯正施設のうち、福井刑務所長が指定する場所

- (6) 入札方法 入札金額は、仕様書に定める、うるち玄米 1 kg 当たりの単価を記載すること。落札決定に当たっては、軽減税率適用のうるち玄米は、入札書に記載された金額に当該金額の 8 パーセントに相当する額を加算した金額、配送費等は、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額とし、その合計金額（各金額に 1 円未満の端数があるときは、それぞれ小数点以下第 3 位以降の金額は切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、うるち玄米は見積もった契約金額の 108 分の 100 に相当する金額、配送費等は見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額とし、その合計金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「A」又は「B」の等級に格付けされる者であること。
- (4) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (5) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒918—8101 福井県福井市一本木町 52 福井刑務所総務部用度課 電話 0776—36—3220 内線 210
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告日から令和 7 年 6 月 4 日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く 9 時から 17 時まで、上記(1)の場所にて交付する（なお、福井県以外の都道府県で交付を希望する者は、上記(1)に問い合わせること。）。)

- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 6 月 10 日 17 時 00 分
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 11 日 11 時 00 分 福井刑務所庁舎 2 階会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、仕様書に記載された提出書類等を指定期日までに提出し、適切であると認められること。また、入札者は、開札日の前日までの期間において、支出負担行為担当官から当該提出書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masanori Satou, Warden of the Fukui Prison.
- (2) Classification of the products to be procured : 1
- (3) Purchase titles and amount of items : Non-glutinous brown rice as in the tender documentation.
- (4) Delivery period : From 1 July 2025 until 30 September 2025.
- (5) Delivery place : One of the correctional facilities in Toukai-Hokuriku area ; will be specified by warden of Fukui Prison.
- (6) Qualification of tenderer : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order con-

- cerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, any persons who have legal status of minors, individuals under conservatorship or individuals under assistance and have obtained the consent necessary for concluding the contract shall fall under the cases with special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B for “Sale of Product” in terms of the Qualification for Participating in Tenders related to the Ministry of Justice (Unified Qualification for All Ministries and Agencies) in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
- (7) Time-limit for tender : 17:00 10 June 2025.
- (8) Language and currency for this contract : The Japanese language, Japanese currency.
- (9) Contact point for the notice : Supplies Section, Fukui Prison, 52 ippongityou, fukui-shi, fukui-ken, Japan. TEL 0776—36—3220

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 21 日

支出負担行為担当官

大阪拘置所長 齋藤 行博

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 27

○第 4 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 23
- (2) 購入等件名及び予定数量 大阪拘置所事務用什器等一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和 7 年 10 月 1 日
- (5) 納入場所 支出負担行為担当官が指定する場所（大阪拘置所）
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を

切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされていること。
- (4) その他、予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) 競争参加資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、入札書受領期限までに競争参加資格を受け競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。

3 電子調達システムの利用

本調達は、政府電子調達の電子調達システムを利用することができる案件である。

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒534—8585 大阪府大阪市都島区友渚町 1—2—5 大阪拘置所用度課 電話 06—6921—0371 内線 2232
- (2) 入札説明書の交付日時及び場所 令和 7 年 6 月 12 日までの 9 時から 17 時まで、前記交付場所において交付する（ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。)
- (3) 入開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 12 日 13 時 30 分 大阪拘置所仮庁舎 2 階会議室又は電子調達システム

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yukihiko Saito, Warden of the Osaka Detention House
- (2) Classification of the products to be procured: 23
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Office fixtures purchase contract of the Osaka Detention House complete set
- (4) Delivery period: 1 October 2027
- (5) Delivery place: Osaka Detention House
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B, or C "Sale of product" in terms of the qualification for

participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025/2026/2027. ④Suppliers who intend to put in a bid without above qualifications may be eligible only if they will be entitled to the qualifications, registered on the list of qualified bidders, and rated relevant

(7) Contact point for the notice: Supply Section, Osaka Detention House, 1-2-5 Tomobuchicyou, Miyakozimaku, Osaka-shi Osaka, 534-8585 Japan TEL 06-6921-0371 ext. 2232

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年4月21日

支出負担行為担当官
大阪拘置所長 齋藤 行博

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 27

○第5号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び予定数量 大阪拘置所電化製品等一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和7年10月1日
- (5) 納入場所 支出負担行為担当官が指定する場所（大阪拘置所）
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされていること。
- (4) その他、予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) 競争参加資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、入札書受領期限までに競争参加資格を受け競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。
- 3 電子調達システムの利用
本調達は、政府電子調達の電子調達システムを利用することができる案件である。
- 4 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒534-8585 大阪府大阪市都島区友渕町1-2-5 大阪拘置所用度課 電話06-6921-0371 内線2232
- (2) 入札説明書の交付日時及び場所 令和7年6月12日までの9時から17時まで、前記交付場所において交付する（ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。
- (3) 入札の日時及び場所 令和7年6月12日15時30分 大阪拘置所仮庁舎2階会議室又は電子調達システム
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yukihiko Saito, Warden of the Osaka Detention House
- (2) Classification of the products to be procured: 16
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Electrical appliances purchase contract of the Osaka Detention House complete set
- (4) Delivery period: 1 October 2027
- (5) Delivery place: Osaka Detention House
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B, or C "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025/2026/2027. ④Suppliers who intend to put in a bid without above qualifications may be eligible only if they will be entitled to the qualifications, registered on the list of qualified bidders, and rated relevant
- (7) Contact point for the notice: Supply Section, Osaka Detention House, 1-2-5 Tomobuchicyou, Miyakozimaku, Osaka-shi Osaka, 534-8585 Japan TEL 06-6921-0371 ext. 2232

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年4月21日

支出負担行為担当官
麓刑務所長 岡村 智恵

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 41

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 1
- (2) 購入等件名及び予定数量 うるち玄米 122,730kg (単価契約)
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和7年7月1日から令和7年9月30日まで
- (5) 納入場所 麓刑務所長が指定する場所
- (6) 入札方法 入札は、予定数量に単価を乗じた総価額で行う。入札書に記載された金額に適用税率ごとに算出した消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額をもって落札価格とする。詳細については、入札説明書による。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてA又はBの等級に格付された者であって、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。またC及びDの資格を持つ者で、同等の販売実績を有することを証明できる者を含む。
- (4) その他、予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒841—0084 佐賀県鳥栖市山浦町2635 麓刑務所総務部用度課用度係 電話0942—82—2121（内線234）

- (2) 入札説明書の交付方法 入札説明書等は、電子調達システム (<https://www.geps.go.jp/>) からダウンロードできる。また、上記(1)の場所にて交付する（郵送での交付を希望する者は、上記(1)に問い合わせること。）。
- (3) 入札書の受領期限及び提出場所 令和7年6月11日17時00分 上記(1)の場所に郵送（書留）又は持参すること。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月12日13時30分 麓刑務所会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この入札に参加を希望する者は、納入しようとする物品の仕様等の資料を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 この公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) The Official in charge of disbursement of the procuring entity : Chie Okamura, Superintendent of Fumoto Prison
- (2) Classification of the products to be procured : 1
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Non-glutinous brown rice 122,730kg
- (4) Fulfillment period : From 1 July 2025 through 30 September 2025
- (5) Delivery place : The place will be specified later.

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “Sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year 2025, 2026, 2027. The qualification also includes who are certified as Grade C and D and can prove to have equivalent sales results as Grade A or B holders. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- (7) Time-limit for tender : 17:00 11 June 2025
- (8) Contact point for the notice : Supply Section Fumoto Prison, 2635 Yamauracho, Tosu-shi, Tosu, 841—0084, Japan, TEL 0942—82—2121 ext. 234
- (9) You can use the electronic Procurement system only when you download the bid manual, etc. (<https://www.geps.go.jp/>)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月21日

支出負担行為担当官
札幌国税局総務部次長 佐藤 茂樹

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 01

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 88
- (2) 購入等件名及び数量
年末調整関係書類及び法定調書等封入業務（AグループからCグループ）一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 入札説明書による。
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が指定する場所。
- (6) 入札方法 入札は、AグループからCグループまで、グループごとに入札に付する。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) その他の事項については下記3で説明する。

- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒060—0042 札幌市中央区大通西10丁目札幌第2合同庁舎 札幌国税局総務部会計課経費係 太田 友貴 電話011—231—5011 内線2440
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
- (2) 入札説明書の交付方法 令和7年6月10日までの間随時交付する。
- (3) 証明書の受領期限 令和7年6月10日12時00分まで。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年6月10日17時00分まで。
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月11日10時00分 札幌第2合同庁舎地下1階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SATO Shigeki, Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Sapporo Regional Taxation Bureau.
- (2) Classification of the services to be procured: 88

- (3) Nature and quantity of the services to be required: Enclosure business of the year-end tax adjustment and statutory report (GroupA~C), 1 set
- (4) Fulfillment period: Refer to the tender explanation.
- (5) Fulfillment place: The place specified by the Deputy Assistant Regional Commissioner.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship of Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade “A, B or C in the offer services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Hokkaido area related to the Ministry of Finance in the fiscal years, 2025, 2026 and 2027 (Single qualification for every ministry and agency).
- ④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials incharge of disbursement of the procuring entity).
- ⑤ An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
- (7) Time-limit for tender: 17:00, 10 June 2025
- (8) Other: For details concerning this tender refer to the tender explanation.

- (9) Contact point for the notice: OTA Tomoki, Procurement Section, Accounts Division, Sapporo Regional Taxation Bureau, Odori-Nishi 10-chome, Chuo-ku Sapporo 060—0042 Japan. TEL 011—231—5011 ex. 2440

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月21日

支出負担行為担当官

厚生労働省老健局長 黒田 秀郎

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 介護保険総合データベース及び第三者提供システムの改修業務 (令和7年度)
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による
- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年3月31日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類 (以下「総合評価のための書類」という。)を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本入札は電子調達システムで行う。ただし、電子調達システムにより難い者は、紙による入札を認める。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者ではないこと。
- (4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格 (全省庁統一資格)において、厚生労働省大臣官房会計課長から、「役務の提供等」で、「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 社会保険等 (厚生年金保険、健康保険 (全国健康保険協会が管掌するもの) 船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう) に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
- (8) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格を有する者であること。
- (9) この入札の入札書提出期限の直近1年間に、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導 (行政機関から公表されたものに限る。)を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
- (10) 品質管理体制についてISO9001:2015、組織としての能力成熟度についてCMMIレベル3以上のうち、いずれかの認証を受けていること。
- (11) プライバシーマーク付与認定、ISO/IEC27001認証 (国際規格)、JISQ27001認証 (日本産業規格)のうち、いずれかを取得していること。
- (12) 本調達仕様書「11(2)応札希望者が閲覧できる資料一覧表」を指定期間内に閲覧すること。
- (13) 本業務における成果物について、厚生労働省に権利譲渡不可能な知的財産権が存在しないことを知的財産権の帰属にかかる表明書 (別添様式4)により表明すること。

- (14) 応札者は過去3年以内に以下の全ての条件を満たす受注実績を有すること。なお、実績は応札者自身の受注実績とし、元請から委託、委任、代理又は下請された受注実績は該当しない。
- 47都道府県及び約1,800の市区町村や全国に配置された拠点からデータ収集を行う情報システムの設計開発業務及び運用・保守業務の受注実績を有すること。
 - データベースのデータ量が100億件程度の大規模データベースシステムの設計・開発を行った実績を有すること。
 - 介護レセプト等情報などを扱う情報システムの設計・開発または運用・保守業務の受注実績を有すること。
 - 本調達仕様書 別添「要件定義書」の「4 (1)オ 利用するクラウドサービスの要件」に示された要件を満たすクラウドサービスプロバイダから提供されるクラウドサービスを用いたシステムの構築業務の受注実績を有すること。
- (15) 人権尊重への取り組みとして、入札参加者は、入札書の提出（G E P Sの電子入札機能により入札した場合を含む）をもって「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」(令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定)を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることに誓約したものとする。
- 3 入札書及び総合評価のための書類の提出場所等
- 入札書及び総合評価のための書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8916 東京都千代田区霞が関1—2—2 厚生労働省老健局老人保健課 小原 電話03—5253—1111 内線3800
上記の交付場所及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。
 - 入札説明会の日時及び場所
 - 日時 令和7年5月20日11時00分
 - 場所 オンライン開催（参加方法等の詳細については別途連絡するため、参加を希望する場合は担当者に連絡すること。）
- ※令和7年5月23日まで電話又はメールにて質問を受け付けることとする。

- 入札書及び総合評価のための書類の受領期限 令和7年6月10日11時00分
 - 開札の日時及び場所 令和7年6月26日11時00分（予定）
- 4 その他
- 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - 入札保証金及び契約保証金 免除
 - 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、総合評価のための書類を提出期限までに提出した上で、入札書を受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、上記証明書類とあわせて、支出負担行為担当官が指定する暴力団等に該当しない旨を記した誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
 - 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
 - 契約書作成の要否 要
 - 落札者の決定方法 入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件を全て満たし、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低減の要求要件を全て満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
 - 手続きにおける交渉の有無 無
 - その他 詳細は入札説明書及び仕様書による。

- 5 Summary
- Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kuroda Hiderou, the Obligating Officer, Director of Bureau for the Elderly, Ministry of Health, Labour and Welfare
 - Classification of the services to be procured : 71, 27
 - Nature and quantity of the products to be required : Improvement of Long-term care insurance comprehensive database, System for offer of required care certification information 1 set
 - Fulfillment period : From a contract day to March 31, 2026
 - Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
 - Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Have Grade “A”, “B”, or “C” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ④Prove to have no false statement intending documents ⑤Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑥Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order ⑦Social insurance, etc. (welfare pension insurance, health insurance (managed by the Japan Health Insurance Association) seamen's insurance, national pension, workers' accident compensation insurance and em-

- ployment insurance). There is no delinquency in the payment of insurance premiums for the applicable system. ⑧Submit a written pledge that you are not affiliated with an organized crime group. ⑨Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
- Time-limit for tender : 11 : 00 AM, June 10, 2025
 - Contact point for the notice : Takaaki Obara, Health and Welfare Bureau for the Elderly, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyodaku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 (ext. 3800)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月21日

支出負担行為担当官

厚生労働省老健局長 黒田 秀郎

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- 品目分類番号 71, 27
- 調達件名及び数量 要介護認定ソフトの改修業務（令和7年度）
- 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による
- 履行期間 契約締結日から令和8年3月31日まで
- 履行場所 支出負担行為担当官が指定する場所
- 入札方法 入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 電子調達システムの利用 本入札は電子調達システムで行う。ただし、電子調達システムにより難い者は、紙による入札を認める。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者ではないこと。
- (4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から、「役務の提供等」で、「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
- (8) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格を有する者であること。
- (9) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
- (10) 品質管理体制についてISO9001：2015、組織としての能力成熟度についてCMMIレベル3以上のうち、いずれかの認証を受けていること。
- (11) プライバシーマーク付与認定、ISO/IEC27001認証（国際規格）、JISQ27001認証（日本産業規格）のうち、いずれかを取得していること。
- (12) 本調達仕様書「11(3)応札希望者が閲覧できる資料一覧表」を指定期間内に閲覧すること。

- (13) 本業務における成果物について、厚生労働省に権利譲渡不可能な知的財産権が存在しないことを知的財産権の帰属にかかる表明書（別添様式4）により表明すること。
- (14) 応札者は過去3年以内に以下の全ての条件を満たす受注実績を有すること。なお、実績は応札者自身の受注実績とし、元請から委託、委任、代理又は下請された受注実績は該当しない。
 - 1 47都道府県及び約1,800の市区町村や全国に配置された拠点からデータ収集を行う情報システムの設計開発業務の受注実績を有すること。
 - 2 認定結果データ等の介護保険関連データを集計等分析業務の受注実績を有すること。
- (15) 人権尊重への取り組みとして、入札参加者は、入札書の提出（GEP Sの電子入札機能により入札した場合を含む）をもって「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることに誓約したものとする。
- 3 入札書及び総合評価のための書類の提出場所等
 - (1) 入札書及び総合評価のための書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 厚生労働省老健局老人保健課 小原 電話03-5253-1111 内線3800
上記の交付場所及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。
 - (2) 入札説明会の日時及び場所
 - ① 日時 令和7年5月20日11時00分
 - ② 場所 オンライン開催（参加方法等の詳細については別途連絡するため、参加を希望する場合は担当者に連絡すること）
※令和7年5月23日まで電話又はメールにて質問を受け付けることとする。
 - (3) 入札書及び総合評価のための書類の受領期限 令和7年6月10日11時00分

- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月26日11時00分（予定）
※原則、立会方式の開札を実施しない
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、総合評価のための書類を提出期限までに提出した上で、封印した入札書を上記3(1)の場所に期限までに提出しなければならない。また、入札者は、上記証明書類とあわせて、支出負担行為担当官が指定する暴力団等に該当しない旨を記した誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等のうち、必須とした項目の最低限の要求を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
 - (7) 手続きにおける交渉の有無 無
 - (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kuroda Hiderou, the Obligating Officer, Director of Bureau for the Elderly, Ministry of Health, Labour and Welfare
 - (2) Classification of the services to be procured : 71, 27

- (3) Nature and quantity of the products to be required : Improvement of Software for required care certification 1 set
- (4) Fulfillment period : From a contract day to March 31, 2026
- (5) Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Have Grade “A”, “B”, or “C” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ④Prove to have no false statement intendering documents ⑤Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑥Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order ⑦Social insurance, etc. (welfare pension insurance, health insurance (managed by the Japan Health Insurance Association) seamen’s insurance, national pension, workers’ accident compensation insurance and employment insurance), There is no delinquency in the payment of insurance premiums for the applicable system. ⑧Submit a written pledge that you are not affiliated with an organized crime group. ⑨Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract

- (7) Time-limit for tender: 11:00 AM, June 10, 2025
- (8) Contact point for the notice: Takaaki Obara, Health and Welfare Bureau for the Elderly, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyodaku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 (ext. 3800)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月21日

支出負担行為担当官

厚生労働省老健局長 黒田 秀郎

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 地域包括ケア「見える化」システムの改修業務（令和7年度）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による
- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年3月31日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本入札は電子調達システムで行う。ただし、電子調達システムにより難い者は、紙による入札を認める。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者ではないこと。
- (4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から、「役務の提供等」で、「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
- (8) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格を有する者であること。
- (9) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
- (10) 品質管理体制についてISO9001：2015、組織としての能力成熟度についてCMMIレベル3以上のうち、いずれかの認証を受けていること。
- (11) プライバシーマーク付与認定、ISO/IEC27001認証（国際規格）、JISQ27001認証（日本産業規格）のうち、いずれかを取得していること。
- (12) 本調達仕様書「11(2)応札希望者が閲覧できる資料一覧表」を指定期間内に閲覧すること。
- (13) 本業務における成果物について、厚生労働省に権利譲渡不可能な知的財産権が存在しないことを知的財産権の帰属にかかる表明書（別添様式4）により表明すること。

- (14) 応札者は過去3年以内に以下の全ての条件を満たす受注実績を有すること。なお、実績は応札者自身の受注実績とし、元請から委託、委任、代理又は下請された受注実績は該当しない。
 - 1 47都道府県及び約1,800の市区町村や全国に配置された拠点からデータ収集を行う情報システムの設計開発業務及び運用・保守業務の受注実績を有すること。
 - 2 データベースのデータ量が100億件程度の大規模データベースシステムの設計・開発を行った実績を有すること。
 - 3 介護レセプト等情報などを扱う情報システムの設計・開発または運用・保守業務の受注実績を有すること。
 - 4 本調達仕様書 別添「要件定義書」の「4(1)オ 利用するクラウドサービスの要件」に示された要件を満たすクラウドサービスプロバイダから提供されるクラウドサービスを用いたシステムの構築業務の受注実績を有すること。
 - (15) 人権尊重への取り組みとして、入札参加者は、入札書の提出（GEP Sの電子入札機能により入札した場合を含む）をもって「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることに誓約したものとする。
- ### 3 入札書及び総合評価のための書類の提出場所等
- (1) 入札書及び総合評価のための書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8916 東京都千代田区霞が関1—2—2 厚生労働省老健局老人保健課 小原 電話03—5253—1111 内線3800
上記の交付場所及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。
 - (2) 入札説明会の日時及び場所
 - ① 日時 令和7年5月20日11時00分
 - ② 場所 オンライン開催（参加方法等の詳細については別途連絡するため、参加を希望する場合は担当者に連絡すること。）※令和7年5月23日まで電話又はメールにて質問を受け付けることとする。

- (3) 入札書及び総合評価のための書類の受領期限 令和7年6月10日11時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月26日11時00分（予定）

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、総合評価のための書類を提出期限までに提出した上で、封印した入札書を上記3(1)の場所に期限までに提出しなければならない。また、入札者は、上記証明書類とあわせて、支出負担行為担当官が指定する暴力団等に該当しない旨を記した誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件を全て満たし、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低減の要求要件を全て満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kuroda Hiderou, the Obligating Officer, Director of Bureau for the Elderly, Ministry of Health, Labour and Welfare
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be required : Improvement of R community Integrated care visualization system 1 set
- (4) Fulfillment period : From a contract day to March 31, 2026
- (5) Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Have Grade “A”, “B”, or “C” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ④Prove to have no false statement intending documents ⑤Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑥Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order ⑦Social insurance, etc. (welfare pension insurance, health insurance (managed by the Japan Health Insurance Association) seamen's insurance, national pension, workers'

accident compensation insurance and employment insurance), There is no delinquency in the payment of insurance premiums for the applicable system. ⑧Submit a written pledge that you are not affiliated with an organized crime group. ⑨Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract

(7) Time-limit for tender : 11:00 AM, June 10, 2025

(8) Contact point for the notice : Takaaki Obara, Health and Welfare Bureau for the Elderly, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyodaku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 (ext. 3800)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月21日

支出負担行為担当官

北海道開発局開発監理部長 梶本 洋之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

○開発機械第3号 (No.3)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 17
- (2) 購入等件名及び数量
路面清掃車 (真空式) 3台 (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和9年2月26日
- (5) 納入場所 支出負担行為担当官が指定する場所。
- (6) 入札方法 国の所有に属する自動車等との交換契約とし総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された交換差金 (自動車重量税及び新規に購入する自動車に係るリサイクル料金等を含む) に、国が引渡す物品と国が購入する物品の差額 (自動車重量税及びリサイクル料金等を除く) の100分の10に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問

わず、国が引渡す物品と国が購入する物品の差額 (自動車重量税及びリサイクル料金等を除く) の110分の100に相当する金額に自動車重量税及びリサイクル料金等を加算した金額を記載すること。また、自動車重量税 (不課税) についてはその金額を、リサイクル料金等については、資金管理料金 (消費税及び地方消費税を含む) と再資源化等預託金及び情報管理預託金 (不課税) を区分し、入札時に「リサイクル料金等内訳書」を提出すること。

(7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約手続願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格 (全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」において、A、B又はC等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者 (「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。)でないこと。
- (4) 当該調達物品又は類似品に係る製造実績若しくは納入実績があることを証明した者であること。
- (5) 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (6) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (7) 申請書等の受領期限から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
- (8) 電子調達システムを利用する場合は、電子証明書 (ICカード) を取得していること。
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(10) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒060—8511 札幌市北区北8条西2丁目
北海道開発局事業振興部機械課機械予算スタッフ 東 亮輔 電話011—709—2311
内線5399
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
政府電子調達 (GEP S)
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
上記3(1)の問い合わせ先と同じ。
- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する (入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。)
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記3(1)に問い合わせること。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ (申請書等) の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年5月21日12時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年6月17日12時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年6月19日9時00分 北海道開発局事業振興部機械課
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ (申請書等) を所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、上記①及び②のいずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無 無。

(8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)により随時受け付ける。

(9) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAJIMOTO Hiroyuki, Director of Development Administration Department, Hokkaido Regional Development Bureau

(2) Classification of the products to be procured: 17

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Road sweeper (Vacuum type) Quantity: 3

(4) Delivery period: 26 February 2027

(5) Delivery place: The place specified by the Obligor Officer

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027

③ have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned

④ have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned

⑤ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

⑥ meet the qualification requirements which the Obligor Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑦ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 p.m. 21 May 2025

(8) Time limit for tender: 12:00 p.m. 17 June 2025

(9) Contact point for the notice: HIGASHI Ryosuke, Machinery Budget Staff, Machinery Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060—8511, Japan TEL 011—709—2311 ext. 5399

○開発機械第4号 (No. 4)

1 調達内容

(1) 品目分類番号 17

(2) 購入等件名及び数量
除雪グレーダ (4.0m級) 外5台 (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)

(3) 開発機械第3号の1(3)に同じ。

(4) 納入期限 令和8年9月30日

(5) 開発機械第3号の1(5)に同じ。

(6) 入札方法 国の所有に属する自動車等との交換契約とし総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 開発機械第3号の1(7)に同じ。

2 開発機械第3号の2に同じ。

3 入札書の提出場所等

(1) 開発機械第3号の3(1)に同じ。

(2) 開発機械第3号の3(2)に同じ。

(3) 開発機械第3号の3(3)に同じ。

(4) 電子調達システムによる入札書類データ (申請書等) の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年5月21日12時00分

(5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年6月17日12時00分

(6) 開札の日時及び場所 令和7年6月19日9時20分 北海道開発局事業振興部機械課

4 開発機械第3号の4に同じ。

5 Summary

(1) The same with the notice above (No. 3)

(2) Classification of the products to be procured: 17

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Snow removing motor grader (4.0m class) Quantity: 5

(4) Delivery period: 30 September 2026

(5) The same with the notice above (No. 3)

(6) The same with the notice above (No. 3)

(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 p.m. 21 May 2025

(8) Time limit for tender: 12:00 p.m. 17 June 2025

(9) The same with the notice above (No. 3)

○開発機械第5号 (No. 5)

1 調達内容

(1) 品目分類番号 15、28

(2) 購入等件名及び数量
衛星通信装置改修 一式 (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)

(3) 開発機械第3号の1(3)に同じ。

(4) 納入期限 令和8年3月19日

(5) 開発機械第3号の1(5)に同じ。

(6) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 開発機械第3号の1(7)に同じ。

2 競争参加資格

(1) 開発機械第3号の2(1)に同じ。

(2) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格 (全省庁統一資格) 「物品の製造」又は「物品の販売」において、A又はB等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

(3) 開発機械第3号の2(3)に同じ。

(4) 当該装置又は類似品に係る、製造、改修、据付調整、工事のいずれかの実績があることを証明した者であること。

(5) 開発機械第3号の2(6)に同じ。

(6) 開発機械第3号の2(7)に同じ。

(7) 開発機械第3号の2(8)に同じ。

(8) 開発機械第3号の2(9)に同じ。

(9) 開発機械第3号の2(10)に同じ。

3 入札書の提出場所等

(1) 開発機械第3号の3(1)に同じ。

(2) 開発機械第3号の3(2)に同じ。

(3) 開発機械第3号の3(3)に同じ。

(4) 電子調達システムによる入札書類データ (申請書等) の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年5月21日12時00分

(5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年6月17日12時00分

(6) 開札の日時及び場所 令和7年6月19日9時40分 北海道開発局事業振興部機械課

4 その他

- (1) 開発機械第3号の4(1)に同じ。
- (2) 開発機械第3号の4(2)に同じ。
- (3) 開発機械第3号の4(3)に同じ。
- (4) 開発機械第3号の4(4)に同じ。
- (5) 開発機械第3号の4(5)に同じ。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 開発機械第3号の4(7)に同じ。
- (8) 開発機械第3号の4(8)に同じ。
- (9) 開発機械第3号の4(9)に同じ。

5 Summary

- (1) The same with the notice above (No. 3)
- (2) Classification of the products to be procured : 15, 28
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Repair of satellite communication equipment
- (4) Delivery period : 19 March 2026
- (5) The same with the notice above (No. 3)
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① The same with the notice above (No. 3)
 - ② have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027

- ③ have proven to have actually Production or Improvement or Installation or Construction the products concerned of the products with performance similar to that of the products concerned
- ④ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
- ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- ⑥ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 21 May 2025
- (8) Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 17 June 2025
- (9) The same with the notice above (No. 3)

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月21日

支出負担行為担当官

九州地方整備局副局長 坂井 功

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

○第2号

1 調達内容等

- (1) 品目分類番号 12
- (2) 件名 ドラグサクシヨン浚渫兼油回収船「海翔丸」浚渫ポンプ用電磁流量計 1 個外 4 点
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月24日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、

入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 上記2(2)の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
- (4) 競争参加資格の申請の時期及び場所 競争参加者の資格に関する公示（令和6年3月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子証明書（ICカード等）を取得していること。なお、紙入札方式による場合は、紙入札方式参加願を提出すること。
- (6) 一般競争入札申込書及び別紙（以下「申込書等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から指名停止を受けていない者であること。
- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始決定後、競争参加資格に関する公示に定める手続きを行った者を除く。
- (8) 入札説明書の交付を3(1)(b)から直接入手した者又は(2)より直接ダウンロードにより交付を受けた者であること。

- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明書の交付期間等
 - (a) 交付期間 令和7年4月21日から令和7年6月13日まで
 - (b) 問い合わせ及び交付場所 〒812—0013 福岡市博多区博多駅東2—10—7 九州地方整備局総務部経理調達課 契約管理第二係 電話092—418—3345
 - (c) 交付方法 電子調達システム及び上記3(1)(b)の場所において無償で直接交付する。なお、郵送・託送による交付も行うが、この場合の送料については、別に必要とする。
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先 電子調達システム <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/> 問い合わせ先は上記3(1)に同じ。
- (3) 申込書等及び入札書の提出先
 - (a) 電子調達システムの場合 電子調達システム <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 - (b) 紙入札方式の場合 上記3(1)(b)に同じ
- (4) 申込書等の提出期限 令和7年5月23日16時30分
- (5) 入札書の提出期限 令和7年6月12日16時30分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年6月13日10時00分 九州地方整備局総務部経理調達課入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札参加希望者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務に参加するために必要な資料を次により提出しなければならない。
電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の提出期限までに申込書等データを上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。

紙入札方式により参加を希望する者は、所定の提出期限までに申込書等を上記3(1)(b)に示す場所に提出しなければならない。

なお、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申込書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した申込書等及び入札書を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAKAI Isao, Vice Director-General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 12
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Drag suction dredging and oil recovery vessel “Kaishomaru” 1 electromagnetic flow meter for dredging pump and 4 other items
- (4) Fulfillment period: 24 March, 2026
- (5) Fulfillment place: Refer to the tender explanation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: (a) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (b) have Grade A, B, C or D “sale of products” in the Kyushu・Okinawa district, in terms

of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027 (c) meet the qualification requirements which the Obligorating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

- (7) Time-limit for tender: 16:30, 12 June, 2025 (tender submitted by mail: 16:30, 12, June, 2025)
- (8) Contact point for the notice: HORI Kuniko, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—10—7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-shi, 812—0013 Japan TEL 092—418—3345
- (9) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procuring system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等(以下、「証明書等」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システム(GEPS)で行う対象案件です。

令和7年4月21日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長 服部 真樹

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

◎特航契第1124号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 19
- (2) 購入等件名及び数量
PENDANT SUPPORT ASSY 1個ほか28点買入
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和7年6月30日
- (5) 納入場所 仕様書のとおり
- (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該

金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子調達システム(GEPS)の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
政府電子調達(GEPS)
<https://www.geps.go.jp/>
電子調達システムヘルプデスク
TEL0570—014—889

- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100—8976 東京都千代田区霞が関2—1—3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第三契約係 廣田 里美 電話03—3591—6361 内線2840

- (3) 入札説明書等の交付は、調達ポータルトップ「調達情報を探す」の「調達情報検索」から本件を検索しダウンロードすること。

<https://www.p-portal.go.jp>

また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒(宛先を明記する。)並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。

- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年5月22日17時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和7年6月11日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年6月12日10時00分 海上保安庁入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the services to be procured: 19
- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required.: Purchasing of PENDANT SUPPORT ASSY 1ea other 28 items for AgustaWestland139
- (4) Delivery limit: 30. June. 2025.
- (5) Delivery place: WAREHOUSE of SUBARU CORPORATION Co. Ltd (UTSUNOMIYA)
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
 - (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
 - (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;
 - (c) have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
 - (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
 - (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

- (7) Time-limit for tender; 17:00, 11. June. 2025.
- (8) Contact point for the notice: HIROTA Satomi, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2-1-3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8976 Japan. TEL 03-3591-6361 ext. 2840

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等(以下、「証明書等」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システム(GEP S)で行う対象案件です。

令和7年4月21日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 服部 真樹

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○特契契第1127号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 19
- (2) 購入等件名及び数量
FLOAT AIR BOTTLE ASSY 4個買入
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和7年8月29日
- (5) 納入場所 航空機用部品保管倉庫(深川)
- (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システム(GEP S)の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和7・8・9年国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「物品の販売」のA又はB等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
 - (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
 - (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
 - (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- ### 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
政府電子調達(GEP S)
<https://www.geps.go.jp/>
電子調達システムヘルプデスク
TEL0570-014-889
 - (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8976 東京都千代田区霞が関2-1-3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第三契約係 廣田 里美 電話03-3591-6361 内線2840
 - (3) 入札説明書等の交付は、調達ポータルトップ「調達情報を探す」の「調達情報検索」から本件を検索しダウンロードすること。
<https://www.p-portal.go.jp>

また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒(宛先を明記する。)並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。

- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年5月22日17時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和7年6月11日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年6月12日10時30分 海上保安庁入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the services to be procured: 19
- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required.: Purchasing of FLOAT AIR BOTTLE ASSY 4ea
- (4) Delivery limit: 29. August. 2025.
- (5) Delivery place: WAREHOUSE of JAPAN COAST GUARD (FUKAGAWA)

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;
- (c) have Grade A or B level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for tender; 17:00, 11. June. 2025.
- (8) Contact point for the notice: HIROTA Satomi, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2-1-3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8976 Japan. TEL 03-3591-6361 ext. 2840

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年4月21日
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
契約担当役 理事長 中村 信一

◎調達機関番号 505 ◎所在地番号 14

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71
- (2) 購入等件名及び数量 デジタル複合機等調達業務 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 仕様書による。
- (5) 履行場所 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
- (6) 入札方法 入札金額は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所会計細則第31条第1項及び第32条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人または被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 令和7・8・9年度競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」及び「役務の提供等」で、「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の資格を有する者であること。
- (3) 契約担当役若しくは他の機関から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 上記のほか入札説明書に記載した要件に適合する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒239-8585 神奈川県横須賀市野比5-1-1 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 総務部財務課契約係 中村 絵美
電話046-839-6846
E-mail: a-keiyaku@nise.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本研究所のホームページ (https://www.nise.go.jp/nc/about_nise/Information/bid) から資料をダウンロードすること。

- (3) 入札書の受領期限 令和7年7月3日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月4日10時00分 研究管理棟2階 第二会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した入札金額内訳書を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品の納入及び役務の提供ができると判断した入札者であって、かつ技術審査に合格し、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Contracting Entity: Shinichi Nakamura, The Obligating Officer, President, National Institute of Special Needs Education
- (2) Classification of the products to be procured: 14, 71
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Procurement of digital multifunction and maintenance business, etc. 1 set.
- (4) Fulfillment Period: As in the tender manual
- (5) Fulfillment Place: National Institute of Special Needs Education
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 31 of the Detailed Regulations on accounting for National Institute of Special Needs Education, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance

that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. not come under Article 32 of the Detailed Regulations on accounting for National Institute of Special Needs Education.

B Have Grade A or B in “Sale of product” and “Offer of service” in the Kanto-Koshinetsu area in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.

C not be currently under suspension of business order as instructed by the obligating officer or other institution.

D In addition to the above, the person must meet the requirements stated in the bid manual.

(7) Time limit of tender: 17:00, 3, July, 2025

(8) Contact point for the notice: Emi Nakamura, Procurement Section, Financial Affairs Division, General Affairs Department, National Institute of Special Needs Education, 5-1-1 Nobi Yokosuka-shi Kanagawa 239-8585 Japan, TEL 046-839-6846 E-mail a-keiyaku@nise.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月21日

国立研究開発法人理化学研究所
調達部長 星野 聡

◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 11

○2025 第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 78
- (2) 購入等件名及び数量 E2 照射室内 TOF 散乱槽撤去および廃棄 一式
- (3) 調達案件の特質等 入札説明書及び仕様書のとおり。
- (4) 履行期限 令和8年3月31日
- (5) 履行場所 国立研究開発法人理化学研究所

- (6) 入札方法 入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて2025年度に「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
- (3) 調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、問合わせ先
〒351-0198 埼玉県和光市広沢2番1号
国立研究開発法人理化学研究所 調達部和光
調達第2課 細川麻里子 TEL 050—3500—7622
- (2) 入札説明書の交付方法 令和7年4月21日（月）から令和7年6月11日（水）までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 開催しない
- (4) 入札書の受領期限 令和7年6月11日15時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月25日15時00分 国立研究開発法人理化学研究所 本部棟2F入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書

- 類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の3日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting entity : Satoshi Hoshino, Director of Procurement Division,RIKEN.
- (2) Classification of the products to be procured : 78
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Removal and Disposal of TOF Scattering Tank in E2 radiation room 1 set
- (4) Fulfillment period : By 31, March, 2026
- (5) Fulfillment place : RIKEN.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2025 in services for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
- (7) Time limit of tender : 3:00 PM, 11, Jun, 2025
- (8) Contact point for the notice : Mariko Hosokawa, Wako Procurement Section II, Procurement Division, RIKEN. 2—1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351—0198, Japan, TEL 050—3500—7622.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月21日

契約担当役

独立行政法人国立高等専門学校機構

富山高等専門学校事務部長 浅見 宏信

◎調達機関番号 593 ◎所在地番号 16

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 高輝度走査型電子顕微鏡（分析装置付）一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月27日
- (5) 納入場所 富山高等専門学校本郷キャンパス
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

- (4) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第6条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
- (5) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒939—8630 富山市本郷町13番地 富山高等専門学校管理課 串田 純恵 電話076—493—5495
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年6月16日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月14日14時00分 富山高等専門学校本郷キャンパス中会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hironobu Asami, The Obligating Officer Administration Bureau, National Institute of Technology, Toyama College
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : High-brightness scanning electron microscope (Equipped with analyzers)
- (4) Delivery period : By 27 March, 2026
- (5) Delivery place : National Institute of Technology, Toyama College Hongo Campus
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology, Japan, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
 - B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
 - C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
 - D meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
 - E not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

- (7) Time limit of tender : 17:00 16 June, 2025
- (8) Contact point for the notice : Sumie Kushita, Accounting Division, National Institute of Technology, Toyama College, 13 Hongo-machi Toyama-shi 939—8630 Japan, TEL 076—493—5495
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月21日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構

東京医療センター院長 小林 佳郎

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 13

○第03805号 (No.03805)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 免疫染色装置 一式 調達
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年9月30日
- (5) 納入場所 独立行政法人国立病院機構東京医療センター
- (6) 入札方法 入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。

- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書及び技術仕様書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒152—8902 東京都目黒区東が丘2丁目5番1号 独立行政法人国立病院機構東京医療センター 契約係長 青山 壮大 電話03—3411—0117（直通）
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 (1)の場所にて随時説明する。
- (4) 入札書及び技術仕様書の受領期限 令和7年6月11日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月12日14時00分 管理棟6階地域医療研修センター

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiro Kobayashi, Director, National Hospital Organization Tokyo Medical Center
- (2) Classification of the products to be procured : 22, 31
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Procurement of a set of immunostaining equipment 1 set
- (4) Delivery period : 30 September 2025
- (5) Delivery place : National Hospital Organization Tokyo Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
 - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
 - ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
 - ④ prove to have prepared a system to provide rapid response service for maintenance of the procured service ;
 - ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

- (7) Time-limit for tender: 17:00, 11 June 2025
- (8) Contact point for the notice: Masahiro Aoyama, Accounting Division, National Hospital Organization Tokyo Medical Center, 2-5-1 Higashigaoka, Meguro-ku Tokyo, 152-8902, Japan. TEL 03-3411-0117

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年4月21日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
大阪労災看護専門学校 学校長 平松 直樹
◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 27

○第7号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 調達件名及び数量 情報科学室機器一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和7年10月14日
- (5) 納入場所 大阪労災看護専門学校
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名の他、納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。入札金額は上記1(2)の件名の予定総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1180番地15 大阪労災看護専門学校 松本 敏郎
電話072-252-2725
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から土曜日、日曜日及び祝日を除き、9時から12時及び13時から17時までの間に、上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年6月27日17時
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月30日14時 大阪労災看護専門学校 会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Contracting Entity: Naoki Hiramatu, The Obliging Officer, Principal, Japan Organization of Occupational Health and Safety Osaka Rosai Nursing School
- (2) Classification of the products to be procured: 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Information Science Room Equipment Set
- (4) Delivery date: By 14, October, 2025
- (5) Delivery place: Osaka Rosai Nursing School
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
- ③ have Grade A or B or C or D in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region,
- (7) Time-limit of tender: 17:00 27, June, 2025
- (8) Contact point for the notice: Toshiro Matsumoto, Osaka Rosai Nursing School 1180-15 Nagasone-cho kita-ku Sakai-shi Osaka-fu 591-8025 Japan TEL 072-252-2725

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年4月21日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
関西労災病院長 竹原 徹郎

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 28

○第8号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 借入件名及び数量 内視鏡診断治療システム一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 借入期間 令和7年7月1日～令和12年6月30日
- (5) 借入場所 関西労災病院
- (6) 入札方法 入札金額については、借入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において「役務の提供等」の「賃貸借」A、B、C又はDの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒660-8511 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69 関西労災病院会計課契約係 電話06-6416-1221
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年6月10日10時
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月10日11時 関西労災病院（院内）会議室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Contracting Entity: Tetsuo Takehara, The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Kansai Rosai Hospital
- (2) Classification of the products to be procured: 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Endoscopy Video System 1 set
- (4) Rent date: From 1, July, 2025 through, 30, June, 2030
- (5) Rent place: Kansai Rosai Hospital
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, mi-

- nors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
 - ③ have Grade A or B or C or D in “Lease” Sales items “such as provision of service” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare in Kinki Region
 - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
- (7) Time-limit of tender: 10:00 10, June, 2025
- (8) Contact point for the notice: Procurement Section, Accounting Division, Kansai Rosai Hospital 3—1—69 Inabasou Amagasaki-shi Hyogo-ken 660—8511 Japan TEL06—6416—1221

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年4月21日

西日本高速道路株式会社本社
代表取締役社長 芝村 善治

◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 27

◎第3号

1 調達概要

- (1) 品目分類番号 73
- (2) 契約件名 関西・中国・四国・九州エリア ETC車載器購入助成キャンペーン2025事務局運営業務
- (3) 数量 関西・中国・四国・九州エリア ETC車載器購入助成キャンペーン2025事務局運営業務 一式
- (4) 調達案件の仕様等 仕様書のとおり。
- (5) 期間 契約締結日の翌日から令和8年5月29日まで
- (6) 履行場所 仕様書のとおり
- (7) 落札方法 価格落札方式
- (8) 契約金額の約定方法 総価契約

2 競争参加資格 次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者は、本件競争に参加することができる。

- (1) 審査基準日 (下記3(3)に示す申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。)において、「西日本高速道路株式会社契約規程実施細則(平成17年細則第7号)」第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 競争参加資格確認申請書の提出日の過去3ヶ月以内に発行された納税証明書(国税通則法施行規則別紙第9号書式(その3、その3の2、その3の3のいずれか))の写しを提出している(未納税額の記載があり、その納期限が申請書等提出日以前である場合には、納税済みであることを証明する領収書等の添付が必要。)者であること。
- (3) 審査基準日(審査基準日を含む。)から落札者を決定する日(決定する日を含む。)までの期間に、「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領(平成21年要領第150号)」に基づき、「地域1～5」において、取引停止を受けていないこと。
- (4) 資本・人的関係のある者同士が入札手続に参加していないこと。
- (5) 令和2年度以降に、電話による問い合わせへの対応を伴うコールセンターのインバウンド業務の履行実績があること。
- (6) 令和2年度以降に、政府調達を行う機関において個人情報を含む情報の電子データによる入力業務の履行実績があること。
- (7) 競争参加資格申請の時点において有効なプライバシーマークまたはその他の第三者機関による個人情報の取扱いに関する認証を有していること。
- (8) 企業情報等の情報セキュリティについて公的な認定機関により認証された以下のいずれかの管理システム(ISO/IEC27001またはJISQ27001)を有していること。

3 入札手続等

- (1) 契約担当部署 西日本高速道路株式会社本社 財務部契約審査課
(住所) 〒530—0003 大阪府大阪市北区堂島1—6—20
(電話) 06—6344—9239

(2) 図書交付期間及び方法

- ① 交付期間 令和7年4月21日(月)から令和7年5月13日(火)まで(土曜日、日曜日、祝日及び年末年始(12月29日から翌年1月3日まで)(以下「休日」という。)を除く)。

② 交付方法 入札情報公開システム

<https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/>
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「250001001」である。

なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後4時00分まで、上記3(1)において入手することができる。

(3) 申請書等の提出期間及び方法

- ① 提出期間 令和7年4月21日(月)から令和7年5月13日(火)までの休日を除く毎日午前10時00分から午後4時00分までとする。
- ② 提出方法 持参又は郵送(書留郵便又は信書便に限る。以下同じ。)により提出すること。
- (4) 入札書の提出期限及び方法

- ① 提出期限 令和7年6月25日(水)午後4時00分まで。
- ② 提出方法 持参又は郵送により提出すること。

(5) 開札の日時及び場所

- ① 開札日時 令和7年6月26日(木)午前10時00分
- ② 開札場所 上記3(1)に同じ。

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証及び契約保証 入札保証 免除 契約保証 不要
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 手続における交渉の有無 無
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口は、上記3(1)に同じ。
- (7) 詳細は入札公告・入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity: Shibamura Yoshiharu President Representative Executive Director, West Nippon Expressway Company Limited
- (2) Classification of the services to be procured: 73
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Establishment and management of administrative office of campaign for ETC on-board equipment purchase grant 1 set
- (4) Fulfillment period: From the next day of the contract date here of through 29 May 2026
- (5) Fulfillment place: As shown in the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall:
 - ① not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited
 - ② submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act
 - ③ The applicant must have a track record of performance of inbound call center services involving response to inquiries by telephone in fiscal year 2020 or later.
 - ④ The applicant must have a track record of performance of electronic data entry of information containing personal information for organizations that conduct government procurement in fiscal year 2020 or later.
 - ⑤ At the time of application for competitive qualification, Valid Privacy Mark or other third-party certification for the handling of personal information.

- ⑥ The company must have one of the management systems (ISO / IEC27001 or JISQ27001) certified by an official accreditation body for information security of corporate information.
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:00 P.M. 13 May 2025
- (8) Time-limit for the submission of tender: 4:00 P.M. 25 June 2025
- (9) The language used for application and inquiry shall be Japanese.
- (10) Contact point for tender documentation: Contract and Credit Division, Accounting and Finance Department, West Nippon Expressway Company Limited 1—6—20 Dojima, Kita-ku, Osaka City Osaka Prefecture 530—0003 Japan Tel. 06—6344—9239

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年4月21日

国立大学法人秋田大学長 南谷 佳弘

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 05

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量 負荷分散・アクセスマネージャシステム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年9月30日
- (5) 納入場所 秋田大学情報統括センター
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人秋田大学会計実施細則第47条及び第48条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に東北地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 国立大学法人秋田大学会計実施細則第49条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- (5) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒010—8502 秋田市手形学園町1番1号
秋田大学経理・調達課調達担当総括主査 菅原 修 電話018—889—3014
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年6月12日15時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月30日14時00分 秋田大学本部管理棟第三会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人秋田大学会計実施細則第54条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yoshihiro Minamiya, President of The National University Corporation Akita University
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Load balancing and access manager system 1 set
- (4) Delivery period: By 30 September, 2025
- (5) Delivery place: Center for Information Technology and Management of Akita University
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

A not come under Article 47 and 48 of the Regulation concerning the Contract for Akita University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

- D meet the qualification requirements which Chief Accounting Officer may specify in accordance with Article 49 of the Regulation,
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by President of The National University Corporation Akita University.
- (7) Time limit of tender: 15:00 12 June, 2025
- (8) Contact point for the notice: Osamu Sugawara, Procurement Division, Finance Department, Akita University, 1-1 Tega-tagakuen-machi Akita-shi 010-8502 Japan, TEL 018-889-3014
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月21日

国立大学法人金沢大学長 和田 隆志

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 17

○第3号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 診断用超高速X線CTシステム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年11月28日
- (5) 納入場所 金沢大学附属病院
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人金沢大学の会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本公告に示した物品を学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (5) 医薬品医療機器等法に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
- (6) 国立大学法人金沢大学の会計細則第32条第3項の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
- (7) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒920-8641 金沢市宝町13-1 金沢大学病院部経営管理課調達管理係長 川田 竜也
電話076-265-2067
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月25日14時00分 金沢大学附属病院外来診療棟地階小会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年6月11日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月1日14時00分 金沢大学附属病院外来診療棟地階小会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金 免除する。
- (3) 契約保証金 免除する。
- (4) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入

札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (6) 契約書作成の要否 要。
- (7) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であつて、国立大学法人金沢大学の会計細則第38条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
- (8) 手続における交渉の有無 無。
- (9) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Takashi Wada, President, Kanazawa University
- (2) Classification of the products to be procured: 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Ultrafast Diagnostic X-ray Computed Tomography System 1 Set
- (4) Delivery period: By 28 November, 2025
- (5) Delivery place: Kanazawa University Hospital
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 30 and 31 of the Regulation concerning the Contract for Kanazawa University,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C prove to have prepared a system to provide rapid aftersale service and maintenance for the procured products,

D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligor Officer,

E prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical and Medical Device Act,

F meet the qualification requirements which President, Kanazawa University may specify in accordance with Article 32 paragraph 3 of the Regulation,

G not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Kanazawa University.

(7) Time limit of tender: 17:00 11 June, 2025

(8) Contact point for the notice: Tatsuya Kawada, Procurement management Section, Hospital Management Division, Hospital Department, Kanazawa University, 13-1 Takara-machi Kanazawa-shi 920-8641 Japan, TEL 076-265-2067

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月21日

国立大学法人東海国立大学機構
機構長 松尾 清一

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 23

○第3号一名古屋大学

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 マルチターゲットスパッタリング装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月19日

- (5) 納入場所 機構長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。
- 2 競争参加資格
 - (1) 国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東海国立大学機構の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、東海国立大学機構の競争参加資格については、東海国立大学機構財務部財務課にて随時受け付けている。
 - (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
 - (4) 国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第5条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
 - (5) 機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書類の提出場所等
 - (1) 入札書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒464—8601 名古屋市中千種区不老町1 国立大学法人東海国立大学機構 財務部 経理第一課 日比野真奈 電話052—789—5666
 - (2) 入札説明書の交付方法 以下のいずれかにより入手すること。
名古屋市中千種区不老町I B電子情報館西棟2階財務部経理第一課
<https://www.thers.ac.jp/procurement/bid-others/index.html>

- (3) 入札書類の受領期限 令和7年6月11日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月11日14時00分 電子入札による
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書類の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札書類、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書類、その他入札説明書による。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無。
 - (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiichi Matsuo, Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System
 - (2) Classification of the products to be procured : 24
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Multiple targets sputtering system 1 Set

- (4) Delivery period : By 19 March, 2026
- (5) Delivery place : The places specified by Chancellor
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
 - B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
 - C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
 - D meet the qualification requirements which Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
 - E not be currently under a suspension of business order as instructed by Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System.
- (7) Time limit of tender : 17:00 11 June, 2025
- (8) Contact point for the notice : Mana Hibino, Accounting Division 1, Financial Affairs Department, Tokai National Higher Education and Research System, 1 Furo-cho Chikusa-ku Nagoya-shi 464—8601 Japan, TEL 052—789—5666
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月21日

国立大学法人東海国立大学機構
機構長 松尾 清一

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 23

○第4号一名古屋大学

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 高分解能・高精度フーリエ変換型質量分析システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月19日
- (5) 納入場所 機構長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東海国立大学機構の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、東海国立大学機構の競争参加資格については、東海国立大学機構財務部財務課にて随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

- (4) 国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第5条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
- (5) 機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書類の提出場所等
- (1) 入札書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒464—8601 名古屋市中千種区不老町1 国立大学法人東海国立大学機構 財務部 経理第一課 日比野真奈 電話052—789—5666
- (2) 入札説明書の交付方法 以下のいずれかにより入手すること。
名古屋市中千種区不老町1 B電子情報館西棟2階財務部経理第一課
<https://www.thers.ac.jp/procurement/bid-others/index.html>
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年5月1日14時00分 名古屋大学1 B電子情報館西棟2階財務部経理第一課会議室
- (4) 入札書類の受領期限 令和7年6月11日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年7月8日14時00分 電子入札による
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書類の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札書類、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書類、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成され

- た予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Seiichi Matsuo, Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: High Resolution-High Accuracy Fourier Transform Type Mass Spectrometry System 1 Set
- (4) Delivery period: By 19 March, 2026
- (5) Delivery place: The places specified by Chancellor
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D meet the qualification requirements which Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher

- Education and Research System may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System.
- (7) Time limit of tender: 17:00 11 June, 2025
- (8) Contact point for the notice: Mana Hibino, Accounting Division 1, Financial Affairs Department, Tokai National Higher Education and Research System, 1 Furo-cho Chikusa-ku Nagoya-shi 464—8601 Japan, TEL 052—789—5666
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月21日

国立大学法人京都大学長 湊 長博

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 26

○第4号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量 事務用端末 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期間 令和7年7月1日から令和8年3月31日
- (5) 納入場所 学長が指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は、規格別予定数量に単価を乗じた額の全規格総価格を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に近畿地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。
- (4) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 本公告に示した物品を学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (6) 国立大学法人京都大学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒606—8501 京都市左京区吉田本町 京都大学会計管理部経理課経理調達掛 松澤 由宜 電話075—753—2167
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールによる交付を希望する場合は、件名、社名、担当者名及び連絡先（所在地、電話番号等）を明記し、seicho@mail2.adm.kyoto-u.ac.jpに申し込むこと。申し込む際の電子メールの件名は、【社名】「(件名)の入札説明書交付希望」とすること。電子メールによる申し込み受信確認後、申込者にデータのダウンロード用URLを記したメールを返信する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月27日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月26日14時00分 京都大学財務部第二会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると国立大学法人京都大学が判断した入札者であって、国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Nagahiro Minato, President, Kyoto University
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Office computer 1 Set
- (4) Delivery period: From 1 July, 2025 through 31 March, 2026
- (5) Delivery place: The places specified by the Obligating officer
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 4 of the Regulation concerning the Contract for Kyoto University,

- B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C meet content specified in the tender documentation,
- D prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- E prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President,
- F not be currently under a suspension of business order as instructed by Kyoto University.
- (7) Time limit of tender: 17:00 27 May, 2025
- (8) Contact point for the notice: Yoshitaka Matsuzawa, Finance Department, Procurement Section, Accounting Division, Kyoto University, Yoshida-Honmachi Sakyo-ku Kyoto-shi 606-8501 Japan, TEL 075-753-2167
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年4月21日

国立大学法人京都大学長 湊 長博

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 26

○第5号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量
心臓超音波画像診断装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年12月26日
- (5) 納入場所 京都大学医学部附属病院
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1

- 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に近畿地域の「物品の製造又は物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。
- (4) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 医薬品医療機器等法に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
- (6) 国立大学法人京都大学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学会計管理部経理課経理調達掛 松澤 由宜 電話075-753-2167
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールによる交付を希望する場合は、件名、社名、担当者名及び連絡先（所在地、電話番号等）を明記し、seicho@mail2.adm.kyoto-u.ac.jpに申し込むこと。申し込む際の電子メールの件名は、【社名】「(件名)」の入札説明書交付希望」とすること。電子メールによる申し込み受信確認後、申込者にデータのダウンロード用URLを記したメールを返信する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年6月13日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月29日14時00分 京都大学財務部第二会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると国立大学法人京都大学が判断した入札者であって、国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Nagahiro Minato, President, Kyoto University
- (2) Classification of the products to be procured: 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Ultrasonic diagnostic equipment for the heart 1 Set
- (4) Delivery period: By 26 December, 2025
- (5) Delivery place: Kyoto University Hospital
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 4 of the Regulation concerning the Contract for Kyoto University,

- B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C meet content specified in the tender documentation,
- D prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- E prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical and Medical Device Act,
- F not be currently under a suspension of business order as instructed by Kyoto University.
- (7) Time limit of tender : 17:00 13 June, 2025
- (8) Contact point for the notice : Yoshitaka Matsuzawa, Finance Department, Procurement Section, Accounting Division, Kyoto University, Yoshida-Honmachi Sakyo-ku Kyoto-shi 606—8501 Japan, TEL 075—753—2167
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年4月21日

国立大学法人大阪大学総長 熊ノ郷 淳
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 27

○第3号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 6
- (2) 購入等件名及び数量 P P C用紙 (A 3 ・ A 4 ・ B 4 ・ B 5) 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年8月1日から令和8年7月31日
- (5) 納入場所 総長が指定する場所

- (6) 入札方法 入札金額は、規格別予定数量にそれぞれの単価を乗じた額の全規格の総額とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立大学法人大阪大学契約規則第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)又は国立大学法人大阪大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に近畿地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒565—0871 大阪府吹田市山田丘1—1
大阪大学財務部契約課契約第四係 中村 清志 電話06—6105—6233
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年6月11日17時15分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月9日11時00分 大阪大学本部事務機構1階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人大阪大学契約規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUMANOGOH Atsushi, President, The University of Osaka
- (2) Classification of the products to be procured : 6
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : PPC Paper (A3・A4・B4・B5) 1 Set
- (4) Delivery period : By 1 August, 2025 through 31 July, 2026
- (5) Delivery place : The place specified by President, The University of Osaka
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for The University of Osaka,
B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The University of Osaka,
- (7) Time limit of tender : 17:15 11 June, 2025

- (8) Contact point for the notice : NAKAMURA Kiyoshi, Contract Division, Department of Finance, The University of Osaka, 1—1 Yamadaoka Suita shi Osaka 565—0871 Japan, TEL 06—6105—6233
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月21日

国立大学法人大阪教育大学長 岡本 幾子

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 27

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 高周波誘導結合プラズマ質量分析装置 (I C P—M S) 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年9月30日
- (5) 納入場所 大阪教育大学柏原キャンパス
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人大阪教育大学契約事務取扱規程第5条及び第6条の規定に該当せず、かつ第7条に規定する資格を有する者であること。
- (2) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)において、令和7年度に近畿地域の「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)第三十二条第一項各号に掲げる者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒582—8582 大阪府柏原市旭ヶ丘4—698—1 大阪教育大学総務部財務課契約係 林 祐美子 電話072—978—3280
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールによる交付を希望する場合は、件名、社名、担当者名及び連絡先（所在地、電話番号等）を明記し、
chotatsu@bur.osaka-kyoiku.ac.jpに申し込むこと。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年6月13日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月27日15時00分 大阪教育大学事務局棟2階第2小会議室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人大阪教育大学の契約事務取扱規程第17条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無。
 - (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ikuko Okamoto, President, Osaka Kyoiku University
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Inductively coupled plasma mass spectrometer 1 Set
- (4) Delivery deadline: By 30 September, 2025
- (5) Delivery place: Osaka Kyoiku University Kashiwara Campus
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 5 or 6 of the Regulation concerning the Contract for Osaka Kyoiku University, and meet the qualification requirements in accordance with Article 7 as well,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C not fall under any of the items listed on the Article 32 (1) of the Act on Prevention of Unjust act by Anti Social Forces (Japanese Law Act No.77 of 1991).
- (7) Time limit of tender: 17:00 13 June, 2025
- (8) Contact point for the notice: Yumiko Hayashi, Contract Section, Financial Affairs Division, Osaka Kyoiku University, 4—698—1 Asahigaoka Kashiwara-shi Osaka 582—8582 Japan, TEL 072—978—3280
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年4月21日
国立大学法人広島大学
契約担当職 理事（財務・総務担当）
柳澤 好治

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 34

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 導入計画物品及び数量 GPUサーバ 1台
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年1月8日
- (5) 納入場所 広島大学工学部A1棟614室
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
- (2) 入札者の競争参加資格 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に中国地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒739—8511 東広島市鏡山一丁目3番2号 広島大学財務・総務室財務部会計グループ 藤井 隆司 電話070—5665—4587
E-mail zaimu-keiyaku@office.hiroshima-u.ac.jp（全て半角）
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。

- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年5月12日10時00分（オンライン開催）
- (4) 入札書の受領期限 令和7年6月11日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年7月10日11時00分 広島大学本部棟3F入札室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無。
 - (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: YANAGISAWA Kouji, The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and GeneralAffairs), Hiroshima University
 - (2) Classification of the products to be procured: 14
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased: GPU SERVER 1 unit
 - (4) Delivery period: By 8 January, 2026

- (5) Delivery place: Hiroshima University, Faculty of Engineering, A1 Building, Room 614
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,
- B have the Grade A, Grade B Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University.
- (7) Time limit of tender: 17:00 11 June, 2025
- (8) Contact point for the notice: FUJII Takashi, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1—3—2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739—8511 Japan, TEL 070—5665—4587
E-mail zaimu-keiyaku@office.hiroshima-u.ac.jp
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月21日

国立大学法人愛媛大学長 仁科 弘重

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 38

○第1号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 24

(2) 購入等件名及び数量 核磁気共鳴装置 一式

(3) 調達件名の特質等 入札説明書による。

(4) 納入期限 令和8年3月31日

(5) 納入場所 国立大学法人愛媛大学学術支援センター物質科学研究支援部門

(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 国立大学法人愛媛大学の契約事務取扱規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。

(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に四国地域の「物品の製造又は物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(4) 国立大学法人愛媛大学の契約事務取扱規程第6条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。

(5) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒790—8577 松山市文京町3番 国立大学

法人愛媛大学財務部経理調達課調達第二チーム 菊川 禪 電話 089—927—8884

E-Mail cho2@stu.ehime-u.ac.jp

(2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札書の受領期限 令和7年6月11日17時15分

(4) 開札の日時及び場所 令和7年6月30日14時00分 国立大学法人愛媛大学財務部経理調達課会議室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人愛媛大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無 無。

(8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroshige Nishina, President, National University Corporation Ehime University

(2) Classification of the products to be procured: 24

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Nuclear Magnetic Resonance 1 Set

(4) Delivery period: By 31 March, 2026

(5) Delivery place: National University Corporation Advanced Research Support Center Division of Material Science Research Support of Ehime University.

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Ehime University,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Shikoku area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D meet the qualification requirements which President, National University Corporation Ehime University may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

E not be currently under a suspension of business order as instructed by President, National University Corporation Ehime University.

(7) Time limit of tender: 17:15 11 June, 2025

(8) Contact point for the notice: Shizuka Kikugawa, Procurement and Contracts II, Financial Management and Contract Division Financial Affairs Department, National University Corporation Ehime University, 3 Bunkyo-cho Matsuyama-shi 790—8577 Japan, TEL 089—927—8884,
MAIL cho2@stu.ehime-u.ac.jp

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年4月21日

国立大学法人九州大学総長 石橋 達朗
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 40

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 購入等件名及び数量 重油 J I S 1 種 1 号 (ローリー納め・硫黄分 (wt%) 0.1以下) 購入予定数量 224,000L
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期間 令和7年7月1日から令和8年3月31日
- (5) 納入場所 総長が指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は、1L当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第5条及び第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格 (全省庁統一資格) 又は国立大学法人九州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人九州大学の競争参加資格については、九州大学財務部調達課企画係において随時受け付けている。
- (3) 本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。

- (4) 国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第4条の規定に基づき、総長が定める資格を有する者であること。
 - (5) 総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒819-0395 福岡市西区元岡744 国立大学法人九州大学財務部調達課企画係 田中 智啓 電話092-802-2360
E-Mail : zaksoukatu@jimu.kyushu-u.ac.jp
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年6月13日17時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月27日14時00分 九州大学伊都キャンパス センター4号館4階 入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無。

- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIBASHI Tatsuro, President of Kyushu University
 - (2) Classification of the products to be procured : 2
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Fuel oil class1 No.1 (Tank Truck delivery・sulfur 0.1% or less) about 224,000L
 - (4) Delivery period : From 1 July, 2025 through 31 March, 2026
 - (5) Delivery place : The place specified by President of Kyushu University
 - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Kyushu University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The Corporation of National Universities Kyushu University,
C prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President of Kyushu University,
D meet the qualification requirements which President of Kyushu University may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,

E not be currently under a suspension of business order as instructed by President of Kyushu University.

(7) Time limit of tender : 17 : 00 13 June, 2025

(8) Contact point for the notice : TANAKA Tomohiro, Planning Section, Procurement Division, Finance Department, Kyushu University, 744 Motooka Nishi-ku Fukuoka-shi 819-0395 Japan, TEL 092-802-2360

E-Mail : zaksoukatu@jimu.kyushu-u.ac.jp

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月21日

大学共同利用機関法人

高エネルギー加速器研究機構長 浅井 祥仁

◎調達機関番号 416 ◎所在地番号 08

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24、10
- (2) 購入等件名及び数量
A L-band超伝導加速器用入力結合器一式
B I T N / M E X T - A T D 1.3GHz 9セル超伝導加速空洞 2台
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 上記1(2)の件名ごとに次のとおりとする。
A 令和8年3月23日
B 令和8年3月13日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 本機構契約事務取扱規則（以下「契約規則」という。）第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」のA、B又はC等級に格付されている者であること。
- (3) 契約規則第5条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
- (4) 機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先 上記1(2)の件名ごとに次のとおりとする。
- A 〒305—0801 茨城県つくば市大穂1—1 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構財務部契約課契約第三係 小林利弘 電話029—864—5169
- B 〒305—0801 茨城県つくば市大穂1—1 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構財務部契約課契約第三係 迫田義人 電話029—864—5169
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月22日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 上記1(2)の件名ごとに次のとおりとする。
- A 令和7年6月9日14時00分 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構管理棟財務部入札室
- B 令和7年6月10日14時00分 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構管理棟財務部入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本機構の交付する図面及び仕様書等に基づき作成した製造物品の製作仕様書等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から製作仕様書等に関し説明及び協議を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を製造できると機構長が判断した入札者であって、契約規則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無。

- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : ASAI Shoji, Director General, Inter-University Research Institute Corporation High Energy Accelerator Research Organization (KEK)
- (2) Classification of the products to be procured : 24, 10
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured :
- A Production of input power coupler for L-band SRF accelerator 1 set
- B ITN/MEXT-ATD 1.3GHz 9-cell superconducting accelerating cavity 2 units
- (4) Delivery period :
- A By 23 March, 2026
- B By 13 March, 2026
- (5) Delivery place : As shown in the tender documentation
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for KEK,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification in manufacture of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

- C meet the qualification requirements which Director General, KEK may specify in accordance with Article 5 of the Regulation Concerning the Contract for KEK,

- D not be currently under a suspension of business order as instructed by Director General, KEK.

- (7) Time limit of tender : 17:00 22 May, 2025

- (8) Contact point for the notice :

- A KOBAYASHI Toshihiro, Contracts Unit 3, Contracts Division, Financial Department, KEK, 1—1 Oho Tsukuba-shi Ibaraki 305—0801 Japan, TEL 029—864—5169

- B SAKODA Yoshito, Contracts Unit 3, Contracts Division, Financial Department, KEK, 1—1 Oho Tsukuba-shi Ibaraki 305—0801 Japan, TEL 029—864—5169

- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり、一般競争入札に付します。

令和7年4月21日

地方公共団体金融機構
管理部長 市川 力弥

◎調達機関番号 328 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 業務件名及び数量 地方公共団体金融機構 テレワーク端末の購入及び保守 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 入札説明書及び仕様書による。
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 上記(1)の件名で総価で入札に付する。入札者は、課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税を除いた金額を入札書に記載すること。なお、契約に当たっては、落札価格の10パーセントを加算した金額（該当金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって契約金額とする。

2 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令（昭和20年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」及び「役務の提供等」においてA又はB等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
- (4) 入札公告の日から開札の日までの期間において、国の省庁から指名停止措置が講じられている者でないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (6) 次のいずれかに該当する者でないこと。

① 契約の相手方として不適当な者

ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）であるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

ウ 役員等が暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

- エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- ② 契約の相手方として不適当な行為をする者
- ア 暴力的な要求行為
- イ 法的な責任を超えた不当な要求行為
- ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- エ 偽計又は威力を用いて業務を妨害する行為
- オ その他前各号に準ずる行為
- 3 契約条項（入札説明書等）の交付等
- (1) 交付方法 次のいずれかの方法により交付する。
- ① 電子メールによる交付を希望する者は、次の内容の電子メールを下記6(7)のメールアドレスまで送付すること。
- ア 電子メールの件名に、「(〇〇※) 地方公共団体金融機構テレワーク端末の購入及び保守に係る入札説明書交付希望」と記載する。
- ※〇〇には交付申請者の氏名（法人等の場合は、その商号又は名称（略称可））を記載する。
- イ 電子メールの本文に、交付申請者の住所、法人等名、担当部署、役職、氏名、電話番号、メールアドレスを記載する。
- ② 窓口での交付を希望する者は、次の住所まで来訪すること。
- 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館3階 地方公共団体金融機構 管理部庶務課
- (2) 交付期間 入札公告の日 から 令和7年6月11日（水）まで（土日祝日を除く9時00分から17時00分まで）
- ※この競争入札に参加を希望する者は、必ず入札説明書等を受領すること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。

- 4 必要書類の提出等
- この競争入札に参加を希望する者は、次のとおり書類を提出しなければならない。
- (1) 提出方法 次のいずれかの方法により提出すること。
- ① 電子メールにより提出する場合は、次の内容の電子メールを下記6(7)のメールアドレスまで送付すること。また、メールを送付した際は、着信確認のため、下記6(7)の電話番号までその旨連絡すること。
- ア 電子メールの件名に、「(〇〇※) 地方公共団体金融機構テレワーク端末の購入及び保守に係る書類の提出」と記載する。
- ※〇〇には入札参加希望者の氏名（法人等の場合は、その商号又は名称（略称可））を記載する。
- イ 電子メールの本文に、入札参加希望者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（法人の場合は、商号又は名称、担当部署、役職も併せて）記載する。
- ウ 電子メールの添付ファイルとして、下記(3)の提出書類を添付する。
- ② 持参又は郵送により提出する場合は、次の住所まで持参又は郵送すること。
- 〒100—0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館3階 地方公共団体金融機構 管理部庶務課
- (2) 提出期限 令和7年6月11日（水）17時00分（必着）
- (3) 提出書類
- ① 一般競争入札参加資格審査申請書
- ② 暴力団排除等に関する誓約書
- ③ 上記2(3)の資格を有することを証明する書類
- ④ 適合証明書及び添付書類
- ⑤ 直近の決算書の写し
- ⑥ 見積書
- 5 競争執行の場所及び日時
- (1) 場所 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館地下1階 地方公共団体金融機構大会議室
- (2) 日時 令和7年6月20日（金）11時00分
- 6 その他
- (1) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (2) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札

- (3) 落札者の決定方法 本公告に示されている業務を遂行できると契約者が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とする可能性がある。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 入札書、入札に係る文書及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (6) その他 詳細は入札説明書による。
- (7) 連絡先 〒100—0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館3階 地方公共団体金融機構 管理部庶務課 渡邊 電話：03—3539—2664 E-mail：syomu@jfm.go.jp
- 7 Summary
- (1) Contracting entity：Rikiya Ichikawa, Director General of Administration Department, Japan Finance Organization for Municipalities (JFM).
- (2) Classification of the services to be procured：14, 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required：Purchase and maintenance of laptops for telework 1 set
- (4) Specifications, Fulfillment period and delivery places：Depending on the bidding instructions and specification documents.
- (5) Qualifications for participating in the bidding procedures：Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall：(i)not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause：

- (ii)not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting；(iii)Have Grade A or B “Sale of goods” and “Offer of services, etc.” in the Kanto・Koshinetu district in terms of the qualification for participating in tenders by every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027. (iv)not be under suspension of nomination by any ministry or agency；and (v)not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings.
- (6) Due date for submission of tender document：Date and Time：By 17：00, 11 June 2025
- (7) Contact point for the notice：Kyota Watanabe, General Affairs Division, Administration Department, Japan Finance Organization for Municipalities. Address：ShiseiKaikan, 1—3 Hibiya Koen, Chiyodaku, Tokyo 100—0012, Japan. TEL：03—3539—2664. E-mail：syomu@jfm.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月21日

株式会社日本政策金融公庫
管財部長 中田 充郎

◎調達機関番号 127 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 72
- (2) 調達件名及び数量 「「お客さま満足度調査」の実施」に係る業務委託 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 契約期間 入札説明書及び仕様書による。
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／(100+消費税及び地方消費税の税率（パーセント））」に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記 3(1)株式会社日本政策金融公庫 管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。
- (2) 令和 07・08・09 年度全省庁統一資格、「役務の提供等」において「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
- (3) 入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー 株式会社日本政策金融公庫 管財部契約課 水戸部 可奈 電話 03-3270-1552
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から、原則として、調達情報サービス (<https://jfc.efttis.jp/PPI/Public/>) により交付する。ただし、システム上の制約等によって調達情報サービスの利用ができない場合は、電子メールにより交付することができる。電子メールによる交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス (pnbid-k@jfc.go.jp) に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。
- ア 電子メールの標題に「入札公告第 7-112 号に係る入札説明書交付希望」と記載する。
- イ 電子メールの本文に次の内容を記載する。
- ① 入札件名 「「お客さま満足度調査」の実施」に係る業務委託
 - ② 交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス (交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名 (役職)、電話番号、メールアドレス)、調達情報サービスが利用できない理由

公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。

なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記 3(1)の交付場所にて交付を行う。(上記 3(1)における「日本公庫エントランス 1 階総合受付」で上記アの担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。)

- (3) 入札書の提出期限 令和 7 年 6 月 16 日 (月) 12 時 00 分

- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 17 日 (火) 11 時 00 分 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー 14 階 1401 会議室

4 電子入札システムの利用

本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、公庫の承認を得た場合は、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

なお、上記 3(3)及び(4)については、電子入札システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

5 その他

- (1) 入札、契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、入札書のほかに入札説明書に示す総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類をそれぞれ入札説明書で指定した期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。(3)に従い必要な書類を提出した入札者であって、本公告 2 の競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格があらかじめ決定してある予定価格の制限の範囲内である者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Contacting entity: NAKADA Mitsuo, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
- (2) Classification of the products to be procured: 72
- (3) Nature and quantity of the products to be required: Outsourcing of Customer satisfaction survey, 1 set
- (4) Fulfillment period: refer to the tender documentation.
- (5) Fulfillment place: refer to the tender documentation.
- (6) Time-limit for tender: 12:00, 16 June 2025
- (7) Contact point for the notice: MITOBE Kana, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1-9-4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100-0004, Japan TEL 03-3270-1552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 21 日

日本年金機構本部調達管理部長 木下 敏克

◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13

○第 6 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 6、71、27
- (2) 調達等件名及び数量
社会保険料 (国民年金保険料) 控除証明書の作成及び発送準備業務【区分 A】 予定数量 6,900,000 件
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 履行開始日から令和 7 年 11 月 14 日まで
- (5) 履行場所 日本年金機構が指定する場所
- (6) 入札方法
入札は、1 件当たりの単価及び希望数量にて行う。
- ① 入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。

② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって判定を行う。

③ 入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

(7) 電子入札システムの利用

本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難しい者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。

2 競争参加資格

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
- (2) 日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後 3 年 (日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間) を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
- ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - ② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
 - ⑥ 上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

- (3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」又は「物品の製造」のAの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
- (6) 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (8) その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。 ☎168－8505 東京都杉並区高井戸西3－5－24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 池本 葵 電話03－5344－1100 内線（6352）
 - (2) 業務説明会の日時及び場所
業務説明会は実施しない。
 - (3) 入札書の受領期限
令和7年6月12日18時00分まで
 - (4) 開札の日時及び場所
令和7年6月13日13時40分 東京都杉並区高井戸西3－5－24 日本年金機構本部1階入札室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札参加者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類及び運用仕様書を令和7年5月9日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で低価の価格をもって入札した者から順次1の(2)の数量に達するまでの入札参加者を落札者とする。なお、最後の順位の落札者の入札数量が他の落札者の数量と合算して、1の(2)で示す数量を超えるときはその超えた数量については落札がなかったこととする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次順位の者を落札者としてことがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
 - (1) Deputy of President: Toshikatsu Kinoshita, Procurement Management Department, Japan Pension Service
 - (2) Classification of the services to be procured: 6, 71, 27
 - (3) Nature and quantity of the services to be required: Printing and preparation to mail certificates for National Pension contribution deduction (approximately 6,900,000)
 - (4) Performance period: From date of contract through 14 November, 2025
 - (5) Delivery place: Places designated by Japan Pension Service
 - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
 - ① It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.

- ② It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
- ③ Have the Grade A in "Service", "Manufacturing", in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2025, 2026, 2027
- ④ Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
- ⑤ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
- ⑥ Prove to have no false statement in tendering documents
- ⑦ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
- ⑧ Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
- (7) Time-limit for Tender: 6:00 PM, 12 June, 2025
- (8) Contact point for the notice: Aoi Ike-moto, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5-24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168-8505, Japan TEL 03-5344-1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月21日

契約等担当職 日本中央競馬会
中京競馬場 副場長 吉田 淳

◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 23

○7日競中京調第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 10
- (2) 購入等件名及び数量 2025年3・4回中京競馬に伴う優勝馬主賞品（純金製品）の調達一式

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納品期日 入札説明書による。
- (5) 納品場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札説明書による。
- 2 競争参加資格
 - (1) 経営状態及び信用状態が良好である者。
 - (2) 令和6～8年度日本中央競馬会の「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」において、「契約の種類」が「物品の製造」または「物品の購入」、「業種の区分」が「百貨店」「その他」でいずれかの等級に格付けされていること。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記URL参照のこと。
<https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html>
 - (3) 本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止を受けている日が含まれていないこと。
 - (4) その他の条件については入札説明書に記載する。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先 ☎470-1132 愛知県豊明市間米町敷田1225 日本中央競馬会 中京競馬場 総務課 TEL052-623-2001
 - (2) 入札説明会の日時及び場所 令和7年5月8日（木）10時00分 日本中央競馬会 中京競馬場 会議室
 - (3) 入札、開札の日時及び場所 令和7年6月12日（木）11時30分 日本中央競馬会 中京競馬場 会議室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除する。
 - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。

- (4) 契約書の作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を作製し納入できると本会契約担当者が判断した業者で、予め本会が決定した基準重量以上で、最も有利な条件で有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟読し、承諾したうえで入札しなければならない。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of contract: Atsushi Yoshida (Vice General Manager of Chukyo Racecourse, Japan Racing Association)
- (2) Classification of the products to be procured: 10
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Original gold products.
- (4) Delivery period: As shown in the tender documentation.
- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: A, B, C or D.
- (7) Time limit of tender: By 11:30 12 June 2025.
- (8) Contact point for the notice: General Division, JRA, Chukyo Racecourse, 1225, Magome-cho Shikita Toyoake-shi, Aichi 470—1132 Japan TEL 052—623—2001

入 札 公 告 (建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月21日

支出負担行為担当官

沖縄総合事務局開発建設部長 中原 正顕

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 47

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 令和7年度那覇港(新港ふ頭地区)岸壁(—10m)(耐震)地盤改良工事(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
- (3) 工事場所 沖縄県那覇市港町地先
- (4) 工事内容 共土工、海上地盤改良工
- (5) 工期 契約締結日の翌日から令和8年3月3日まで

- (6) 本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
- (7) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。
- (8) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (9) 本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。
なお、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。
- (10) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
- (11) 本工事は、競争参加資格を有すると認められた者に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。
- (12) 本工事は原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とし、それまでに落札者がいないときは、予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
- (13) 本工事は、主任(監理)技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者(主任(監理)技術者等未経験者)を定期的に指導する経験豊富な技術者(技術指導者)を配置できる「主任(監理)技術者等未経験者育成型(工事)」の工事である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとし、配置予定の主任(監理)技術者が2競争参加資格に定める同種工事(沖縄総合事務局開発建設部及び国土交通省が発注した工事(港湾空港関係に限る))の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。

- (14) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- (15) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、第三者による適正性をチェックする試行工事である。
- (16) 本工事は、令和6年度からの時間外労働上限規制を遵守するために現場作業及び内業ともに更なる社内外からの支援が必要となることが想定されることから、技術管理費(出来形管理のための測量等に要する費用のうち、「出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用」、従業員給料手当及び法定福利費(現場従業員及び現場労務者に関する雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の法定の事業主負担額)(以下「実績変更対象費」という。))について、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて請負代金額を変更する試行工事である。
- (17) 本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式(以下「個別合意方式」という。)を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式(以下「一括合意方式」という。)も可能とする。
- (18) 本工事は、中間前金払に代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。
- (19) 本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。
- (20) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
- (21) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業等を評価する工事である。
- 2 競争参加資格
- 次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者等(以下「単体」という。)又は、次に掲げる条件を全て満たしている者により構成されて

いる特定建設工事共同企業体(以下「特定JV」という。)であって、沖縄総合事務局開発建設部長が別途公示する手続に従い、特定JVとして資格の認定を受けた者であること。

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 沖縄総合事務局における令和7・8年度一般競争参加資格のうち港湾土木工事の認定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 沖縄総合事務局における港湾土木工事に係る令和7・8年度一般競争参加資格の認定の際に客観的事項(共通事項)について算定した点数(経営事項評価点数)が、単体又は特定JVの代表者については1,050点以上、特定JVの代表者以外の構成員については850点以上であること。
- (5) 技術提案に関わる施工計画が適正であること。
- (6) 平成22年度以降に、次に掲げる工事を元請として施工した実績を有すること(特定JVの構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。)
- なお、当該実績が沖縄総合事務局開発建設部及び国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

1) 単体又は特定JVの代表者は、下記の施工実績を有すること。

- ・港湾区域において、作業船によるサンドコンパクションパイル工を施工した実績。

- 2) 特定JVの代表者以外の構成員は、下記の施工実績を有すること。
- ・軟弱地盤の改良を施工した実績。
- (7) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者1名を当該工事に専任で配置すること。本工事において申請できる主任技術者又は監理技術者は1名とする。なお、配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合、専任を要する期間において当該工事に専任で配置できること。
- また、競争参加者が特定JVの場合は全構成員が必ず各1名ずつ技術者を配置しなければならない。ただし、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員の配置予定技術者についての書類を求めず、契約後に要件を満たすことが証明できる書類の提出を求め、資格を有する者であることを確認する。
- 1) 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- 2) 平成22年度以降に、次に掲げる工事の現場に元請けとして従事した経験を有する者であること（特定JVの構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。
- なお、工事の経験が沖縄総合事務局開発建設部及び国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る工事の経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。ただし、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験を求めない。
- ① 単体又は特定JVの代表者の配置予定技術者は、下記の施工実績を有すること。
- ・軟弱地盤の改良を施工した実績。
- 3) 配置予定監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- 4) 配置予定技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）提出期限日において、原則3か月以上継続してあること。

- (8) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和60年8月6日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (9) 上記1(2)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照。）。
- (11) 沖縄総合事務局開発建設部（港湾・空港関係）発注工事で当該工種における令和4、5年度の工事成績評定点の平均点が2年連続で60点未満でないこと。
- (12) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (13) 本工事における情報保全に係る履行体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図（別紙3）」を申請書の提出時に併せて発注者に提出すること。
- (14) 競争参加資格確認のため、添付を義務付けた資料の添付がない場合、あるいは記載内容の確認ができない場合は、書類不備により、参加資格の確認ができないとして競争参加資格を認めない。また、歩掛見積書が提出されなかった場合も競争参加資格を認めない。
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 入札の評価に関する基準 総合評価に関する評価項目は次のとおりとし、詳細については、入札説明書による。
- 1) 企業の創意工夫に対する技術力（技術提案）、ワーク・ライフ・バランス等推進、賃上げの実施について評価する。
- 2) 施工体制の評価として、「品質確保の実効性」、「施工体制確保の確実性」を評価する。
- (2) 総合評価の方法
- 1) 基礎点 競争参加資格が認められた者のうち入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められた場合には基礎点として100点を与える。

- 2) 加算点 加算点については入札説明書による。
- 3) 施工体制評価点 入札説明書の評価基準に基づき、施工体制評価点を与える。
- なお、施工体制評価点の最高点は30点（品質確保の実効性15点、施工体制確保の確実性15点。）とする。
- 4) 加算点に係る確実性の評価（見直し加算点） 加算点の内容と施工体制の審査結果は、当該施工計画が確実に実現できる程度に関連することから、加算点は、施工体制の評価後の点数割合を乗じた数値とする（入札説明書参照。）。
- 5) 総合評価 価格及び技術資料等に関わる総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記1）、2）及び3）により得られる基礎点、加算点及び施工体制評価点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。
- (3) ヒアリングの実施（施工体制の審査） 施工体制をどのように構築し、それが施工内容の実現の向上につながるかを審査するために、原則として、予定価格の制限の範囲内の価格で入札した全ての者について、開札後速やかに、ヒアリングを実施するとともに、追加資料の提出を求める場合がある。
- なお、申請書、入札書、工事費内訳調書等の内容により、十分に確認できる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。
- 詳細は入札説明書による。
- (4) 落札者の決定方法 次の要件に該当する者のうち、上記(2)5）によって得られる評価値の最も高い者を落札者とする。
- なお、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。
- 1) 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
- 2) 評価値が基礎点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。
- 3) 提出した施工計画及び入札価格に基づき、本工事を確実に実現できること。

- (5) 評価内容の担保 技術提案に関わる施工計画に記載した内容について、実際の施工に際して、受注者の責により当局が評価した提案内容の施工が行われない場合は、工事成績評定点を減じる措置を行う。
- (6) 技術提案等の採否に関する問い合わせ 入札参加者は、技術提案等の採否の通知に関し、説明を求めることができる。
- なお、詳細は入札説明書による。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒900—0006 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号 沖縄総合事務局開発建設部管理課契約第二係 電話098—866—0031（内線2528）
- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法 入札説明書を電子入札システムにより交付する。交付期間は令和7年4月21日から令和7年7月24日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時15分まで。ただし、やむを得ない事由により、書面による交付を希望する場合は、上記(1)にて交付するので、あらかじめ連絡すること。
- なお、希望者には、郵送等による交付も行うので申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。
- (3) 申請書、資料及び技術提案資料の提出期間、場所及び方法
- 1) 提出期間：令和7年4月22日から令和7年5月13日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時15分（期間最終日の受付は15時00分）まで。
- 2) 場所及び方法：電子入札システムにより提出すること。なお、申請書及び技術資料が、10MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記4(1)に持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限内必着。）により提出すること。
- (4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
- 1) 日時：入札の締め切りは、令和7年7月18日14時00分。開札は、令和7年7月25日10時00分。
- 2) 場所：入札書を紙により持参する場合は、4(1)担当部局へ持参すること。開札は、沖縄総合事務局開発建設部入札室にて行う。

- 3) 提出方法：入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限内必着。）により提出すること。
- 4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 競争参加資格の確認結果の通知日の翌日（令和 7 年 6 月 23 日）から入札書提出期限日（令和 7 年 7 月 18 日）（利付国債の提供の場合は入札書提出期限日から 10 日前（土日含まず。）（令和 7 年 7 月 4 日）。）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日 9 時 00 分から 17 時 15 分までに上記(1)へ持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- 5) その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- 1) 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行那覇支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 沖縄総合事務局開発建設部）又は銀行等の保証（取扱官庁 沖縄総合事務局開発建設部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。
- また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- 2) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行那覇支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行那覇支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 沖縄総合事務局開発建設部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。
- また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (4) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、上記 3(4)に定める方法に従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、上記 3(4)に定める方法によって算出された評価値をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
- なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第 85 条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第 86 条の調査を行うものとする（入札説明書参照。）。
- (5) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、専任の配置予定技術者が義務付けされている工事において、CORINS 等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
- なお、種々の状況からやむを得ないとして承認された場合のほかは、申請書の差し替えは認められない。
- (6) 専任の配置予定技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、配置予定技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求める。また、この場合、配置予定技術者と現場代理人との兼務も認めないものとする（入札説明書参照。）。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (10) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 4(1)に同じ。
- (11) 契約締結後の V E 提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減させることを可能とする施工方法等（以下「契約後 V E 提案」という。）に係る設計図書の変更について、発注者に提案する事ができ

- る。契約後 V E 提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は港湾工事共通仕様書による。
- (12) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記 2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記 4(3)により申請書、資料及び技術提案資料を提出することができるが、競争に参加するためには開札の時ににおいて当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (13) 本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。
- (14) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masaaki Nakahara, Director-General, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office.
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Naha Port (Shinko Wharf Area) Quay (－10m) (earthquake resistant) ground improvement work.
- (4) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 3:00 P.M. 13 May 2025.
- (5) Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 2:00 P.M. 18 July 2025. (tenders brought with 2:00 P.M. 18 July 2025 or submitted by registered mail 2:00 P.M. 18 July 2025)
- (6) Contact point for tender documentation: Administration Division, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office, 2-1-1 Omoromachi, Naha-city, Okinawa prefecture, 900-0006 Japan. TEL 098-866-0031 ex. 2528

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 4 月 21 日
支出負担行為担当官

沖縄総合事務局開発建設部長 中原 正顕
◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 47

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 令和 7 年度中城湾港（新港地区）岸壁（－11m）（耐震）作業航路浚渫工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 工事場所 沖縄県沖縄市海邦町地先
- (4) 工事内容 共通通、潜水探査工、浚渫工、土捨工、深浅測量
- (5) 工期 契約締結日の翌日から令和 8 年 2 月 5 日まで
- (6) 本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を実実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
- (7) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後 V E 方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。
- (8) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成 12 年法律第 104 号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (9) 本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。
- なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。
- (10) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
- (11) 本工事は、競争参加資格を有すると認められた者に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。
- (12) 本工事は原則として、当該入札の執行において入札執行回数は 2 回を限度とし、それまでに落札者がいないときは、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 99 条の 2 の規定に基づく随意契約には移行しない。

- (13) 本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとし、配置予定の主任（監理）技術者が2競争参加資格に定める同種工事（沖縄総合事務局開発建設部及び国土交通省が発注した工事（港湾空港関係に限る））の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。
- (14) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- (15) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、第三者による適正性をチェックする試行工事である。
- (16) 本工事は、令和6年度からの時間外労働上限規制を遵守するために現場作業及び内業ともに更なる社内外からの支援が必要となることが想定されることから、技術管理費（出来形管理のための測量等に要する費用のうち、「出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用」）、従業員給料手当及び法定福利費（現場従業員及び現場労働者に関する雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の法定の事業主負担額）（以下「実績変更対象費」という。）について、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて請負代金額を変更する試行工事である。
- (17) 本工事は、発注者が本工事の積算に必要な歩掛の一部について見積りを求める工事であり、見積書の提出は、入札説明書交付時に別途配布する見積提出様式により、申請書提出時に併せて電子入札システムで提出すること。また、見積りを求めた歩掛については、申請書及び歩掛見積り提出期限までに申請書及び歩掛見積りを提出した者に対して入札説明書等ダウンロードシステムにより公表する工事である。
- (18) 本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。

- なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「個別合意方式」という。）を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式（以下「一括合意方式」という。）も可能とする。
- (19) 本工事は、中間金払に代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。
- (20) 本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。
- (21) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
- 2 競争参加資格
- 次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者等（以下「単体」という。）又は、次に掲げる条件を全て満たしている者により構成されている特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であって、沖縄総合事務局開発建設部長が別途公示する手続に従い、特定ＪＶとして資格の認定を受けた者であること。
- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 沖縄総合事務局における令和7・8年度一般競争参加資格のうち港湾等しゅんせつ工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 沖縄総合事務局における港湾等しゅんせつ工事に係る令和7・8年度一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、単体又は特定ＪＶの代表者については850点以上、特定ＪＶの代表者以外の構成員については750点以上であること。

- (5) 技術提案に関わる施工計画が適正であること。
- (6) 平成22年度以降に、次に掲げる工事を元請として施工した実績を有すること（特定ＪＶの構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。
- なお、当該実績が沖縄総合事務局開発建設部及び国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。
- 1) 単体又は特定ＪＶの代表者は、下記a) かつb) の施工実績を有すること。なお、別件工事でも可とする。
- a) グラブ浚渫船にて、78,000㎡以上の浚渫工事又は床掘工事を施工した実績。
- b) 汚濁防止膜を使用して施工した実績。
- 2) 特定ＪＶの代表者以外の構成員は、下記a) かつb) の施工実績を有すること。なお、別件工事でも可とする。
- a) グラブ浚渫船にて、浚渫工事又は床掘工事を施工した実績。
- b) 汚濁防止膜を使用して施工した実績。
- (7) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者1名を当該工事に専任で配置すること。本工事において申請できる主任技術者又は監理技術者は1名とする。なお、配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合、専任を要する期間において当該工事に専任で配置できること。
- また、競争参加者が特定ＪＶの場合は全構成員が必ず各1名ずつ技術者を配置しなければならない。ただし、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員の配置予定技術者についての書類を求めず、契約後に要件を満たすことが証明できる書類の提出を求め、資格を有する者であることを確認する。
- 1) 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- 2) 平成22年度以降に、次に掲げる工事の現場に元請けとして従事した経験を有する者であること（特定ＪＶの構成員としての実

- 績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。)
- なお、工事の経験が沖縄総合事務局開発建設部及び国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る工事の経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。ただし、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験を求めない。
- ① 単体又は特定ＪＶの代表者の配置予定技術者は、下記a) かつb) の施工実績を有すること。なお、別件工事でも可とする。
- a) グラブ浚渫船にて、浚渫工事又は床掘工事を施工した実績。
- b) 汚濁防止膜を使用して施工した実績。
- 3) 配置予定監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- 4) 配置予定技術者にあつては、直接的かつ恒常的な雇用関係が競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）提出期限日において、原則3か月以上継続してあること。
- (8) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和60年8月6日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (9) 上記1(2)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照。）。)
- (11) 沖縄総合事務局開発建設部（港湾・空港関係）発注工事で当該工種における令和4、5年度の工事成績評定点の平均点が2年連続で60点未満でないこと。

- (12) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (13) 本工事における情報保全に係る履行体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図（別紙 3）」を申請書の提出時に併せて発注者に提出すること。
- (14) 競争参加資格確認のため、添付を義務付けた資料の添付がない場合、あるいは記載内容の確認ができない場合は、書類不備により、参加資格の確認ができないとして競争参加資格を認めない。また、歩掛見積書が提出されなかった場合も競争参加資格を認めない。
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 入札の評価に関する基準 総合評価に関する評価項目は次のとおりとし、詳細については、入札説明書による。
- 1) 企業の創意工夫に対する技術力（技術提案）、質上げの実施について評価する。
- 2) 施工体制の評価として、「品質確保の実効性」、「施工体制確保の確実性」を評価する。
- (2) 総合評価の方法
- 1) 基礎点 競争参加資格が認められた者のうち入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められた場合には基礎点として100点を与える。
- 2) 加算点 加算点については入札説明書による。
- 3) 施工体制評価点 入札説明書の評価基準に基づき、施工体制評価点を与える。
- なお、施工体制評価点の最高点は30点（品質確保の実効性15点、施工体制確保の確実性15点。）とする。
- 4) 加算点に係る確実性の評価（見直し加算点） 加算点の内容と施工体制の審査結果は、当該施工計画が確実に実現できる程度に関連することから、加算点は、施工体制の評価後の点数割合を乗じた数値とする（入札説明書参照。）。)
- 5) 総合評価 価格及び技術資料等に関わる総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記 1）、2）及び 3）により得られる基礎点、加算点及び施工体

- 制評価点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。
- (3) ヒアリングの実施（施工体制の審査） 施工体制をどのように構築し、それが施工内容の実現の向上につながるかを審査するために、原則として、予定価格の制限の範囲内の価格で入札した全ての者について、開札後速やかに、ヒアリングを実施するとともに、追加資料の提出を求める場合がある。
- なお、申請書、入札書、工事費内訳調書等の内容により、十分に確認できる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。
- 詳細は入札説明書による。
- (4) 落札者の決定方法 次の要件に該当する者のうち、上記(2)5)によって得られる評価値の最も高い者を落札者とする。
- なお、評価値の最も高い者が 2 人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。
- 1) 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
- 2) 評価値が基礎点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。
- 3) 提出した施工計画及び入札価格に基づき、本工事を確実に実現できること。
- (5) 評価内容の担保 技術提案に関わる施工計画に記載した内容について、実際の施工に際して、受注者の責により当局が評価した提案内容の施工が行われない場合は、工事成績評定点を減じる措置を行う。
- (6) 技術提案等の採否に関する問い合わせ 入札参加者は、技術提案等の採否の通知に関し、説明を求めることができる。
- なお、詳細は入札説明書による。
- 4 入札手続等
- (1) 担当当局 〒900—0006 沖縄県那覇市おもろまち 2 丁目 1 番 1 号 沖縄総合事務局開発建設部管理課契約第二係 電話098—866—0031（内線2528）
- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法 入札説明書を電子入札システムにより交付する。交付期間は令和 7 年 4 月21日から令和 7

- 年 7 月25日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日 9 時00分から17時15分まで。ただし、やむを得ない事由により、書面による交付を希望する場合は、上記(1)にて交付するので、あらかじめ連絡すること。
- なお、希望者には、郵送等による交付も行うので申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。
- (3) 申請書、資料、技術提案資料及び歩掛見積りの提出期間、場所及び方法
- 1) 提出期間：令和 7 年 4 月22日から令和 7 年 5 月12日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日 9 時00分から17時15分（期間最終日の受付は15時00分）まで。
- 2) 場所及び方法：電子入札システムにより提出すること。なお、申請書及び技術資料が、10MB を超える場合の提出方法等については、入札説明書による。ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記 4(1)に持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限内必着。）により提出すること。
- (4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
- 1) 日時：入札の締め切りは、令和 7 年 7 月 22日14時00分。開札は、令和 7 年 7 月28日10時00分。
- 2) 場所：入札書を紙により持参する場合は、4(1)担当当局へ持参すること。開札は、沖縄総合事務局開発建設部入札室にて行う。
- 3) 提出方法：入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限内必着。）により提出すること。
- 4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 競争参加資格の確認結果の通知日の翌日（令和 7 年 6 月23日）から入札書提出期限日（令和 7 年 7 月22日）（利付国債の提供の場合は入札書提出期限日から10日前（土日含まず。）（令和 7 年 7 月 7 日）。）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日 9 時00分から17時15分までに上記(1)へ持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- 1) 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行那覇支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 沖縄総合事務局開発建設部）又は銀行等の保証（取扱官庁 沖縄総合事務局開発建設部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。
- また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- 2) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行那覇支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行那覇支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 沖縄総合事務局開発建設部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。
- また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、上記 3(4)に定める方法に従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、上記 3(4)に定める方法によって算出された評価値をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
- なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする（入札説明書参照。）。)

- (5) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、専任の配置予定技術者が義務付けされている工事において、C O R I N S等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
- なお、種々の状況からやむを得ないとして承認された場合のほかは、申請書の差し替えは認められない。
- (6) 専任の配置予定技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、配置予定技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求める。また、この場合、配置予定技術者と現場代理人との兼務も認めないものとする（入札説明書参照。）。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (10) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (11) 契約締結後のV E提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減させることを可能とする施工方法等（以下「契約後V E提案」という。）に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。契約後V E提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は港湾工事共通仕様書による。
- (12) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書、資料及び技術提案資料を提出することができるが、競争に参加するためには開札の時ににおいて当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (13) 本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。
- (14) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaaki Nakahara, Director-General, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office.
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Nakagusukuwan Port (Shinko district) Quay (－11m) Dredging of work sea route.
- (4) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 12 May 2025.
- (5) Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 2 : 00 P.M. 22 July 2025. (tenders brought with 2 : 00 P.M. 22 July 2025 or submitted by registered mail 2 : 00 P.M. 22 July 2025)
- (6) Contact point for tender documentation : Administration Division, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office, 2－1－1 Omoromachi, Naha-city, Okinawa prefecture, 900－0006 Japan. TEL 098－866－0031 ex. 2528

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月21日

国立大学法人長崎大学長 永安 武

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 42

○第1号

1 工事概要等

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 長崎大学（坂本1）統合感染症研究棟B S L 3ユニット等機械設備工事
- (3) 工事場所 長崎県長崎市坂本1丁目12番4号（長崎大学坂本1団地構内）
- (4) 工事概要 本工事は、統合感染症研究棟（S造5階 延べ面積2,975.18㎡）の4階におけるB S L 3実験室（915㎡）設置工事及びエレベーター設置工事を施工するものである。
- (5) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期

間を設定した工事である。余裕期間内は、監理技術者（共同企業体の場合の代表者以外の構成員については主任技術者又は監理技術者）を設定することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

工期：令和7年12月1日（月）から令和8年8月31日（月）まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和7年11月30日（日）まで）

なお、低入札価格調査等により、上記の工事の始期以降に契約締結となった場合には、余裕期間は適用しない。

- (6) 使用する主要な資機材 空気調和設備一式、自動制御設備一式、排水処理設備一式、昇降機設備一式
- なお、関連する建築一式工事及び電気設備工事は別途発注される予定である。
- (7) 本工事は、工事の施工について「ワーク・ライフ・バランス等の推進」及び「V E提案とV E提案に基づく施工計画」並びに「工事全般の施工計画」（以下「技術提案書等」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。
- (8) 本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (9) 本工事においては、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）及び技術提案書等の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。電子入札は、文部科学省電子入札システムホームページ（<https://portal.ebid.mext.go.jp/>）の電子入札システムにより行う。なお、紙入札方式を希望する場合は、国立大学法人長崎大学施設部施設企画課へ連絡するものとする。
- 2 競争参加資格 次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（以下「単体」という。）又は次に掲げる条件を全て満たしている特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）

であること。また、共同企業体にあつては、競争参加資格の確認までに、国立大学法人長崎大学長から本工事に係る共同企業体としての認定を受けていること。

- (1) 国立大学法人長崎大学契約事務取扱規程第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、競争に参加することができる。
- (2) 会社更生法（平成14年法律第15号）に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。
- (3) 文部科学省において次に掲げる一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）第1章第4条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記2の点数）が次に掲げる点数をすべて満たす者であること。
- ① 単体の場合
管工事 1,100点以上
- ② 共同企業体の場合
構成員の代表者 管工事 1,100点以上
代表者以外の構成員 管工事 950点以上
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記2(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 平成22年度以降に、元請として完成・引渡し完了した次の基準を満たす工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）
- 延床面積400㎡以上の研究施設、病院又は公共施設で、BSL 2もしくはクリーンルームを有する建物の新営又は改修の機械設備工事を施工した実績。

- (6) 共同企業体の構成員は、建設業法（昭和24年法律第100号）上の管工事業につき、許可を有しての営業年数が5年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が5年未満であっても同等として取り扱うことができるものとする。
- (7) 共同企業体の構成員の数は、2又は3社とする。
- (8) 共同企業体の結成方法は、自主結成とすること。
- (9) 共同企業体の構成員の最小出資比率は、均等割の10分の6を下回らない範囲とすること。
- (10) 共同企業体の代表者は、施工能力が最大で、かつ、出資比率が構成員中最も高いものとする。
- (11) 単体又は共同企業体の代表者は、次に掲げる基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、本工事は、余裕期間を設定した工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、監理技術者（共同企業体の場合の代表者以外の構成員については主任技術者又は監理技術者）の配置を要しない。
- ① 1級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、これらと同等以上の資格を有する者として国土交通大臣が認定した者であること。
- ② 平成22年度以降に、元請として完成・引渡し完了した上記2(5)に掲げる新営又は改修工事（機械）を施工した経験を有する者であること。なお、監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。
- (12) 共同企業体の場合の代表者以外の構成員については、上記2(11)①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を専任で配置できること。なお、1級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の国家資格を有すること。
- (13) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は国立大学法人長崎大学から「建設工事の請負契約に係る

指名停止等の措置要領について」(平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知)（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止措置を受けている期間中でないこと。

- (14) 上記1(2)に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人面において一定の関連がある建設業者でないこと。
- (15) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（上記2(5)の基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。（入札説明書参照））
- (16) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。（入札説明書参照）
- (17) 建設業法施行規則第18条の2に定める経営事項審査を受審していること。

3 総合評価に関する事項

(1) 落札者の決定方法

- ① 入札参加者は、「価格」及び「技術提案書等」をもって入札を行い、次の(ア)、(イ)の要件に該当する者のうち、下記3(2)③によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
- (ア) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- (イ) 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

- ② 上記3(1)①において、評価値の最も高い者が2者以上ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。

(2) 総合評価の方法

- ① 標準点を100点とする。加算点は最高32点とし、技術提案書等の内容に応じ与える。なお、「VE提案とVE提案に基づく施工計画」については、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示した標準案により入札に参加する（技術提案を行わない）場合は、「ワーク・ライフ・バランス等の推進」及び「工事全般の施工計画」に関して、加算点を算出し与える。

- ② 加算点は、評価項目毎に評価を行い、各評価項目の評価点数の合計を「加算点」として与える。（満点は32点）下記3(3)②(イ)において「不適切（欠格）」の評価を受けた者については、入札の参加は認められない。
- ③ 価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と「加算点」の合計を当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。

- (3) 評価項目 本工事における「技術提案書等」については、以下の項目について評価する。（詳細は入札説明書による。）

① 企業の信頼性・社会性

- (ア) ワーク・ライフ・バランス等の推進

② 企業の高度な技術力

- (ア) VE提案とVE提案に基づく施工計画

- (イ) 工事全般の施工計画

- (4) 受注者の責により、採用された「VE提案とVE提案に基づく施工計画」及び提案した「工事全般の施工計画」に基づく工事が実施されていないと認められる場合は、指名停止措置を行うものとする。

4 入札手続等

- (1) 担当部局 〒852—8521 長崎県長崎市文教町1番14号 国立大学法人長崎大学施設部施設企画課施設企画班 電話095—819—2175（直通）FAX095—819—2133

- (2) 入札説明書及び図面等の交付期間、交付方法、申し込み方法

- ① 令和7年4月21日（月）から令和7年5月20日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで（ただし、最終日は正午まで。）、電子メールにより交付する。入札説明書及び簡易図面等を希望する者は、下記の申し込み先（交付用電子メールアドレス）に会社名、担当者名及び連絡先（会社住所、電話番号、FAX番号、メールアドレス）を明記し申し込むこと。

申し込み先：

shisetsu_keiri@ml.nagasaki-u.ac.jp

- ② 入札説明書及び簡易図面等の交付に当たっては無料とする。

- ③ 入札説明書及び簡易図面等を申し込む際の電子メールの件名は、【入札説明書等申込】「長崎大学（坂本1）統合感染症研究棟B S L 3ユニット等機械設備工事」（会社名称）とすること。

- ④ 電子メールによる申し込み受信確認後、上記2(3)の適合者にデータのダウンロード用パスワードを記したメールを返信する。

- (3) 申請書及び技術提案書等の提出期間、提出場所及び提出方法 令和7年4月21日（月）から令和7年5月20日（火）12時00分までに電子入札システムにより提出を行うこと。

ただし、発注者の承諾を得た場合は、令和7年4月21日（月）から令和7年5月20日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く9時00分から12時00分までに上記4(1)に持参又は郵送（郵便書留等の配達記録が残るものを必ず利用するものとする。）すること。

- (4) 共同企業体の申請書の提出期間、提出場所及び提出方法 上記4(3)に同じ。

- (5) 入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札参加希望者は、紙により持参又は郵送（郵便書留等の配達記録が残るものを必ず利用するものとする。）すること。入札書の提出期間は、令和7年7月3日（木）12時00分まで（郵送の場合、提出期限内に必着）。開札は、令和7年7月4日（金）10時00分。長崎大学施設部会議室（事務局3階）にて行う。

5 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金

- ① 入札保証金 入札金額（税込み）の100分の5以上の入札保証金を納付すること。ただし、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

- ② 契約保証金 契約金額の100分の30以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に本学を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と工事履行保証契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。なお、受注者は、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 国立大学法人長崎大学契約事務取扱規程第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち評価値が最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
- (5) 本工事に係る技術提案書等の提出にあたって、V E 提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、V E 提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること。(詳細は入札説明書)
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 契約書の作成の要否 要。
- (8) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)と同じ。
- (10) 一般競争参加資格を有していない者の参加 上記2(3)に掲げる一般競争参加資格を有していない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (11) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeshi Nagayasu, The Obligating Officer Director-General, Administration Bureau, Nagasaki University
- (2) Classification of the services to be procured : 41

- (3) Subject matter of the contract : Integrated Infectious Disease Research Building
- (4) Time-limit for the submission of applications : 12 : 00 P.M.20 May, 2025
- (5) Time-limit for the submission of proposals : 12 : 00 P.M. 20 May, 2025
- (6) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. 3 July, 2025 (tenders brought along 12 : 00 P.M.3 July, 2025 or tenders submitted by mail : 12 : 00 P.M.3 July, 2025)
- (7) Contact point for tender documentation : Facilities Planning Division, Facilities, Department Nagasaki University, 1-14 Bunkyo-machi Nagasaki City852-8521 Japan, TEL 095-819-2175

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月21日

大学共同利用機関法人

高エネルギー加速器研究機構長 浅井 祥仁

◎調達機関番号 416 ◎所在地番号 08

○第1号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 高エネ研(東海)ハイパーカミオカンデ中間検出器新営その他工事
- (3) 工事場所 茨城県那珂郡東海村大字村松細浦6000番
- (4) 工事概要 本工事は直径約10m底盤までの深さ約40mの立坑(大型実験用水槽)を含む実験棟(S1約430㎡)制御棟(S1約130㎡)の新営工事を行うものである。(本工事は電気設備工事、機械設備工事を含む。)
- (5) 工期 契約締結日の翌日から令和10年2月29日(火)まで。
- (6) 使用する主要な資機材 鉄筋約260t、コンクリート約3,400㎡
- (7) 本工事は、工事施工について、「ワーク・ライフ・バランス等の推進」、「V E 提案とV E 提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」(以下、「技術提案書」という。)を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式(標準型)を実施する工事である。また、品質確

保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

- (8) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (9) 本工事は競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- (10) 本工事は、発注者が週休2日に取り組むことを指定する週休2日促進工事(発注者指定方式)である。
- 2 競争参加資格
- (1) 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構契約事務取扱規則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。
- (3) 文部科学省において令和7・8年度の土木一式工事の一般競争参加者の資格(会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。)を有し、「一般競争参加者の資格」(平成13年1月6日文部科学大臣決定)第1章第4条で定めるところにより算定した点数(一般競争(指名競争)参加資格認定通知書の記2の点数)が、1,200点以上であること。
- (4) 平成22年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した次の基準を満たす工事を施工した実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)
- ・オープンケーソン工法又はニューマチックケーソン工法による水平断面の形状が内径10m以上の円形又は縦横内法10m以上の矩形の立坑新営工事で深さ40m以上のもの

経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の出資比率及び施工実績を有すること。

- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ① 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。
- ・1級建設機械施工管理技士の資格を有する者。
 - ・技術士(第二次試験において技術部門「選択科目を」を建設又は総合技術監理「建設」とするものに合格したものに限る)の資格を有する者。
 - ・これらと同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者。
- ② 平成22年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した次の基準を満たす工事を施工した実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)
- ・オープンケーソン工法、ニューマチックケーソン工法、その他工法による水平断面の形状が内径5m以上の円形又は縦横内法5m以上の矩形の立坑新設工事で深さ20m以上のもの
- ただし、経常建設共同企業体の場合にあつては、一者の主任技術者又は監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。
- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ④ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

- ⑤ 経常建設共同企業体の場合の上記2(5)②ただし書きの記述に該当する者以外の者についても、上記2(5)①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を配置できること。
- ⑥ 本工事において、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）の配置を行う際の要件については、入札説明書を参照すること。
- (6) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（資本関係又は人的関係が有る者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照。）。）
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと（入札説明書参照。）。
- (10) 次の①及び②に掲げる条件を満たすものであること。
- ① 総合評価落札方式に係る「V E提案とV E提案に基づく施工計画」が、発注者の設定している標準案と同等以上であること。
- ② 工事全般の施工計画が適切であること。
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 落札者の決定方法
- ① 入札参加者は、「価格」、「技術提案書」及び「企業の施工体制」をもって入札を行い、次の(イ)、(ロ)の要件に該当する者のうち、下記3(2)③によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
- (イ) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

- (ロ) 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。
- ② 上記3(1)①において、評価値の最も高い者が2人以上ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。
- (2) 総合評価の方法
- ① 「標準点」を100点、「加算点」は、下記3(3)①及び②の評価項目において技術提案書の内容に応じ、最高40点を与える。施工体制評価点は、下記3(3)③の評価項目において、企業の施工体制に応じ、最高30点を与える。なお、施工体制評価点の低い者に対しては、加算点を減ずる場合がある。
- ② 「加算点」の算出方法は、入札価格が予定価格の制限の範囲内の者を対象に下記3(3)①及び②の評価項目毎に評価を行い、各評価項目の評価点数の合計を加算点として付与するものとする。なお、下記3(3)②において「不適切（欠格）」の評価を受けた者については、入札の参加は認められない。
- ③ 価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と上記3(2)②によって得られる「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。
- (3) 評価項目
- 評価項目は、以下のとおりとする（詳細は入札説明書による。）。
- ① 企業の信頼性・社会性
- (イ) ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況
- ② 企業の高度な技術力
- (イ) V E提案とV E提案に基づく施工計画
- (a) 性能等
- (b) 社会要請
- (ロ) 工事全般の施工計画
- (a) 施工上配慮すべき事項等の技術的所見
- ③ 企業の施工体制
- (イ) 品質確保の実効性
- (ロ) 施工体制確保の確実性
- (4) 受注者の責めにより、提出された「V E提案とV E提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」に基づく工事が実施されていないと認められる場合は、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うものとする。

- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒305—0801 茨城県つくば市大穂1—1 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構施設部施設企画課工事経理係 電話029—864—5175
- 電子メール kojishikei@mail.kek.jp
- (2) 入札説明書の交付期間及び方法等 令和7年4月21日（月）から令和7年5月19日（月）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日（最終日の令和7年5月19日（月）は14時00分まで）電子メールにて交付する。
- 上記4(1)のメールアドレスへ入札説明書希望の旨連絡すること。その際件名は「高エネルギー（東海）ハイパーカミオカンデ中間検出器新営その他工事入札説明書希望」とし、本文に担当者の連絡先を記載した電子メールを送信すること。
- ※入札説明書の交付に当たっては無料とする。ただし、図面等の交付に当たっては、入札説明書に従って購入するものとする。
- (3) 申請書及び資料の提出期間及び方法 令和7年4月21日（月）から令和7年5月19日（月）14時00分までに電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は、令和7年4月21日（月）から令和7年5月19日（月）14時00分までの土曜日、日曜日及び祝日を除く9時00分から17時00分（ただし最終日の令和7年5月19日（月）は14時00分）まで上記4(1)に持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）すること。
- (4) 入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、場所及び方法 令和7年6月17日（火）から令和7年7月4日（金）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の9時00分から17時00分まで（ただし最終日の令和7年7月4日（金）は14時00分まで。）。上記4(1)に同じ。持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- (5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 令和7年6月17日（火）から令和7年7月4日（金）14時00分までに電子入

- 札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、令和7年6月17日（火）から令和7年7月4日（金）14時00分までの土曜日、日曜日及び祝日を除く9時00分から17時00分（ただし最終日の令和7年7月4日（金）は14時00分）まで、上記4(1)に持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）すること。
- 開札日時 令和7年7月7日（月）10時00分
- 開札場所 〒305—0801 茨城県つくば市大穂1—1 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構施設部施設企画課
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付。ただし、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、本機構に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付。ただし、有価証券等の提供又は銀行、高エネルギー加速器研究機構長が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記3(2)の評価方法で決定するものとする。なお、具体的には入札説明書による。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又は

その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最高の評価値をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (5) 本工事に係る技術提案書等の提出にあたって、VE提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、VE提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること。(詳細は入札説明書)
- (6) 配置予定監理技術者の確認 落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (7) 契約書の作成の要否 要。
- (8) 施工体制の審査のため、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
- (9) VE提案の採否 VE提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
- (10) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)と同じ。
- (11) 一般競争参加資格を有していない者の参加 上記2(3)に掲げる一般競争参加資格を有していない者も上記4(3)により技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (12) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (13) 対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (14) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Asai shoji, Director General, Inter-University Research Institute Corporation High Energy Accelerator Research Organization
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Construction of a structure for the Hyper-Kamiokande intermediate detector, High Energy Accelerator Research Organization.
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 19 May 2025, 14:00
- (5) Time-limit for the submission of tenders: 4 July 2025, 14:00
- (6) Contact point for tender documentation: Facilities Planning Division, Plant and Facilities Department, High Energy Accelerator Research Organization, 1-1 Oho Tsukuba-shi Ibaraki Japan. 305-0801 TEL. 029-864-5175

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示 (建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く))

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

令和7年4月21日

(契約責任者)

西日本高速道路株式会社関西支社

支社長 安達 雅人

◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 27

○第6号

1 業務概要

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 調査等名 関西支社管内 材料価格等調査業務(令和7年度)
- (3) 業務箇所 関西支社管内
- (4) 業務内容 本業務は、西日本高速道路株式会社関西支社が発注する工事において、積算で必要となる生コンクリート、セメント、骨

材、生アスファルト合材、再生骨材、再生加熱アスファルト合材及びその他工事材料等の市場価格について、材料価格又は施工費等の調査を行うものである。また、公共工事設計労務単価決定のための基礎資料を得ることを目的とした公共事業労務費調査を行うものである。

- (5) 履行期間 契約締結日の翌日から480日間
- (6) 落札方法 総合評価落札方式(簡易型)
- 2 指名されるために必要な要件
 - (1) 入札参加者に要求される資格
 - ① 審査基準日(下記3(3)に示す参加表明書等の提出期限をいう。)において、「西日本高速道路株式会社契約規程実施細則(平成17年細則第7号)」第6条の規定に該当しない者であること。
 - ② 開札時において、以下の条件に該当すること。
ただし、会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、「工事等競争参加資格登録の特例を定める要領(平成21年要領第41号)」に基づく調査等競争参加資格の再認定を受けて、当該再認定において以下の条件に該当すること。
令和7・8年度調査等競争参加資格(経済調査)の認定を受けている者
 - ③ 参加表明書の提出期限の日(提出期限の日を含む。)から落札者を決定する日(決定する日を含む。)までの期間に、「西日本高速道路株式会社入札参加資格停止等事務処理要領(平成17年要領第96号)」に基づき、「地域1」において、入札参加資格停止を受けていないこと。
 - ④ 競争に参加しようとする者の間に、資本・人的関係がないこと。
 - (2) 入札参加者を選定するための基準 「調査等契約事務処理要領(平成20年要領第42号)」第12条に規定する調査等請負契約標準指名基準による。なお、同基準中の「当該調査における技術的適性」については、以下の項目を勘案する。
 - ① 企業の経験及び業務実施能力
 - ② 業務実施体制
 - ③ 配置予定技術者の経験及び業務実施能力
 - ④ 企業の社会性
 - ⑤ 働き方改革への取り組み

- 3 入札手続等
 - (1) 担当部署 西日本高速道路株式会社関西支社 総務企画部契約課
(住所) 〒567-0871 大阪府茨木市岩倉町1番13号
(電話) 06-6344-9242
 - (2) 図書交付期間及び方法
 - ① 交付期間 令和7年4月21日(月)から令和7年5月9日(金)まで(土曜日、日曜日、祝日及び年末年始(12月29日から翌年1月3日まで)を除く。)
 - ② 交付方法 入札情報公開システム
<https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/>
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「251000001」である。
なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後4時00分まで、上記3(1)において入手することができる。
 - (3) 参加表明書の提出期限及び方法
 - ① 提出期限 令和7年5月9日(金)午後4時00分
 - ② 提出方法 電子入札システム
 - (4) 技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法
 - ① 提出期限 令和7年6月2日(月)午後4時00分
 - ② 提出場所 上記3(1)と同じ。
 - ③ 提出方法 本業務に係る入札参加を希望する者は、手続開始の公告・説明書に基づき技術提案書を作成し、持参又は郵送により提出すること。
 - (5) 入札書の提出期限及び方法
 - ① 提出期限 令和7年7月2日(水)午前11時00分まで
 - ② 提出方法 電子入札システム
 - (6) 開札の日時及び場所
 - ① 開札日時 令和7年7月3日(木)午前10時00分
 - ② 開札場所 上記3(1)と同じ。

4 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証及び契約保証
入札保証 免除
契約保証 納付
- (3) 入札の無効 本公告に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (4) 手続における交渉の有無 無
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口は、上記 3(1)に同じ。
- (7) 詳細は手続開始の公告・説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity : Masato Adachi Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited
- (2) Classification of the services to be procured : 42
- (3) Subject matter of the contract : Investigation of materials price in the jurisdiction of the Kansai Branch office, 2025
- (4) Time Limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 9 May 2025 (if brought with you, 4 : 00 P.M. 9 May 2025, if by mail, 4 : 00 P.M. 9 May 2025)
- (5) Time Limit for the submission of proposals : 4 : 00 P.M. 2 June 2025
- (6) Time Limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 A.M. 2 July 2025 (if brought with you, 11 : 00 A.M. 2 July 2025 if by mail 11 : 00 A.M. 2 July 2025)
- (7) The language used for application and inquiry shall be Japanese
- (8) Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch West Nippon Expressway Company Limited, 1—13, Iwakura-cho, Ibaraki-City, Osaka Prefecture 567—0871 Japan, Tel. 06—6344—9242

資 格

競争参加者の資格に関する公示

沖縄総合事務局開発建設部が発注する「令和 7 年度那覇港（新港ふ頭地区）岸壁（—10m）（耐震）地盤改良工事」は単体有資格業者等及び特定建設工事共同企業体による一般競争（政府調達）により行うこととしたので当該共同企業体の資格審査申請の受付の期間及び方法等を次のとおり公示します。

令和 7 年 4 月 21 日

沖縄総合事務局開発建設部長 中原 正顕

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 47

- 1 工事名 令和 7 年度那覇港（新港ふ頭地区）岸壁（—10m）（耐震）地盤改良工事
- 2 工事場所 沖縄県那覇市港町地先
- 3 工事内容 共土工、海上地盤改良工
- 4 工事区分 港湾土木工事
- 5 資格審査申請書の受付期間及び受付場所

- (1) 受付期間 令和 7 年 4 月 22 日から令和 7 年 5 月 13 日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日 9 時 00 分から 17 時 15 分まで
- (2) 受付場所 〒900—0006 沖縄県那覇市おもろまち 2 丁目 1 番 1 号 沖縄総合事務局開発建設部管理課契約管理係 電話 098—866—0031（内線 2541）

6 共同企業体の構成員の数、資格要件等

- (1) 構成員の数 2 社又は 3 社とする。
- (2) 構成員の組合せ 当局による一般競争参加資格のうち「港湾土木工事」に係る競争参加資格を有する者の組合せとする。
- (3) 構成員の資格要件 全ての構成員が、本工事に係る入札公告に定められた「競争参加資格」に掲げる条件を満たす者とする。
- (4) 出資比率
 - ① 構成員の数が 2 社の場合 全ての構成員が、30%以上の出資比率でなければならない。
 - ② 構成員の数が 3 社の場合 全ての構成員が、20%以上の出資比率でなければならない。
- (5) 代表者の要件 代表者は、より大きな施工能力を有し、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。

- (6) 有効期間 特定建設工事共同企業体の有効期間は、次の各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める期間とする。

- 1) 発注工事の契約の相手方となった者 競争参加資格が有ると認定した時から工事の請負代金の完成払をした時まで。
- 2) 発注工事の契約の相手方とならなかった者 競争参加資格が有ると認定した時から契約の相手方が確定した時まで。

7 資格審査申請書類

- (1) 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書
- (2) 共同企業体等調書
- (3) 経審結果通知書の写し
※令和 7・8 年度の競争参加資格審査の申請において用いたものに限る。
- (4) 共同企業体協定書の写し

8 資格審査結果の通知

資格審査の結果は、特定建設工事共同企業体資格認定通知書により通知する。

9 その他

- (1) 共同企業体の名称は、「〇〇〇・△△△・×××（会社名等）特定建設工事共同企業体」とする。
- (2) 共同企業体の資格審査申請をする者は、併せて支出負担行為担当官沖縄総合事務局開発建設部長 中原 正顕が公告する入札参加資格の認定を受けること。
- (3) 申請手続について不明な点があれば、次に照会すること。
5(2)に同じ

競争参加者の資格に関する公示

沖縄総合事務局開発建設部が発注する「令和 7 年度中城湾港（新港地区）岸壁（—11m）（耐震）作業航路浚渫工事」は単体有資格業者等及び特定建設工事共同企業体による一般競争（政府調達）により行うこととしたので当該共同企業体の資格審査申請の受付の期間及び方法等を次のとおり公示します。

令和 7 年 4 月 21 日

沖縄総合事務局開発建設部長 中原 正顕

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 47

- 1 工事名 令和 7 年度中城湾港（新港地区）岸壁（—11m）（耐震）作業航路浚渫工事
- 2 工事場所 沖縄県沖縄市海邦町地先
- 3 工事内容 共土工、潜水探査工、浚渫工、土捨工、深浅測量
- 4 工事区分 港湾等しゅんせつ工事

5 資格審査申請書の受付期間及び受付場所

- (1) 受付期間 令和 7 年 4 月 22 日から令和 7 年 5 月 12 日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日 9 時 00 分から 17 時 15 分まで
- (2) 受付場所 〒900—0006 沖縄県那覇市おもろまち 2 丁目 1 番 1 号 沖縄総合事務局開発建設部管理課契約管理係 電話 098—866—0031（内線 2541）

6 共同企業体の構成員の数、資格要件等

- (1) 構成員の数 2 社とする。
- (2) 構成員の組合せ 当局による一般競争参加資格のうち「港湾等しゅんせつ工事」に係る競争参加資格を有する者の組合せとする。
- (3) 構成員の資格要件 全ての構成員が、本工事に係る入札公告に定められた「競争参加資格」に掲げる条件を満たす者とする。
- (4) 出資比率 全ての構成員が、30%以上の出資比率でなければならない。
- (5) 代表者の要件 代表者は、より大きな施工能力を有し、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。

- (6) 有効期間 特定建設工事共同企業体の有効期間は、次の各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める期間とする。

- 1) 発注工事の契約の相手方となった者 競争参加資格が有ると認定した時から工事の請負代金の完成払をした時まで。
- 2) 発注工事の契約の相手方とならなかった者 競争参加資格が有ると認定した時から契約の相手方が確定した時まで。

7 資格審査申請書類

- (1) 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書
- (2) 共同企業体等調書
- (3) 経審結果通知書の写し
※令和 7・8 年度の競争参加資格審査の申請において用いたものに限る。
- (4) 共同企業体協定書の写し

8 資格審査結果の通知

資格審査の結果は、特定建設工事共同企業体資格認定通知書により通知する。

9 その他

- (1) 共同企業体の名称は、「〇〇〇・△△△（会社名等）特定建設工事共同企業体」とする。
- (2) 共同企業体の資格審査申請をする者は、併せて支出負担行為担当官沖縄総合事務局開発建設部長 中原 正顕が公告する入札参加資格の認定を受けること。
- (3) 申請手続について不明な点があれば、次に照会すること。
5(2)に同じ

調 達 予 定

入札公告（公示）予定の公示

令和7年度当初において判明している80万SDR以上の物品等又は特定役務の調達に係る入札公告（公示）の予定を次のとおり公示します。なお、本公示内容は予定であり、本公示に掲載されていない調達であっても、年度途中において80万SDR以上となるものがあり得ます。

令和7年4月21日

[掲載順序]

- ①品目分類番号 ②調達物品・サービス及び数量 ③調達方法 ④入札公告（公示）の予定時期
⑤担当部局

- ①Classification of the products or services to be procured ②Nature and quantity of the products or services to be procured ③Type of the procurement ④Expected date of the public notice of the tender ⑤Contact point for the notice

○支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

- ①20 ②危険物探知用無人艇1隻製造 ③購入等 ④4月下旬 ⑤海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 東京都千代田区霞が関2-1-3 電話03-3591-6361 内線2830

- ①16 ②電子情報解析装置4式借入保守4式 ③購入等 ④6月中旬 ⑤上記⑤に同じ

- ①11 ②2,700kWディーゼル機関買入2基 ③購入等 ④6月中旬 ⑤上記⑤に同じ

- ①20 ②危険物探知用無人艇1隻製造 ③購入等 ④4月下旬 ⑤上記⑤に同じ

- ①11 ②1,471kWディーゼル機関買入2基 ③購入等 ④8月中旬 ⑤上記⑤に同じ

- ①11 ②可変ピッチプロペラ装置製造2式 ③購入等 ④8月中旬 ⑤上記⑤に同じ

- ①11 ②旋回式推進装置製造2式 ③購入等 ④9月中旬 ⑤上記⑤に同じ

- ①11 ②ディーゼル発電装置買入1式 ③購入等 ④9月中旬 ⑤上記⑤に同じ

- ①11 ②配電盤製造1式 ③購入等 ④9月中旬 ⑤上記⑤に同じ

- ①19 ②汎用型無人航空機11式 ③購入等 ④11月中旬 ⑤上記⑤に同じ

- ①24 ②マルチビーム測深装置（大型測量船用）1式買入 ③購入等 ④未定 ⑤上記⑤に同じ

- ①26 ②小型自律潜水+調査装置1式買入 ③購入等 ④未定 ⑤上記⑤に同じ

Summary

Japan Coast Guard.

- ①26 ②Hazardous material detection ASV 1 ship manufacture ③Manufacture of product ④The late in April ⑤2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2-1-3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8976 Japan. TEL 03-3591-6361 ext. 2830

- ①16 ②Lease and maintenance of Digital Forensics equipment 4 set ③Manufacture of product ④The middle of June ⑤Same as the above mentioned in ⑤

- ①11 ②2700kW Diesel engine 2 set ③Manufacture of product ④The middle of June ⑤Same as the above mentioned in ⑤

- ①11 ②1471kW Diesel engine 2 set ③Manufacture of product ④The middle of August ⑤Same as the above mentioned in ⑤

- ①11 ②Controllable Pitch Propeller 2 set ③Manufacture of product ④The middle of August ⑤Same as the above mentioned in ⑤

- ①11 ②Azimuth Thrusterr 2 set ③Manufacture of product ④The middle of September ⑤Same as the above mentioned in ⑤

- ①11 ②Diesel Generator 3 set ③Manufacture of product ④The middle of September ⑤Same as the above mentioned in ⑤

- ①11 ②Switchboard 1 set ③Manufacture of product ④The middle of September ⑤Same as the above mentioned in ⑤

- ①19 ②Remote control flying unit 11 set ③Manufacture of product ④The midle in November ⑤Same as the above mentioned in ⑤

- ①24 ②Nature and quantity of the products to be purchased: Multibeam echosounder system for survey vessel 1 set ③Manufacture of product ④undecided ⑤Same as the above mentioned in ⑤

- ①26 ②1 Unit of Small-sized Autonomous Underwater Vehicle System 1 set ③Manufacture of product ④undecided ⑤Same as the above mentioned in ⑤

○支出負担行為担当官 第三管区海上保安本部長 宮本 伸二

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 14

- ①26 ②横浜防災基地ほか15箇所で使用する電気 ③購入等 ④12月 ⑤担当部局 第三管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係 神奈川県横浜市中区北仲通5-57 045-211-1118 内線2223

- ①2 ②A重油買入（本部・単価契約） ③購入等 ④2月 ⑤第三管区海上保安本部経理補給部入札審査係 神奈川県横浜市中区北仲通5-57 045-211-1118 内線2223

- ①2 ②航空タービン燃料油（1号）買入等（羽田・単価契約） ③購入等 ④2月 ⑤上記⑤に同じ

- ①77 ②ディーゼルエンジン（16V20FX型）修理20台 ③購入等 ④2月 ⑤上記⑤に同じ

- ①26 ②主機関整備部品（16V20FX型）買入（単価契約） ③購入等 ④2月 ⑤上記⑤に同じ
Summary

3rd Regional Coast Guard Headquarters.

- ①26 ②Electricity used in Yokohama Maritime Disaster Prevention Base Office and other 15 places ③Purchase ④December ⑤Bid Examination section, Finance and supply Department, 3rd Regional Coast Guard Headquarters, 5-57, Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa 231-8818 Japan. TEL 045-211-1118 ext. 2223

- ①2 ②Fuel Oil A ③Purchase ④February ⑤Same as the above mentioned in ⑤

- ①2 ②Aviation Turbine Fuel Oil (JET A-1) ③Purchase ④February ⑤Same as the above mentioned in ⑤

- ①77 ②Repair service of diesel engine (Type 16V20FX) ③Purchase ④February ⑤Same as the above mentioned in ⑤

- ①26 ②Main engine maintenance parts (Type 16V20FX) ③Purchase ④February ⑤Same as the above mentioned in ⑤

○支出負担行為担当官 第十管区海上保安本部長 赤松 宏樹

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 46

- ①2 ②A重油10~3月分買入（鹿児島港）予定数量2,510,000L ③購入等 ④6月下旬 ⑤第十管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係 鹿児島県鹿児島市東郡元町4-1 099-250-9800 内線2223

- ①2 ②A重油10~3月分買入（鹿児島海上保安部七ツ島給油施設）予定数量11,892,000L ③購入等 ④6月下旬 ⑤上記⑤に同じ

- ①2 ②A重油10~3月分買入（名瀬港）予定数量1,044,000L ③購入等 ④6月下旬 ⑤上記⑤に同じ

Summary

Department 10th Regiona 1 Coast Guard Headquarters

①2 ②Fuel Oil A ③Purchase ④The late in Jun ⑤Bid Examination Section, Finance Division, Finance and supply Department 10th Regional Coast Guard Headquarters 4—1, Higashikohrimotocho, Kagoshima-city, Kagoshima Prefecture 890—8510 Japan TEL 099—250—9800 ext. 2223

①2 ②Fuel Oil A ③Purchase ④The late in June ⑤Same as the above mentioned in ⑤

①2 ②Fuel Oil A ③Purchase ④The late in June ⑤Same as the above mentioned in ⑤

○日本郵便株式会社調達部担当執行役員 津山 克彦

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

①17 ②事業用軽四（保冷車）4WD 167両（予定） ③購入等 ④令和 7 年 4 月 ⑤日本郵便株式会社調達部 〒100—8792 東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号 電話03—3477—0637

①17 ②自家用軽自動四輪車（ハイブリット）4WD 113両（予定） ③購入等 ④令和 7 年 4 月 ⑤上記⑤に同じ

①26 ②集配用キャリアボックス 5,340個（予定） ③購入等 ④令和 7 年 4 月 ⑤上記⑤に同じ

①17 ②事業用軽四（ハイルーフ）4WD 954両（予定） ③購入等 ④令和 7 年 4 月 ⑤上記⑤に同じ

①6 ②領収証兼監査用紙（感熱型Ⅱ） 1,483,680巻（予定） ③購入等 ④令和 8 年 2 月 ⑤上記⑤に同じ

①13 ②エアコン 35,000台（予定） ③購入等 ④令和 8 年 2 月 ⑤上記⑤に同じ

①13 ②窓口カウンター 200式（予定） ③購入等 ④令和 8 年 2 月 ⑤上記⑤に同じ

①9 ②ロールバレット（鉄製・V型） ほか 1 点 10,106台（予定） ③購入等 ④令和 7 年 5 月 ⑤上記⑤に同じ

①13 ②コールドロールボックス 520台（予定） ③購入等 ④令和 7 年 5 月 ⑤上記⑤に同じ

①14 ②大型郵便物区分機等の購入及び保守の委託 3式（予定） ③購入等 ④令和 7 年 7 月 ⑤上記⑤に同じ

①13 ②チルドコンテナ 1,500台（予定） ③購入等 ④令和 7 年 7 月 ⑤上記⑤に同じ

①14 ②コピー機の購入及び保守の委託 1式（予定） ③購入等 ④令和 7 年12月 ⑤上記⑤に同じ

①7 ②事務用エプロンほか 6 点 17,250着（予定） ③購入等 ④令和 7 年11月 ⑤上記⑤に同じ

①7 ②ワイシャツほか 3 点 32,420着（予定） ③購入等 ④令和 7 年11月 ⑤上記⑤に同じ

①7 ②レインジャケットほか 4 点 82,920着（予定） ③購入等 ④令和 7 年11月 ⑤上記⑤に同じ

①7 ②盛夏シャツ（男女兼用）ほか 5 点 84,560着（予定） ③購入等 ④令和 7 年11月 ⑤上記⑤に同じ

①5 ②防災用ヘルメットの調達 280,636個（予定） ③購入等 ④令和 7 年 7 月 ⑤上記⑤に同じ

①1 ②災害用備蓄食料セットの調達 1,000,000セット（予定） ③購入等 ④令和 8 年 1 月 ⑤上記⑤に同じ

Summary

Japan Post Co., Ltd.

①17 ②About 167 of Light four-wheel Motor Vehicles 4wd (for collection and delivery of Chilled parcel) ③Purchase ④April/2025 ⑤Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku

①17 ②About 113 of Light four-wheeled vehicles 4wd ③Purchase ④April/2025 ⑤As⑤mentioned above

①26 ②About 5,340 of Box for Collection And Delivery ③Purchase ④April/2025 ⑤As⑤mentioned above

①17 ②About 954 of Light four-wheel Motor Vehicles 4wd (high roof) ③Purchase ④April/2025 ⑤As⑤mentioned above

①16 ②About 1,483,680 of Receipt-paper used by New Postal Counter Machine ③Purchase ④February/2026 ⑤As⑤mentioned above

①13 ②About 35,000 of Air-conditioner ③Purchase ④February/2026 ⑤As⑤mentioned above

①13 ②About 200 of teller's counter ③Purchase ④February/2026 ⑤As⑤mentioned above

①9 ②About 10,106 of Roll-box-pallets (Steel Type5) and other 1 item ③Purchase ④May/2025 ⑤As⑤mentioned above

①13 ②About 520 of Cold Roll-box ③Purchase ④May/2025 ⑤As⑤mentioned above

①14 ②About 3 of Flat Sorter, OCR for Flat Sorter, and Maintenance ③Purchase ④July/2025 ⑤As⑤mentioned above

①13 ②About 1,500 of chilled container ③Purchase ④July/2025 ⑤As⑤mentioned above

①14 ②Electronic copying machine and Maintenance ③Purchase ④December/2025 ⑤As⑤mentioned above

①7 ②About 17,250 of Aprons and other 6 items ③Purchase ④November/2025 ⑤As⑤mentioned above

①7 ②About 32,420 of Shirts and other 3 item ③Purchase ④November/2025 ⑤As⑤mentioned above

①7 ②About 82,920 of Waterproofed jumpers and other 4 items ③Purchase ④November/2025 ⑤As⑤mentioned above

①7 ②About 84,560 of Summer shirts (unisex) and other 5 items ③Purchase ④November/2025 ⑤As⑤mentioned above

①5 ②About 280,636 of disaster prevention helmets) ③Purchase ④July/2025 ⑤As⑤mentioned above

①1 ②About 1,000,000 of stockpiled food sets for disaster ③Purchase ④January/2026 ⑤As⑤mentioned above

○契約責任者 株式会社ゆうちょ銀行 執行役 山田亮太郎

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

①26 ②Microsoftライセンス 16,100ユーザ ③購入等 ④ 3 月 ⑤株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部 〒100—8793 東京都千代田区大手町 2—3—1 電話番号03—3477—1705

①14 ②電子式複写機の更改及び保守 390台 ③購入等 ④10月 ⑤上記⑤に同じ

①6 ②総合口座通帳（東日本管内） 6,841,000冊 ③購入等 ④ 4 月 ⑤上記⑤に同じ

- ①6 ②証拠書取りまとめ用封筒 グレーほか6点 7,834,000枚 ③購入等 ④8月 ⑤上記⑤に同じ
- ①6 ②証拠書送付用封筒Aほか6点 9,870,500枚 ③購入等 ④8月 ⑤上記⑤に同じ
- ①6 ②総合口座利用申込書 157,380束 ③購入等 ④8月 ⑤上記⑤に同じ
- ①6 ②A T Mご利用明細票用紙 708,000巻 ③購入等 ④2月 ⑤上記⑤に同じ
- ①6 ②歳入金・公金納付依頼書(複写式) 578,000束 ③購入等 ④2月 ⑤上記⑤に同じ
- ①6 ②総合口座通帳(西日本管内) 5,903,000冊 ③購入等 ④2月 ⑤上記⑤に同じ
- Summary
JAPAN POST BANK Co., Ltd.
- ①26 ②MS License Used by JAPAN POST BANK Co., Ltd ③Purchased ④March/2026 ⑤General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. 2-3-1 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8793 Japan. TEL 03-3477-1705
- ①14 ②Copying machine and maintenance ③Purchased ④October/2025 ⑤As⑤mentioned above
- ①6 ②Integrated Savings Passbook (Higashinohon physical distribution Center jurisdiction) ③Purchased ④April/2025 ⑤As⑤mentioned above
- ①6 ②Envelope for sending and six others ③Purchased ④August/2025 ⑤As⑤mentioned above
- ①6 ②Envelope sending registration of seal impression and six others ③Purchased ④August/2025 ⑤As⑤mentioned above
- ①6 ②General Account Application Form ③Purchased ④August/2025 ⑤As⑤mentioned above
- ①6 ②ATM usage slip ③Purchased ④February/2026 ⑤As⑤mentioned above
- ①6 ②Revenue and public funds payment request form (copy) ③Purchased ④February/2026 ⑤As⑤mentioned above
- ①6 ②Integrated Savings Passbook (Nishinohon physical distribution Center jurisdiction) ③Purchased ④February/2026 ⑤As⑤mentioned above

○契約責任者 株式会社ゆうちょ銀行 執行役 山田亮太郎

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

- ①29 ②社用携帯電話の提供等の委託 5600台 ③購入等 ④6月 ⑤株式会社ゆうちょ銀行 コーポレートスタッフ部門総務部 〒100-8793 東京都千代田区大手町2-3-1 電話番号03-3477-1705

Summary

JAPAN POST BANK Co., Ltd.

- ①29 ②Entrustment of providing company mobile phones ③Purchased ④June/2025 ⑤General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. 2-3-1 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8793 Japan. TEL 03-3477-1705

○契約責任者 株式会社かんぽ生命保険執行役 泉 真美子

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

- ①26 ②新端末用文書管理ソフト(DocuWorks)の購入14,000個 ③購入等 ④5月 ⑤株式会社かんぽ生命保険総務部調達契約担当 〒100-8794 東京都千代田区大手町2-3-1 大手町プレイスウエストタワー TEL: 03-3477-2581
- ①72 ②お客さま満足度調査業務の委託(2026年度~2028年度) ③購入等 ④10月 ⑤上記⑤に同じ

- ①71、27、6 ②ご契約内容のお知らせの発送等の委託 ③購入等 ④3月 ⑤上記⑤に同じ
- ①71、27、6 ②お客さまあて帳票の印刷・発送等の委託 ③購入等 ④1月 ⑤上記⑤に同じ
- ①71、27、6 ②保険証券等の印刷・発送等の委託 ③購入等 ④1月 ⑤上記⑤に同じ

Summary

Executive Officer JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd.

- ①26 ②14,000 unit of Purchase of Document Management Software (DocuWorks) for New PC ③Purchase ④May/2025 ⑤General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd Otemachi Place West tower 3-1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100-8794 Japan. TEL03-3477-2581

- ①72 ②Outsourcing of customer satisfaction survey operations (fiscal years 2026 to 2028) ③Required ④October/2025 ⑤As⑤mentioned above

- ①71、27、6 ②The Outsourcing of the Preparation of Entrustment of delivery of contract details ③Required ④March/2026 ⑤As⑤mentioned above

- ①71、27、6 ②The Outsourcing of printing and mailing the Documentation for the customer and accompanying affairs ③Required ④January/2026 ⑤As⑤mentioned above

- ①71、27、6 ②The Outsourcing of printing and mailing insurance policies and so on for the customer ③Required ④January/2026 ⑤As⑤mentioned above

コンピューター製品及びサービスの調達予定の公示

令和7年度当初において判明している80万SDR超のコンピューター製品及びサービスの調達に係る入札公告(公示)の予定を次のとおり公示します。なお、本公示内容は予定であり、本公示に掲載されていない調達であっても、年度途中において80万SDR超となるものがあり得ます。

令和7年4月21日

[掲載順序]

- ①品目分類番号 ②調達物品・サービス及び数量 ③調達方法 ④入札公告(公示)の予定時期 ⑤担当部局

- ①Classification of the products or services to be procured ②Nature and quantity of the products or services to be procured ③Type of the procurement ④Expected date of the public notice of the tender ⑤Contact point for the notice

○日本郵政株式会社 代表執行役社長 増田 寛也

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

- ①71、27 ②オウンドメディア運用等の委託 一式 ③役務等 ④5月(予定) ⑤日本郵政株式会社広報宣伝部 〒100-8791 東京都千代田区大手町2-3-1 TEL03-3477-0031

Summary

Japan Post Holdings Co., Ltd

- ①71、27 ②Contents creation, updates of the owned media of Japan Post Holdings Co., Ltd. ③Services ④May/2025 ⑤Public Relations Department, Japan Post Holdings Co., Ltd. 2-3-1 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8791 Japan. TEL 03-3477-0031

○日本郵便株式会社調達部担当執行役員 津山 克彦

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

- ①71、27 ②Windows10の延長サポート(ESU) 1式(予定) ③特定役務 ④令和7年8月 ⑤日本郵便株式会社調達部 〒100-8792 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 電話03-3477-0637

①71、27 ②不動産賃貸借・リース資産管理システムの導入の委託 一式（予定） ③特定役務
④令和 7 年 8 月 ⑤日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社業務サービス部 〒160－
0022 東京都新宿区新宿 6－27－30 新宿イーストサイドスクエア14階 電話03－4511－8011

Summary

JAPAN POST Co., Ltd.

①71、27 ②Extended Support for Windows10 (ESU) ③Required ④August／2025 ⑤Pro-
curement Division, Japan Post Co., Ltd. 2－3－1 Otemachi Chiyoda-ku

①71、27 ②Introduction of real estate rental and leasing asset management system ③Re-
quired ④August／2025 ⑤Business Service Division, JAPAN POST INFORMATION
TECHNOLOGY Co., Ltd. 6－27－30 Shinjyuku Shinnjyuku-ku Tokyo 160－0022 TEL：
03－4511－8011

○契約責任者 株式会社ゆうちょ銀行 執行役 山田亮太郎

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

①71、27 ②ゆうちょ財務会計システム 一式 ③購入等 ④7 月 ⑤株式会社ゆうちょ銀行
コーポレートスタッフ部門総務部 〒100－8793 東京都千代田区大手町 2－3－1 電話番号
03－3477－1705

①71、27 ②年金自動受取りにかかる変更届の差出等の委託 一式 ③購入等 ④11 月 ⑤上記⑤
に同じ

①71、27 ②法人営業向け支援システムのサービス提供の委託 一式 ③購入等 ④1 月 ⑤上記
⑤に同じ

①71、27 ②ポイントプログラムシステムの調達 一式 ③購入等 ④7 月 ⑤上記⑤に同じ

①71、27 ②営業用タブレット端末及び付帯作業の調達 2,585 台 ③購入等 ④4 月 ⑤上記⑤
に同じ

①71、27 ②電子稟議システムの構築 一式 ③購入等 ④3 月 ⑤上記⑤に同じ

Summary

JAPAN POST BANK Co., Ltd.

①71、27 ②Development of accounting information system ③Purchased ④July／2025 ⑤
General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co.,
Ltd. 2－3－1 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo 100－8793 Japan. TEL 03－3477－1705

①71、27 ②Outsourcing of Submission of Pension Documents ③Purchased ④November／
2025 ⑤As⑤mentioned above

①71、27 ②Outsourcing of corporate sales support system services ③Purchased
④January／2026 ⑤As⑤mentioned above

①71、27 ②Procurement of Point Program System ③Purchased ④July／2025 ⑤As⑤men-
tioned above

①71、27 ②Procurement of Sales tablet and incidental work ③Purchased ④April／2025 ⑤
As⑤mentioned above

①71、27 ②Building an electronic approval system ③Purchased ④March／2026 ⑤As⑤
mentioned above

○日本放送協会 経理局長 金子 豊

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

①14、71、27 ②パーソナルコンピュータ（モバイルノート型）の購入 1 式 ③購入等 ④令和
8 年 2 月 ⑤株式会社 N H K ビジネスクリエイト 〒150－8001 東京都渋谷区神南 2－2－1 電
話03－5455－5520

①14 ②並列演算装置13 1 式 ③購入等 ④令和 7 年 6 月 ⑤上記⑤に同じ

Summary

Japan Broadcasting Corporation

①14、71、27 ②Notebook computers 1 set ③purchase ④February 2026 ⑤NHK Business
Create INC., 2－2－1 Jinnan, Shibuya-ku ,Tokyo 150－8001, Japan. TEL 03－5455－5520

①14 ②Parallel Computing Equipment part13 1 set ③purchase ④June 2025 ⑤as⑤men-
tioned above

電気通信機器及びサービスの調達予定の公示

令和 7 年度当初において判明している10万 S D R 以上の電気通信機器及びサービスの調達に係る入
札公告（公示）の予定を次のとおり公示します。なお、本公示内容は予定であり、本公示に掲載され
ていない調達であっても、年度途中において10万 S D R 以上となるものがあり得ます。

当該予定に関して資料、意見その他の調達に必要な情報の提出を招請します。

令和 7 年 4 月 21 日

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達物品・サービス及び数量 ③調達方法 ④入札公告（公示）の予定時期
⑤担当部局 ⑥既存の供給品又は設備との接続性の要件により既に確定した仕様書を繰り返し使用
する必要性の具体的理由 ⑦供給者が調達に係る下請けに対して関心を表明する方法

①Classification of the products or services to be procured ②Nature and quantity of the
products or services to be procured ③Type of the procurement ④Expected date of the public
notice of the tender ⑤Contact point for the notice ⑥Reasons for the necessity to use estab-
lished specifications

○支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

①15、28 ②浮揚型極軌道衛星利用非常用位置指示無線標識装置50式 ③購入等 ④5 月下旬 ⑤
海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 東京都千代田区霞が関 2－1－3 電話03－
3591－6361 内線2830 ⑥既存機能による制約 ⑦調達物品に係る下請に対して関心のある供給者
は上記⑤に照会すること

①15、28 ②ヘリコプター搭載型巡視船通信装置 1 式ほか28点 ③購入等 ④6 月下旬 ⑤上記⑤
に同じ ⑥既存機能による制約 ⑦調達物品に係る下請に対して関心のある供給者は上記⑤に照会
すること

①15、28 ②ヘリコプター識別装置 1 式ほか 4 点 ③購入等 ④6 月下旬 ⑤上記⑤に同じ ⑥既
存機能による制約 ⑦調達物品に係る下請に対して関心のある供給者は上記⑤に照会すること

①15、28 ②陸上通信所操縦通信装置 1 式ほか 4 点 ③購入等 ④6 月下旬 ⑤上記⑤に同じ ⑥
既存機能による制約 ⑦調達物品に係る下請に対して関心のある供給者は上記⑤に照会すること

①15、28 ②巡視船衛星高速データ伝送装置 1 式ほか 2 点 ③購入等 ④7 月下旬 ⑤上記⑤に同
じ ⑥既存機能による制約 ⑦調達物品に係る下請に対して関心のある供給者は上記⑤に照会す
ること

①15、28 ②衛星船舶電話80式 ③購入等 ④7 月下旬 ⑤上記⑤に同じ ⑥既存機能による制約
⑦調達物品に係る下請に対して関心のある供給者は上記⑤に照会すること

①15、28 ②大型航海用デジタルレーダー 7 式ほか 5 点 ③購入等 ④8 月上旬 ⑤上記⑤に同
じ ⑥既存機能による制約 ⑦調達物品に係る下請に対して関心のある供給者は上記⑤に照会す
ること

- ①15、28 ②巡視船衛星高速データ伝送装置Ⅲ型(Starlink)用通信回線接続業務(単価契約)66式
③購入等 ④12月下旬 ⑤上記⑤に同じ ⑥既存機能による制約 ⑦調達物品に係る下請に対して
関心のある供給者は上記⑤に照会すること
①65 ②自律型海洋観測装置用データ通信回線接続業務15式 ③購入等 ④1月下旬 ⑤上記⑤に
同じ ⑥既存機能による制約 ⑦調達物品に係る下請に対して関心のある供給者は上記⑤に照会す
ること

Summary

Japan Coast Guard.

- ①15、28 ②Emergency Position Indicate Radio Beacon 50set ③Sale of product ④The late in
May ⑤2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration
Department, Japan Coast Guard, 2—1—3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8976 Japan.
TEL 03—3591—6361 ext. 2830 ⑥Rest-rictions under existing function
①15、28 ②Communication equipment for Patrol vessel Large with Helicopter 1set and 28
items ③Sale of product ④The late in June ⑤Same as the above mentioned in ⑤ ⑥
Rest-rictions under existing function
①15、28 ②Secondary Surveillance Rader 1set and 4 items ③Sale of product ④The late in
June ⑤Same as the above mentioned in ⑤ ⑥Rest-rictions under existing function
①15、28 ②Communication Control Equipment 1 set and 4 items ③Sale of product ④The
late in June ⑤Same as the above mentioned in ⑤ ⑥Rest-rictions under existing function
①15、28 ②The high speed satellite data communication equipment 1set and 2 items ③Sale of
product ④The late in July ⑤Same as the above mentioned in ⑤ ⑥Rest-rictions under
existing function
①15、28 ②satellite ship phone 80 set ③Sale of product ④The late in July ⑤Same as the
above mentioned in ⑤ ⑥Rest-rictions under existing function
①15、28 ②Marine Radar 7 set and 5 items ③Sale of product ④The early in August ⑤
Same as the above mentioned in ⑤ ⑥Rest-rictions under existing function
①15、28 ②The high speed satellite data communication equipment 66 set ③Sale of product
④The late in December ⑤Same as the above mentioned in ⑤ ⑥Rest-rictions under existing
function
①65 ②Autonomous Ocean Vehicle Data communication line connection service 15 set ③Sale
of product ④The late in January ⑤Same as the above mentioned in ⑤ ⑥Rest-rictions
under existing function

医療技術製品及びサービスの調達予定の公示

令和7年度当初において判明している10万SDR以上の医療技術製品及びサービスの調達に係る入
札公告(公示)の予定を次のとおり公示します。なお、本公示内容は予定であり、本公示に掲載され
ていない調達であっても、年度途中において10万SDR以上となるものがあり得ます。

当該予定に関して資料、意見その他の調達に必要な情報の提出を招請します。

令和7年4月21日

[掲載順序]

- ①品目分類番号 ②調達物品・サービス及び数量 ③調達方法 ④入札公告(公示)の予定時期
⑤担当部局
①Classification of the products or services to be procured ②Nature and quantity of the
products or services to be procured ③Type of the procurement ④Expected date of the public
notice of the tender ⑤Contact point for the notice

○日本郵政株式会社 東京通信病院長 山嵜 達也

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

- ①22、31 ②放射線画像サーバー、放射線情報システム・レポートシステム 一式 ③購入等 ④
9月 ⑤東京通信病院 〒102—8798 東京都千代田区富士見2—14—23 TEL03—5214—7111

- ①22、31 ②純水装置 一式 ③購入等 ④7月 ⑤上記⑤に同じ

- ①22、31 ②内視鏡下手術支援システム 一式 ③購入等 ④10月 ⑤上記⑤に同じ

Summary

Japan Post Holdings Co. , Ltd. Tokyo Teishin Hospital

- ①22、31 ②Radiation Image Server, Radiation Information System, and Reporting System ③
Purchase ④Sep／2025 ⑤Japan Post Holdings Co. , Ltd Tokyo Teishin Hospital, 2—14—23
Fujimi, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8798 Japan. TEL 03—5214—7111

- ①22、31 ②Pure water system ③Purchase ④Jul／2025 ⑤As⑤mentioned above

- ①22、31 ②Endoscopic operation support system ③Purchase ④Oct／2025 ⑤As⑤men-
tioned above

招 請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、
当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和7年4月21日

国立大学法人浜松医科大学

理事 三沼 仁

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 22

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
(2) 導入計画物品及び数量 薬剤業務支援シ
テム賃貸借 一式
(3) 調達方法 借入
(4) 導入予定時期 令和8年度10月以降
(5) 調達に必要とされる基本的な要求要件
A 内・外用剤および注射剤の調剤、調製が
安全かつ効率的に行われること。
B 調剤に必要な機器類は自動化されてお
り、かつコンピュータシステムで統合管理
されていること。
C リスクマネジメントを追求した調剤鑑査
システム・認証システムが導入されている
こと。

D 薬品の発注在庫管理および情報管理を適
正に行う機能を有すること。

E 上記に示した調剤機器群、コンピュータ
システム、情報管理機器等は、本院の病院
情報システムとデータや情報の高度な受け
渡しができること。

2 資料及びコメントの提供方法 上記1(2)の物
品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要
件等に関するコメント並びに提供可能なライブ
ラリーに関する資料等の提供を招請する。

(1) 資料等の提供期限 令和7年6月6日17時
00分(郵送の場合は必着のこと。)

(2) 提供先 〒431—3192 浜松市中央区半田山
1—20—1 浜松医科大学病院経営戦略課病
院調達係 川井 寛子 電話053—435—2132

3 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給
者に対して導入説明書を交付する。

(1) 交付期間 令和7年4月21日から令和7年
6月6日まで。

(2) 交付場所 上記2(2)に同じ。

4 説明会の開催 本公表に基づく導入説明会を
開催する。

(1) 開催日時 令和7年5月1日11時00分

(2) 開催場所 浜松医科大学外来棟3階第一集
会室

5 その他 この導入計画の詳細は導入説明書に
よる。なお、本公表内容は予定であり、変更す
ることがあり得る。

2 資料及びコメントの提供方法 上記1(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

(1) 資料等の提供期限 令和7年5月28日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

(2) 提供先 〒606—8501 京都市左京区吉田本町 京都大学情報部情報推進課財務掛 古澤 慎介 電話075—753—7489

3 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

(1) 交付期間 令和7年4月21日から令和7年5月28日まで。

(2) 交付場所 上記2(2)に同じ。

4 説明会の開催 本公表に基づく導入説明会を開催する。

(1) 開催日時 令和7年4月30日14時00分

(2) 開催場所 京都大学学術情報メディアセンター北館4階大会議室

5 その他 この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6 Summary

(1) Classification of the products to be procured : 14

(2) Nature and quantity of the products to be rent : Academic Research Cloud System 1 Set

(3) Type of the procurement : Rent

(4) Basic requirements of the procurement :

1 On-premises Computing Infrastructure System

(a) The computing infrastructure shall have at least 800 CPU cores, 12 TiByte of memory capacity, and 250 TByte of storage capacity.

(b) The system shall provide functionality to create, run, and manage virtual machines.

- 2 On-premises High Performance Computing Infrastructure System
- (a) The computing infrastructure shall have at least 3000 CPU cores, 6 TiByte of memory capacity, and 200 TByte of storage capacity.
- (b) The system shall provide functionality to create, run, and manage virtual machines.
- 3 Cloud Computing Infrastructure Systems
- (a) IaaS Computing Infrastructure
- (b) Object Storage Infrastructure
- (c) Cloud Infrastructure Management System
- (d) Network Function
- 4 E-mail Hosting Services
- (a) E-mail Hosting System
- (b) E-mail Transfer System
- (c) E-mail Spool and Access Method Management
- (d) E-mail Sending System
- 5 Network Storage Service
- (a) Web Network Storage Service
- 6 Academic Cloud Service Management Systems
- (a) Logging and Visualization System
- (b) User Portal System
- 7 ICT Application Services
- (a) URL Shortener Service
- (b) Code Development Support Service
- (c) Container Utilization Support Service
- (5) Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00 28 May, 2025
- (6) Contact point for the notice : Shinsuke Furusawa, Financial Affairs Section, Information Promotion Division, Information Management Department, Kyoto University, Yoshida-Honmachi Sakyo-ku Kyoto-shi 606—8501 Japan, TEL 075—753—7489

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和7年4月21日

国立大学法人宮崎大学

契約担当役 理事 坂本 秀敬

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 45

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 導入計画物品及び数量 脊椎手術支援ロボットおよびモジュラーテーブルシステム一式
- (3) 調達方法 購入等
- (4) 導入予定時期 令和7年8月以降
- (5) 調達に必要とされる基本的な要求要件
- A) 脊椎手術支援ロボット
- a) 術前CT画像に基づく高精度な術前プランニング機能を有すること。
- b) ロボットアームを用いた術中のスクリー挿入支援機能を有し、術前プランに忠実なインプラン置が可能であること。
- c) 当院で運用中のStealthStationナビゲーションシステムと互換性を有し、データの連携と統合運用が可能であること。
- d) ナビゲーション機能により、手術器具やインプラントの位置可視化が可能であり、X線被ばくの低減が期待できること。
- e) ロボットシステムを含む一連の脊椎手術支援機器の操作・保守に対して、迅速かつ的確なサポート体制が整っていること。
- B) モジュラーテーブルシステム
- a) X線透過性に優れ、患者の頭部から下肢までの範囲でO-armの進入・配置を妨げる構造的な制限が無く、O-armによる術中イメージングが患者の全身で可能であること。
- b) 患者体位の変更（仰臥位・腹臥位・側臥位）や180度回転など、多様な体位に対応する調整機構を有すること。
- c) 最大で体重250kgまでの患者に対応可能な耐荷重性を有し、術中の安定性・安全性が確保されていること。
- d) テーブルトップを交換可能とし、脊椎以外の手術にも柔軟に対応できる構造であること。

e) 電動式フロアロック、自動水平復帰機能、リアルタイム表示モニタを含むコントロールパネルなど、操作性と安全性に優れたシステムであること。

- 2 資料及びコメントの提供方法 上記1(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
- (1) 資料等の提供期限 令和7年6月6日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提供先 〒889—2192 宮崎市学園木花台西一丁目1番地 国立大学法人宮崎大学財務部経理調達課 小田 紗菜 電話0985—58—7574
- 3 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
- (1) 交付期間 令和7年4月21日から令和7年6月6日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- 4 説明会の開催 本公表に基づく導入説明会を開催する。
- (1) 開催日時 令和7年4月30日14時00分
- (2) 開催場所 宮崎大学木花キャンパス事務局4階会議室
- 5 その他 この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be procured : 22, 31
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Spinal Surgery Support Robot and Modular Table System-One Set
- (3) Type of the procurement : Purchase
- (4) Basic requirements of the procurement :
- A) Spinal Surgery Support Robot
- a) Must include high-precision pre-operative planning software based on CT images of the patient.
- b) Must support accurate intraoperative screw placement via a robotic arm, precisely following the preoperative plan.

- c) Must be compatible with the StealthStation™ navigation system currently in use at our hospital, allowing integrated data sharing and system operation.
- d) Must visualize surgical instruments and implants via navigation functionality, with the potential to reduce intraoperative radiation exposure.
- e) Must have a reliable and prompt support and maintenance system in place for both operation and troubleshooting.
- B) Modular Table System
- a) Must have excellent X-ray transparency and be free of structural constraints that impede the approach or positioning of the existing O-arm throughout the entire body, from the head to the lower extremities, thereby enabling comprehensive intraoperative imaging with the O-arm.
- b) Must support flexible patient positioning (supine, prone, lateral) including 180° rotation using a safe and adjustable mechanism.
- c) Must support a patient weight of up to 250kg, ensuring safety and stability during procedures.
- d) Must feature interchangeable tabletops (spinal and fluoroscopic) for versatile surgical use.
- e) Must include features that enhance operability and safety, such as an electric floor lock, auto-leveling function, and real-time control panel display.
- (5) Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00 6 June, 2025
- (6) Contact point for the notice : Suzuna Oda, Procurement Section, Accounting Division, National University Corporation University of Miyazaki, 1—1 Gakuen Kibana-dai Nishi Miyazaki-shi 889—2192 Japan, TEL 0985—58—7574

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和 7 年 4 月 21 日

契約責任者

国立大学法人電気通信大学理事 大月 光康

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 13

○第 1 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 全学仮想化基盤システム 一式

2 意見の提出場所等

- (1) 意見の提出場所、仕様書案の交付場所及び問合せ先 〒182—8585 東京都調布市調布ヶ丘 1—5—1 電気通信大学総務部経理調達課付係長(契約担当) 橋本 泰蔵 電話 042—443—5044
- (2) 仕様書案の交付方法 本公告の日から上記 2(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 仕様書案の説明会の日時及び場所 仕様書案の説明会については、実施しない。
- (4) 意見の提出期限 令和 7 年 5 月 12 日 17 時 00 分(郵送の場合は必着のこと。)

3 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Mitsuyasu Otsuki, The Obligating Officer Director-General Member of the Board of Director
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be rent: The Whole School Virtualization Base System 1 Set
- (4) Time limit for the submission of comments: 17:00 12 May, 2025
- (5) Contact point for the notice: Taizou Hashimoto, Accounting and Procurement Office, The University of Electro-Communications, 1—5—1 Chofugaoka Chofu-shi Tokyo 182—8585 Japan, TEL 042—443—5044

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和 7 年 4 月 21 日

国立大学法人京都大学長 湊 長博

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 26

○第 1 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31

- (2) 借入物品及び数量 脳神経外科手術用ナビゲーションシステム(リース) 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和 7 年 5 月 22 日 17 時 00 分(郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提出先 〒606—8507 京都市左京区聖護院川原町 54 京都大学医学部附属病院経理・調達課 契約掛長 田井 睦之 電話 075—751—3025

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和 7 年 4 月 21 日から令和 7 年 5 月 22 日まで。
- (2) 交付場所 上記 2(2)に同じ。

4 仕様書案の説明会

- (1) 開催日時 令和 7 年 5 月 1 日 14 時 00 分
- (2) 開催場所 京都大学医学部附属病院外来診療棟 5 階会議室 B

5 Summary

- (1) Classification of the products to be procured: 22, 31
- (2) Nature and quantity of the products to be rent: Navigation system for neurosurgery (Lease) 1 Set
- (3) Time limit for the submission of comments: 17:00 22 May, 2025
- (4) Contact point for the notice: Nobuyuki Tai Contract Section, Accounting and Procurement Division, Kyoto University Hospital, 54 Kawahara-cho Shogoin Sakyo-ku Kyoto-shi 606—8507 Japan, TEL 075—751—3025

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和 7 年 4 月 21 日

国立大学法人大阪大学総長 熊ノ郷 淳

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 27

○第 1 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等物品及び数量 高精度三次元形状測定装置 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和 7 年 5 月 12 日 17 時 15 分(郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提出先 〒565—0871 大阪府吹田市山田丘 1—1 大阪大学財務部契約課物品調達第二係 森田 秀継 電話 06—6879—4010

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和 7 年 4 月 21 日から令和 7 年 5 月 12 日まで。
- (2) 交付場所 上記 2(2)に同じ。

4 仕様書案の説明会

- (1) 開催日時 令和 7 年 5 月 1 日 13 時 00 分
- (2) 開催場所 大阪大学大学院工学研究科 M 1 棟 2 階 231 会議室

5 Summary

- (1) Classification of the products to be procured: 24
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased: High-accuracy three-dimensional profile measuring machine 1 Set
- (3) Time limit for the submission of comments: 17:15 12 May, 2025
- (4) Contact point for the notice: MORITA Hidetsugu, Contract Division, Department of Finance, The University of Osaka, 1—1 Yamadaoka Suita shi Osaka 565—0871 Japan, TEL 06—6879—4010

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和 7 年 4 月 21 日
国立大学法人大分大学
契約担当役 尾田 史郎

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 44

○第 3 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等物品及び数量 ゲノム解析装置 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和 7 年 5 月 14 日 17 時 00 分(郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提出先 〒879—5593 大分県由布市挾間町医大ヶ丘 1 丁目 1 番地 大分大学財務部経理課挾間調達室用度グループ 倉本 将 電話 097—586—5270

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和 7 年 4 月 21 日から令和 7 年 5 月 7 日まで。
- (2) 交付場所 上記 2(2)に同じ。

4 Summary

- (1) Classification of the services to be procured: 24
- (2) Nature and quantity of the services to be required: genome analyzer 1 Set
- (3) Time limit for the submission of comments: 17:00 14 May, 2025
- (4) Contact point for the notice: Masaru Kuramoto, Procurement Section, Accounting Division, Oita University, 1—1 Idai-gaoka Hasama-machi Yufu-shi Oita 879—5593 Japan, TEL 097—586—5270

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和 7 年 4 月 21 日
国立大学法人大分大学
契約担当役 尾田 史郎

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 44

○第 4 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等物品及び数量 セルソーター 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和 7 年 5 月 14 日 17 時 00 分(郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提出先 〒879—5593 大分県由布市挾間町医大ヶ丘 1 丁目 1 番地 大分大学財務部経理課挾間調達室用度グループ 倉本 将 電話 097—586—5270

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年4月21日から令和7年5月7日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。

4 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 24
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Cell Sorter 1 Set
- (3) Time limit for the submission of comments : 17 : 00 14 May, 2025
- (4) Contact point for the notice : Masaru Kuramoto, Procurement Section, Accounting Division, Oita University, 1-1 Idai-gaoka Hasama-machi Yufu-shi Oita 879-5593 Japan, TEL 097-586-5270

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年4月21日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
理事（財務部長事務取扱） 武田 憲昌
◎調達機関番号 804 ◎所在地番号 12

○第1号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 財務会計システムのクラウド移行作業 1式
- 2 随意契約の予定日 令和7年5月19日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由 b「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 NECネクサソリューションズ株式会社
- 5 担当部局 〒263-8555 千葉県千葉市稲毛区六川4-9-1 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 財務部契約課 電話043-206-3015

6 Summary

- (1) Classification of the services to be required : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Cloud migration of the accounting system 1 Set
- (3) Expected date of the contract award : 19, May, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice : Contract Section, Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4-9-1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi, Chiba, 263-8555, JAPAN (TEL. 043-206-3015)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年4月21日
契約責任者 東日本高速道路株式会社
代表取締役社長 由木 文彦
◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 14
 - (2) 借入物品及び数量 「令和元年度 ファイルサーバシステム機器等調達（令和7年度再リース）」 1式
- 2 随意契約の予定日 令和7年6月2日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 東京センチュリー株式会社
- 5 担当部署 〒100-8979 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 東日本高速道路株式会社経営企画本部 情報システム部 情報システム課 広瀬 和富 電話：03-3506-0161
- 6 Summary
 - (1) Classification of the products to be procured : 14
 - (2) Nature and quantity of the products to be leased : The procurement of a set of hardware and software for File Server System and their maintenance

- (3) Expected date of the contract award : June. 2, 2025
- (4) Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Name of counterparty planning the voluntary contract : Tokyo Century Corporation.
- (6) Contact point for the notice : Kazutomi Hirose, Manager of Information System Section, Information System Department, Corporate Strategy Division, East Nippon Expressway Company 3-3-2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8979 Japan. Tel. 03-3506-0161

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年4月21日
契約責任者 中日本高速道路株式会社
代表取締役社長 縄田 正
◎調達機関番号 418 ◎所在地番号 23

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71
 - (2) 購入等件名及び数量 Microsoft Unified Support購入（2025年度） 1式
- 2 随意契約の予定日 令和7年5月13日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 日本マイクロソフト株式会社
- 5 担当部局 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-18-19 三井住友銀行名古屋ビル 中日本高速道路株式会社 名古屋支社 総務企画部・契約課 電話052-222-1209
- 6 Summary
 - (1) Classification of the services to be procured : 71
 - (2) Nature and quantity of the services to be required : Microsoft Unified Support, 1 set
 - (3) Expected date of the contract award : 13, May, 2025
 - (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

- (5) Contact Point for tender documentation : Contract division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited 2-18-19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460-0003, Japan TEL 052-222-1209

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年4月21日
契約責任者 中日本高速道路株式会社
代表取締役社長 縄田 正
◎調達機関番号 418 ◎所在地番号 23

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71
 - (2) 購入等件名及び数量 顧客対応支援サービス申し込み（2025～2030年度）
- 2 随意契約の予定日 令和7年5月12日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 NTTビジネスソリューションズ株式会社
- 5 担当部局 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-18-19 三井住友銀行名古屋ビル 中日本高速道路株式会社 名古屋支社 総務企画部・契約課 電話052-222-1209
- 6 Summary
 - (1) Classification of the services to be procured : 71
 - (2) Nature and quantity of the services to be required : Application for Customer Support Services (Fiscal Years 2025-2030)
 - (3) Expected date of the contract award : 12, May, 2025
 - (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
 - (5) Contact Point for tender documentation : Contract division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited 2-18-19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460-0003, Japan TEL 052-222-1209

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和 7 年 4 月 21 日
国立大学法人東北大学副学長 伊豆 仁志
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 04
○第 1 号
1 調達内容
(1) 品目分類番号 24
(2) 購入等件名及び数量 33T 無冷媒超伝導磁石の内挿19T－HTS 用 REBCO 高温超伝導線材 一式
2 随意契約の予定日 令和 7 年 5 月 20 日
3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「技術的理由による競争不存在」 d 「互換性」
4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社フジクラ
5 担当部門 〒980－8577 仙台市青葉区片平 2－1－1 東北大学財務部調達課調達第一係長 河村 紘明 電話022－217－4869
6 Summary
(1) Classification of the products to be procured : 24
(2) Nature and quantity of the products to be manufactured : REBCO High Temperature Superconducting Tapes for 19T－HTS Insert Coil of 33 T Cryogen-Free Superconducting Magnet 1 Set
(3) Expected date of the contract award : 20 May, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”, d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : Hiroaki Kawamura, Procurement Services Office, Finance Department, Tohoku University, 2－1－1 Katahira Aoba-ku Sendai-shi 980－8577 Japan, TEL 022－217－4869

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和 7 年 4 月 21 日
日本放送協会 経理局長 金子 豊
◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13
○第 2025－1－19 号
1 調達内容
(1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量 I C I S 提案制作システムEdge化対応（外部結合テスト～移行）一式
2 随意契約の予定日 令和 7 年 5 月 12 日
3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d 「互換性」
4 随意契約を予定している相手方の名称 日本電気株式会社
5 担当部局 〒150－8001 東京都渋谷区神南 2－2－1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL 03－5455－5790
6 Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be purchased : Major upgrade of ICIS 1 set
(3) Expected date of the contract award : 12 May 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2－2－1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150－8001, Japan. TEL 03－5455－5790
○第 2025－1－20 号
1 調達内容
(1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量 グループウェア（N O T E S）のユーザー管理およびDB構築支援 一式
2 随意契約の予定日 令和 7 年 5 月 12 日
3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d 「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称 リンク情報システム株式会社
5 担当部局 〒150－8001 東京都渋谷区神南 2－2－1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL 03－5455－5790
6 Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Support of user management and database construction for groupware “Notes” 1 set
(3) Expected date of the contract award : 12 May 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2－2－1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150－8001, Japan. TEL 03－5455－5790
○第 2025－1－21 号
1 調達内容
(1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量 受信機管理システム更新 教育支援・他システム連携テスト支援・移行リハーサル・本番移行 一式
2 随意契約の予定日 令和 7 年 5 月 12 日
3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d 「互換性」
4 随意契約を予定している相手方の名称 富士通株式会社
5 担当部局 〒150－8001 東京都渋谷区神南 2－2－1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL 03－5455－5790
6 Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be purchased : Update of receiver management system 1 set
(3) Expected date of the contract award : 12 May 2025

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2－2－1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150－8001, Japan. TEL 03－5455－5790

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和 7 年 4 月 21 日
日本年金機構本部調達管理部長 木下 敏克
◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13
○第 2 号
1 調達内容
(1) 品目分類番号 75
(2) 購入等件名及び数量 清掃業務（幕張センター） 一式
2 随意契約の予定日 令和 7 年 5 月 16 日
3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」
4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社ザイマックス
5 担当部局 〒168－8505 東京都杉並区高井戸西 3－5－24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 油科 秋男 電話03－5344－1100
6 Summary
(1) Classification of the services to be procured : 75
(2) Nature and quantity of the services to be required : Office cleaning at Makuhari center, 1 set
(3) Expected date of the contract award : 16 May, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5) Contact point for the notice : Akio Yushina, Accounts Division, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5－24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168－8505, Japan TEL 03－5344－1100

落札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年4月21日

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

○支出負担行為担当官 衆議院庶務部副部長庶務部会計課長事務取扱 元尾 竜一 (東京都千代田区永田町1-7-1)

◎調達機関番号 001 ◎所在地番号 13

①26 ②衆議院議長公邸外2か所で使用する電気 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 1. 27 ⑥ゼロワットパワー株式会社 千葉県柏市若柴178番地4柏の葉キャンパスK O I L ⑦22,022,268円 ⑧ 6. 11. 25 ⑪最低価格

①26 ②衆議院国会議事堂で使用する電気 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 1. 28 ⑥丸紅新電力株式会社 東京都千代田区大手町一丁目4番2号 ⑦170,846,525円 ⑧ 6. 11. 25 ⑪最低価格

①26 ②衆議院議員会館で使用する電気 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 1. 28 ⑥株式会社エネット 東京都港区芝公園二丁目6番3号 ⑦361,666,048円 ⑧ 6. 11. 25 ⑪最低価格

①75 ②衆議院第一別館ほか清掃業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 19 ⑥株式会社新東美装 東京都世田谷区上用賀4-3-8 ⑦30,668,000円 ⑧ 6. 12. 3 ⑪最低価格

①75 ②衆議院第二別館清掃業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 19 ⑥全協ビル管理連合協同組合 埼玉県川越市菅原町25-1 ⑦25,520,000円 ⑧ 6. 12. 3 ⑪最低価格

①75 ②衆議院憲政記念館代替施設ほか清掃業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 19 ⑥株式会社新東美装 東京都世田谷区上用賀4-3-8 ⑦24,178,000円 ⑧ 6. 12. 3 ⑪最低価格

①2 ②自動車用ガソリン等 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 21 ⑥富士鉱油株式会社東京支店 東京都千代田区麹町2-2 ⑦17,791,057円 ⑧ 6. 12. 23 ⑪最低価格

①63 ②日経テレコン21の利用 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 25 ⑥株式会社日本経済社 東京都港区元赤坂1-2-7 ⑦250円(単価)ほか ⑧ 6. 12. 19 ⑪最低価格

○支出負担行為担当官 参議院庶務部会計課長 折茂 建 (東京都千代田区永田町1-7-1)

◎調達機関番号 002 ◎所在地番号 13

①71、27 ②構内情報通信網設備運用保守一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 13 ⑥東日本電信電話(株) 東京都新宿区西新宿3-19-2 ⑦39,732,000円 ⑧ 6. 12. 23 ⑪最低価格

①67、29 ②構内交換設備点検保守その他一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 13 ⑥NECネットエスアイ(株) 東京都港区芝浦3-9-14 ⑦32,450,000円 ⑧ 6. 12. 23 ⑪最低価格

①71、27 ②「次期会議録速成システム」及び「次期参議院インターネット審議中継システム外4 Webシステム」に係る基本的調査業務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 28 ⑥東日本電信電話(株) 東京都新宿区西新宿3-19-2 ⑦10,989,000円 ⑧ 7. 1. 10 ⑪最低価格

①26 ②複写用品(富士フィルムトナーカートリッジ C T203092外)購入 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 26 ⑥富士電機I Tソリューション(株) 東京都千代田区外神田6-15-12 ⑦単価契約(見込額21,802,440円) ⑧ 7. 2. 3 ⑪最低価格
①71、27 ②参議院情報ネットワークシステム更新に関する調達支援業務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 31 ⑥有限責任監査法人トーマツ 東京都千代田区丸の内3-2-3 ⑦10,780,000円 ⑧ 7. 2. 7 ⑪最低価格

○支出負担行為担当官 国立国会図書館総務部副部長会計課長事務取扱 小熊 美幸 (東京都千代田区永田町1-10-1)

◎調達機関番号 001 ◎所在地番号 13

①26 ②本庁舎で使用するガス 予定最大時間流量 430立方メートル/時 予定年間ガス使用量 509,000立方メートル ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 1. 24 ⑥株式会社C Dエナジーダイレクト 東京都中央区日本橋室町4-5-1 ⑦35,378,860円 ⑧ 6. 11. 15 ⑪最低価格

①26 ②本庁舎で使用する電気 契約電力2,900kW 年間使用予定電力量7,180,000kWh ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 1. 24 ⑥株式会社U-P O W E R 東京都品川区上大崎3-1-1 ⑦152,726,000円 ⑧ 6. 11. 15 ⑪最低価格

①26 ②国際子ども図書館で使用する電気 契約電力640kW 年間使用予定電力量1,108,000kWh ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 1. 24 ⑥鈴与商事株式会社 静岡県静岡市清水区入船町11-1 ⑦29,418,529円 ⑧ 6. 11. 15 ⑪最低価格

①71、27 ②共通パブリッククラウドサービスの提供 1式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 5 ⑥クラスメソッド株式会社 東京都港区西新橋1-1-1 ⑦0.1926USD等(単価) ⑧ 6. 11. 29 ⑪総合評価

①75 ②本庁舎等の清掃作業 1式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 19 ⑥株式会社クリーン工房 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2 さいたま新都心L Aタワー30F ⑦81,048,000円 ⑧ 6. 12. 3 ⑪最低価格

①14 ②プリンタ(エプソン製)用トナーカートリッジ等の購入 1,680個 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 20 ⑥株式会社インターネットイニシアティブ 東京都千代田区富士見2-10-2 ⑦27,620円等(単価) ⑧ 6. 12. 20 ⑪最低価格

①71、27 ②レファレンス協同データベースシステムの運用保守作業 1式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 28 ⑥株式会社アーキコアテクノ 東京都新宿区新宿1-11-5 ⑦13,090,000円 ⑧ 6. 12. 16 ⑪最低価格

①71、27 ②共通パブリッククラウドサービス運用支援作業 1式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 4 ⑥ネットワンシステムズ株式会社 東京都千代田区丸の内2-7-2 J Pタワー ⑦21,999,780円 ⑧ 6. 12. 20 ⑪最低価格

①71、27 ②Elastic Cloudライセンスの提供 1式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 4 ⑥クラスメソッド株式会社 東京都港区西新橋1-1-1 ⑦41,151,000円 ⑧ 6. 12. 20 ⑪最低価格

①71、27 ②サポートデスク作業 1式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 6 ⑥トーテックアメニティ株式会社 愛知県名古屋市区西名駅2-27-8 ⑦57,178,000円 ⑧ 6. 12. 25 ⑪最低価格

①71、27 ②国会関連システムの運用保守作業 1式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 6 ⑥キャップジェミニ株式会社 東京都港区虎ノ門1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー22階 ⑦38,280,000円 ⑧ 6. 12. 20 ⑪最低価格

①71、27 ②国立国会図書館東日本大震災アーカイブ、C Aポータル及びWebN D L Aの運用・保守作業 1式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 10 ⑥キャップジェミニ株式会社 東京都港区虎ノ門1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー22階 ⑦71,500,000円 ⑧ 6. 12. 25 ⑪最低価格

①26 ②新聞資料のマイクロフィルムの作製 ネガ507,896コマ及びポジ1,218,958コマ(予定) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 13 ⑥株式会社ニチマイ 東京都江戸川区中葛西4-19-14 ⑦37.40円等(単価) ⑧ 7. 1. 8 ⑪最低価格

①71、27 ②統合的オンラインサービスシステムの運用・保守・改修作業 1式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 18 ⑥キャップジェミニ株式会社 東京都港区虎ノ門1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー22階 ⑦162,800,000円 ⑧ 7. 1. 6 ⑨総合評価

①71、27 ②利用者サービスシステムの運用保守作業 1式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社インターネットイニシアティブ 東京都千代田区富士見2-10-2 ⑦42,349,560円 ⑧ 6. 12. 20 ⑨a「不落」

①71、27 ②収集整理システムの運用保守作業 1式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社インターネットイニシアティブ 東京都千代田区富士見2-10-2 ⑦48,840,000円 ⑧ 6. 12. 20 ⑨a「不落」

①71、27 ②国立国会図書館情報統括責任者（CIO）補佐官、最高情報セキュリティアドバイザー等作業 1式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 東京都千代田区神田錦町2-3 ⑦38,990,600円 ⑧ 7. 3. 11 ⑨b「排他的権利の保護」 ⑫ 38,990,600円

○分任支出負担行為担当官 国立国会図書館収集書誌部長 竹内 秀樹（東京都千代田区永田町1-10-1）

◎調達機関番号 001 ◎所在地番号 13

①71、27 ②ProQuestCentralの利用 1式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社紀伊國屋書店 東京都目黒区下目黒3-7-10 ⑦35,660,000円 ⑧ 7. 3. 6 ⑨b「排他的権利の保護」 ⑫35,663,694円

①71、27 ②EBSCOhostの利用 1式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥EBSCO Information Services Japan株式会社 東京都杉並区高円寺北2-6-2 高円寺センタービル3階 ⑦19,933,100円 ⑧ 7. 3. 6 ⑨b「排他的権利の保護」 ⑫19,933,100円

①71、27 ②IEEE Electronic Library（IEL）の利用 1式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥丸善雄松堂株式会社 東京都中央区新川1-28-23 ⑦26,279,604円 ⑧ 7. 3. 6 ⑨b「排他的権利の保護」 ⑫27,921,257円

①71、27 ②Web of Scienceの利用 1式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 18 ⑥株式会社紀伊國屋書店 東京都目黒区下目黒3-7-10 ⑦37,818,000円 ⑧ 6. 12. 24 ⑨最低価格

○支出負担行為担当官 沖縄総合事務局総務部長 波平 康（沖縄県那覇市おもろまち2-1-1）

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 47

①6 ②令和7年度コピー用紙の購入（単価契約） ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 13 ⑥株式会社ジムキ文明堂 沖縄県那覇市久米2丁目4番14号 ⑦12,929,780円 ⑧ 6. 12. 24 ⑨最低価格

①26 ②令和7年度事務用消耗品の購入（単価契約） ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 13 ⑥朝日株式会社 沖縄県浦添市仲西2丁目3-101号 ⑦15,849,243円 ⑧ 6. 12. 24 ⑨最低価格

①75 ②令和7年度那覇第2地方合同庁舎清掃業務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 28 ⑥株式会社エイト 東京都八王子市明神町3-20-5 エイトビル ⑦34,880,000円 ⑧ 7. 1. 8 ⑨最低価格

○支出負担行為担当官 宮内庁長官官房主計課長 木村 藍子（東京都千代田区千代田1-1）

◎調達機関番号 008 ◎所在地番号 13

①75 ②宮内庁庁舎ほか清掃 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 19 ⑥高橋工業株式会社 東京都文京区湯島三丁目26番5号 ⑦19,536,000円 ⑧ 6. 12. 18 ⑨最低価格

○支出負担行為担当官 宮内庁長官官房主計課長 木村 藍子（東京都千代田区千代田1-1）

支出負担行為担当官 皇宮警察本部会計課長 梅澤 淳（東京都千代田区千代田1-3）

◎調達機関番号 008、009 ◎所在地番号 13

①78 ②廃棄物処理（単価契約） ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 18 ⑥株式会社トベ商事 東京都北区王子5丁目10番1号 ⑦18,904,600円 ⑧ 6. 12. 18 ⑨最低価格

○支出負担行為担当官 宮内庁長官官房主計課長 木村 藍子（東京都千代田区千代田1-1）

◎調達機関番号 008 ◎所在地番号 13

①1 ②御紋型和三盆糖菓子の製造 予定数量53,000箱 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 24 ⑥株式会社虎屋（東京都港区赤坂4-9-22）、ばいこう堂株式会社（大阪府大阪市西区新町3-4-3）、有限会社三谷製糖羽根さぬき本舗（香川県東かがわ市馬宿156-8） ⑦626円／1箱、658円／1箱、1,080円／1箱 ⑧ 7. 1. 14 ⑨最低価格（複数落札）

○支出負担行為担当官 科学警察研究所総務部会計課長 佐藤 睦（千葉県柏市柏の葉6-3-1）

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 12

①26 ②DNA型分析用消耗品 1式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 25 ⑥理科研株式会社 愛知県名古屋市中区新栄1丁目33番1号 ⑦35,834,150円 ⑧ 7. 2. 3 ⑨最低価格

○支出負担行為担当官 岐阜県警察会計担当官 三田 豪士（岐阜県岐阜市薮田南2-1-1）

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 21

①4 ②DNA型鑑定用消耗品の調達 1式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 12 ⑥理科研株式会社 岐阜営業所（岐阜県岐阜市岩地2-25-2） ⑦26,589,420円 ⑧ 7. 1. 14 ⑨最低価格

①26 ②岐阜県警察学校で使用する電気の供給 1式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 6 ⑥中部電力ミライズ株式会社（愛知県名古屋市中区東新町1番地） ⑦14,447,148円 ⑧ 7. 1. 14 ⑨最低価格

○支出負担行為担当官 広島県警察会計担当官 森本 敦司（広島市中区基町9番42号）

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 34

①26 ②広島県警察学校で使用する電気の調達 年間予定使用電力量 822,383kWh ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 13 ⑥中部電力ミライズ株式会社 愛知県名古屋市中区東新町1番地 ⑦18,046,828円 ⑧ 6. 12. 23 ⑨最低価格

○支出負担行為担当官 福岡県警察会計担当官 住友 一仁（福岡市博多区東公園7-7）

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 40

①24 ②DNA型鑑定用消耗品（EZ1&2 DNAインベスティゲーターキット外）単価契約一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 19 ⑥正晃株式会社（福岡市東区松島三丁目34番33号） ⑦53,164,881円 ⑧ 7. 1. 27 ⑨最低価格

○支出負担行為担当官 消費者庁総務課長 安東 高德（東京都千代田区霞が関3-1-1）

◎調達機関番号 022 ◎所在地番号 13

①73 ②若年層に向けた消費者トラブル未然防止・拡大防止に関する周知啓発用ポスター及び動画制作業務 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 2. 13 ⑥株式会社博報堂（東京都港区赤坂5-3-1） ⑦32,967,000円 ⑧ 6. 12. 25 ⑨a「不落」

○支出負担行為担当官 消防庁総務課長 笹野 健（東京都千代田区霞が関二丁目1番2号）

◎調達機関番号 012 ◎所在地番号 13

①71、29 ②令和7年度全国瞬時警報システム（Jアラート）運用保守業務 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（東京都千代田区大手町二丁目3番1号） ⑦316,800,000円（税込金額） ⑧ 7. 1. 17 ⑨a「不落」 ⑫317,667,974円（税込金額）

○支出負担行為担当官 消防庁総務課長 笹野 健 (東京都千代田区霞が関二丁目1番2号)
◎調達機関番号 012 ◎所在地番号 13
①71、29 ②令和7年度全国瞬時警報システムの拠点間を接続する地上回線の提供及び保守業務一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 25 ⑥ソフトバンク株式会社(東京都港区海岸一丁目7番1号) ⑦21,106,800円(税込金額) ⑧ 7. 1. 22 ⑩最低価格 ⑫21,252,792円(税込金額)

○支出負担行為担当官 消防庁総務課長 笹野 健 (東京都千代田区霞が関2-1-2)
◎調達機関番号 012 ◎所在地番号 13
①87 ②令和7年度災害情報伝達手段に関するアドバイザー会議支援業務一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 11 ⑥東武トップツアーズ株式会社(東京都墨田区押上1丁目1番2号) ⑦18,543,201円(税込金額) ⑧ 7. 1. 10 ⑩最低価格 ⑫18,589,739円(税込金額)

○支出負担行為担当官 消防庁総務課長 笹野 健 (東京都千代田区霞が関2-1-2)
◎調達機関番号 012 ◎所在地番号 13
①71、27 ②令和7年度統計調査システム運用支援及び消防統計の精査・資料作成業務一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 11 ⑥一般財団法人消防防災科学センター(東京都三鷹市中原3丁目14番1号) ⑦18,040,000円(税込金額) ⑧ 7. 1. 10 ⑩最低価格 ⑫18,057,600円(税込金額)

○支出負担行為担当官 札幌地方検察庁検事正 安藤 浄人 (北海道札幌市中央区大通西12丁目)
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 01
①75、78 ②苫小牧法務総合庁舎総合管理業務一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 25 ⑥(株)東洋実業(北海道札幌市中央区北6条西22-2-7) ⑦37,800,000円 ⑧ 7. 2. 4 ⑩最低価格

○支出負担行為担当官 さいたま地方検察庁検事正 野下 智之 (埼玉県さいたま市浦和区高砂3-16-58)
○支出負担行為担当官 さいたま地方法務局長 山川 都資 (埼玉県さいたま市中央区下落合5-12-1)
○支出負担行為担当官 関東公安調査局長 浅野 栄二 (東京都千代田区九段南1-1-10)
○支出負担行為担当官 関東地方更生保護委員会委員長 古川 芳昭 (埼玉県さいたま市中央区新都心2-1)
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 11
①6、21、26 ②さいたま地方検察庁、さいたま地方法務局、さいたま公安調査事務所及びさいたま保護観察所で使用する事務用品等一式(単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 25 ⑥株式会社雄飛堂(埼玉県さいたま市大宮区東町1-54) ⑦17,182,737円 ⑧ 7. 1. 27 ⑩最低価格

○支出負担行為担当官 京都地方検察庁検事正 西山 卓爾 (京都府京都市上京区新町通下長者町下る両御霊町82)
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 26
①6 ②令和7年度京都地方法務局、京都地方検察庁及び京都労働局で使用するP P C用紙等供給契約(単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 2 ⑥村上紙業株式会社(京都府京都市右京区西京極南庄境町39) ⑦24,721,657円 ⑧ 7. 1. 31 ⑩最低価格 ⑫32,665,281円

○支出負担行為担当官 札幌法務局長 鍛冶 宗宏 (札幌市北区北8条西2丁目1-1)
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 01
①26 ②和紙公図の証明書発行等に関する事務処理用印刷装置に係る消耗品(日本電気株式会社製トナーカートリッジ等)の供給一式(単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 28 ⑥NECネクサソリュージョンズ株式会社(東京都港区芝3-23-1) ⑦35,100,714円 ⑧ 7. 2. 5 ⑩最低価格

○支出負担行為担当官 東京法務局長 山口 敬之 (東京都千代田区九段南1-1-15)
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13
①26 ②法務局地図作成事業に使用する境界標識等の調達一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 28 ⑥株式会社千葉測器(千葉県千葉市中央区都町2丁目19番3号) ⑦18,546,705円 ⑧ 7. 2. 5 ⑩最低価格 ⑫36,788,381円

○支出負担行為担当官 釧路地方法務局長 竹村 啓人 (北海道釧路市幸町10-3)
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 01
①6 ②P P C用紙の供給一式(単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 18 ⑥株式会社近藤商会(北海道函館市西桔梗町589) ⑦14,679,457円 ⑧ 7. 1. 22 ⑩最低価格

○支出負担行為担当官 福島地方法務局長 小松 淳也 (福島県福島市霞町1-46)
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 07
①75 ②福島合同庁舎総合管理保守業務一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 4 ⑥株式会社アピック(茨城県水戸市袴塚2-4-46) ⑦16,800,000円 ⑧ 7. 1. 9 ⑩最低価格
①75 ②白河小峰城合同庁舎総合管理保守業務一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 4 ⑥株式会社トーカンオリエンス(東京都新宿区中落合1-12-8) ⑦15,800,000円 ⑧ 7. 1. 9 ⑩最低価格
①75 ②会津若松合同庁舎総合管理保守業務一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 4 ⑥株式会社アサヒビルサービス(福島県郡山市安積町長久保4-1-10) ⑦17,260,000円 ⑧ 7. 1. 9 ⑩最低価格
①75 ②いわき地方合同庁舎総合管理保守業務一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 4 ⑥常光サービス株式会社(福島県いわき市小名浜諏訪町11-1) ⑦16,980,000円 ⑧ 7. 1. 9 ⑩最低価格

○支出負担行為担当官 さいたま地方法務局長 山川 都資 (埼玉県さいたま市中央区下落合5-12-1 さいたま第2法務総合庁舎)
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 11
①26 ②プリンタ(エプソン製)用トナーカートリッジ等一式(単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 19 ⑥富士電機ITソリューション株式会社(東京都千代田区外神田6-15-12) ⑦20,737,140円 ⑧ 7. 1. 23 ⑩最低価格

○支出負担行為担当官 さいたま地方法務局長 山川 都資 (埼玉県さいたま市中央区下落合5-12-1 さいたま第2法務総合庁舎)
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 11
①6 ②令和7年度P P C再生紙一式(単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 21 ⑥武正株式会社(埼玉県本庄市前原2-3-25) ⑦27,007,310円 ⑧ 7. 1. 27 ⑩最低価格

○支出負担行為担当官 網走刑務所長 中村 寛之 （北海道網走市字三眺）
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 01
① 2 ② A 重油 235,000 L ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 3. 11 ⑥ 北日本石油株式会社（東京都中央区日本橋蛸殻町 1 丁目 28 番 5 号） ⑦ 24,945,250 円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩ 最低価格

○支出負担行為担当官 月形刑務所長 廣田 肇 （北海道樺戸郡月形町 1011）
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 01
① 2 ② A 重油（大型ローリー配送）200,000 L ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 3. 27 ⑥ 朝倉エネルギー株式会社（北海道美唄市字大富 6391 番地） ⑦ 20,240,000 円 ⑧ 7. 4. 21 ⑩ 最低価格

○支出負担行為担当官 東日本成人矯正医療センター長 奥村 雄介 （東京都昭島市もくせいの杜 2 丁目 1 番 9 号）
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

① 4 ② 令和 7 年度医療衛生資材等供給契約 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 3. 14 ⑥ 株式会社ムトウ（北海道札幌市北区北十一条西 4 丁目 1 番 15 号） ⑦ 35,153,107 円 ⑧ 7. 1. 21 ⑩ 最低価格
① 4 ② 令和 7 年度医療衛生資材等供給契約 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 3. 14 ⑥ 株式会社イノメディックス（東京都文京区湯島 2 丁目 16 番 11 号） ⑦ 28,249,877 円 ⑧ 7. 1. 21 ⑩ 最低価格
① 4 ② 令和 7 年度医療衛生資材等供給契約 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 3. 14 ⑥ 宮野医療器株式会社（兵庫県神戸市中央区楠町 5 丁目 4 番 8 号） ⑦ 2,284,338 円 ⑧ 7. 1. 21 ⑩ 最低価格
① 4 ② 令和 7 年度医療衛生資材等供給契約 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 3. 14 ⑥ サンメディックス株式会社（東京都中央区日本橋本町 2 丁目 2 番 2 号） ⑦ 1,338,183 円 ⑧ 7. 1. 21 ⑩ 最低価格
① 4 ② 令和 7 年度医療衛生資材等供給契約 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 3. 14 ⑥ 株式会社栗原医療器械店（群馬県太田市清原町 4 番地の 6） ⑦ 957,055 円 ⑧ 7. 1. 21 ⑩ 最低価格
① 4 ② 令和 7 年度医療衛生資材等供給契約 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 3. 14 ⑥ 株式会社ソフトテック（東京都八王子市打越町 2013 番地の 1） ⑦ 688,655 円 ⑧ 7. 1. 21 ⑩ 最低価格
① 4 ② 令和 7 年度医療衛生資材等供給契約 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 3. 14 ⑥ 岩片医療器株式会社（東京都文京区本郷 3 丁目 38 番 4 号） ⑦ 558,807 円 ⑧ 7. 1. 21 ⑩ 最低価格
① 4 ② 令和 7 年度医療衛生資材等供給契約 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 3. 14 ⑥ 東京サラヤ株式会社（東京都品川区東品川 1 丁目 25 番 8 号） ⑦ 248,941 円 ⑧ 7. 1. 21 ⑩ 最低価格
① 4 ② 令和 7 年度検査試薬等供給契約 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 3. 17 ⑥ 東邦薬品株式会社（東京都世田谷区代沢 4 丁目 43 番 11 号） ⑦ 45,926,639 円 ⑧ 7. 1. 21 ⑩ 最低価格
① 4 ② 令和 7 年度検査試薬等供給契約 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 3. 17 ⑥ 株式会社日栄東海（東京都練馬区石神井台 2 丁目 35 番 25 号） ⑦ 12,156,507 円 ⑧ 7. 1. 21 ⑩ 最低価格
① 4 ② 令和 7 年度検査試薬等供給契約 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 3. 17 ⑥ 株式会社イノメディックス（東京都文京区湯島 2 丁目 16 番 11 号） ⑦ 5,680,488 円 ⑧ 7. 1. 21 ⑩ 最低価格
① 4 ② 令和 7 年度検査試薬等供給契約 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 3. 17 ⑥ 株式会社池田理化（東京都千代田区鍛冶町 1 丁目 8 番 6 号） ⑦ 2,500,905 円 ⑧ 7. 1. 21 ⑩ 最低価格
① 27、71 ② 東京拘置所外 6 庁における医療情報システムの保守業務の請負 一式 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 3. 17 ⑥ 日本電気株式会社（東京都港区芝 5 丁目 7 番 1 号） ⑦ 104,306,400 円 ⑧ 7. 1. 21 ⑩ 最低価格

○支出負担行為担当官 新潟刑務所長 矢嶋 光隆 （新潟県新潟市江南区山二ツ 381－4）
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 15
① 1 ② 令和 7 年度第 1 四半期うるち玄米一括調達（関東甲信越静岡） うるち玄米 248,190kg（単価契約） ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 3. 25 ⑥ 株式会社神明（東京都中央区日本橋小網町 16 番 15 号） ⑦ 133,824,048 円 ⑧ 7. 2. 3 ⑩ 最低価格

○支出負担行為担当官 金沢刑務所長 山縣 一光 （石川県金沢市田上町公 1）
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 17
① 2 ② 令和 7 年度金沢刑務所 A 重油単価供給契約 240,000 リットル ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 3. 18 ⑥ 竹中産業株式会社金沢営業所 石川県金沢市昭和町 3－10 ⑦ 25,740,000 円 ⑧ 7. 1. 21 ⑩ 最低価格

○支出負担行為担当官 福井刑務所長 森川 久浩 （福井県福井市一本木町 52）
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 18
① 1 ② うるち玄米 96,780kg ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 3. 7 ⑥ 株式会社神明（東京都中央区日本橋小網町 16 番 15 号） ⑦ 47,855,817 円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩ 最低価格

○支出負担行為担当官 岩国刑務所長 松崎 恭子 （山口県岩国市錦見 6－11－29）
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 35
① 1 ② 令和 7 年度第 1 四半期広島矯正管内の矯正施設用うるち玄米購入契約（単価契約） 71,580kg ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 3. 21 ⑥ 株式会社神明（東京都中央区日本橋小網町 16－15） ⑦ 35,586,712 円 ⑧ 7. 1. 27 ⑩ 最低価格

○支出負担行為担当官 麓刑務所長 岡村 智恵 （佐賀県鳥栖市山浦町 2635）
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 41
① 1 ② うるち玄米 117,780kg ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 3. 13 ⑥ 株式会社神明（東京都中央区日本橋小網町 16 番 15 号） ⑦ 50,645,400 円 ⑧ 7. 1. 21 ⑩ 最低価格

○支出負担行為担当官 東京出入国在留管理局長 西山 良 （東京都港区港南 5－5－30）
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13
① 26 ② 東京出入国在留管理局庁舎ほか 2 庁舎で使用する電力需給契約 ③ 購入等 ④ 随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥ 株式会社 U－POWER（東京都品川区上大崎 3－1－1） ⑦ 102,593,850 円 ⑧ 6. 12. 20 ⑨ c「緊急性」 ⑩ 最低価格 ⑫ 108,801,000 円

○支出負担行為担当官 福岡出入国在留管理局長 山崎 浩一 （福岡県福岡市中央区舞鶴 3－5－25）
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 47
① 116 ② 令和 7 年度福岡出入国在留管理局那覇支局那覇空港出張所におけるイミグレーションアテンダント業務委託契約 一式 ③ 役務の提供等 ④ 一般 ⑤ 7. 2. 18 ⑥ 株式会社 ドット・コミュニケーションズ（福岡県福岡市博多区博多駅前 3－27－24） ⑦ 23,473,296 円 ⑧ 6. 12. 26 ⑩ 総合評価 ⑫ 27,520,416 円

○支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 菅原 清行 （東京都千代田区霞が関 2－2－1）
◎調達機関番号 014 ◎所在地番号 13
① 72 ② 在外公館所在地における生計費等調査業務一式 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 4. 2 ⑥ マーサージャパン(株) 東京都港区赤坂 9－7－1 ⑦ 19,884,392 円 ⑧ 7. 1. 10 ⑩ 総合評価 ⑫ 19,884,392 円
① 71、27 ② 外務省情報セキュリティ対策支援業務一式 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 3. 19 ⑥ ストーンビートセキュリティ(株) 東京都千代田区内幸町 2－1－6 ⑦ 26,400,000 円 ⑧ 7. 1. 20 ⑩ 総合評価 ⑫ 29,051,000 円

①71、27 ②領事業務情報システム（次期統合プラットフォーム検証用ネットワーク機器及びソフトウェア等の購入） ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 24 ⑥エフサステクノロジーズ㈱ 神奈川県川崎市幸区大宮町1ー5 ⑦10,736,000,000円 ⑧ 7. 1. 24 ⑩最低価格 ⑫10,736. 000,000円

①71、27 ②人物・事業データベースシステムの運用・保守業務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 21 ⑥富士ソフト㈱ 神奈川県横浜市中区桜木町1ー1 ⑦34,100,000円 ⑧ 7. 1. 23 ⑩最低価格 ⑫34,730,000円

①71、27 ②領事業務情報システム（次期統合プラットフォーム機器・基本ソフトウェア等の賃貸借・保守） ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 25 ⑥東京センチュリー㈱ 東京都千代田区神田練堀町3 ⑦3,678,023,525円 ⑧ 7. 1. 24 ⑩最低価格 ⑫3,880,162,187円

①6、76 ②旅券冊子等製造及び集中作成請負業務 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥独立行政法人国立印刷局 東京都港区虎ノ門2ー2ー3 ⑦7,833,475,088円 ⑧ 7. 2. 7 ⑨b「排他的権利の保護」 ⑫7,833,475,088円

①71、27 ②本省・在外公館職員用Microsoft社ライセンス一式の賃貸借 ③借入 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥KDDI㈱ 東京都千代田区大手町1ー8ー1 ⑦183,432,700円 ⑧ 7. 2. 7 ⑩総合評価 ⑨d「互換性」 ⑫183,432,700円

①71、27 ②クラウド型メールセキュリティゲートウェイ・ライセンス（TMEs-Adv）の調達 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 28 ⑥KDDI㈱ 東京都千代田区大手町1ー8ー1 ⑦27,693,435円 ⑧ 7. 2. 5 ⑩最低価格 ⑫40,000,000円

①71、27 ②統合Web環境（データセンター、ハードウェア及びソフトウェア、アプリケーション）運用・セキュリティ監視・保守一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥富士ソフト㈱ 神奈川県横浜市中区桜木町1ー1 ⑦1,578,720,000円 ⑧ 7. 2. 7 ⑨d「互換性」 ⑫1,578,720,000円

①71、27 ②在外公館現地職員用パソコン用のMicrosoftアップグレードライセンス調達 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥KDDI㈱ 東京都千代田区大手町1ー8ー1 ⑦31,362,650円 ⑧ 7. 2. 13 ⑨d「互換性」 ⑫31,362,650円

①71、27 ②次期人事給与等関係業務システム用ソフトウェア保守及び設計・構築等業務一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥㈱Works Human Intelligence 東京都港区1ー12ー32 ⑦850,042,336円 ⑧ 7. 2. 20 ⑨d「互換性」 ⑫850,042,336円

①71、27 ②本省・在外本官用パソコン用Microsoft社ライセンスの賃貸借（令和7年度分） ③借入 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥KDDI㈱ 東京都千代田区大手町1ー8ー1 ⑦364,020,514円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「互換性」 ⑫364,020,514円

①71、27 ②IC旅券作成機の撤去に係る業務 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥㈱東芝 東京都港区芝浦1ー1ー1 ⑦75,841,150円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「互換性」 ⑫75,841,150円

①71、27 ②入退庁管理システムの保守業務一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥㈱NTTデータ・アイ 東京都新宿区揚場町1ー18 ⑦19,918,800円 ⑧ 7. 3. 3 ⑨d「互換性」 ⑫19,918,800円

①101、29 ②領事業務情報システム（次期統合プラットフォーム専用回線の提供・保守） ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥Coltテクノロジーサービス㈱ 東京都港区六本木1ー6ー1 ⑦20,658,000円 ⑧ 7. 2. 25 ⑨d「互換性」 ⑫20,658,000円

①71、27 ②マイナンバーカード交付管理システム運用保守（令和7年度） ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥富士ソフト㈱ 神奈川県横浜市中区桜木町1ー1 ⑦20,020,000円 ⑧ 7. 2. 27 ⑨d「互換性」 ⑫20,020,000円

①6、76 ②MRV査証シールの製造・納入 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥独立行政法人国立印刷局 東京都港区虎ノ門2ー2ー3 ⑦581,262,000円 ⑧ 7. 3. 6 ⑨b「排他的権利の保護」 ⑫581,262,000円

①71、27 ②次期記録文書ファイル管理システム及び次期特定歴史公文書等簿冊管理システム運用・保守業務 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥Sola㈱ 東京都千代田区外神田6ー14ー3 ⑦32,210,332円 ⑧ 7. 3. 7 ⑨d「互換性」 ⑫32,210,332円

①71、27 ②領事業務情報システム（統合プラットフォームに係る機器・基本ソフト等の賃貸借・保守） ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥東京センチュリー㈱ 東京都千代田区神田練堀町3 ⑦892,214,806円 ⑧ 7. 3. 7 ⑨d「互換性」 ⑫892,214,806円

①71、27 ②勤怠管理システムの運用・保守業務一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥三菱電機ソフトウェア㈱ 神奈川県鎌倉市上町屋792 ⑦30,973,800円 ⑧ 7. 3. 7 ⑨d「互換性」 ⑫30,973,000円

①71、27 ②領事業務情報システムの次期更改に係る調達支援及び工程管理業務 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥㈱野村総合研究所 東京都千代田区大手町1ー9ー2 ⑦91,820,850円 ⑧ 7. 3. 12 ⑨d「互換性」 ⑫91,820,850円

①71、27 ②生成AI環境の運用 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥㈱F I X E R 東京都港区芝浦1ー2ー3 ⑦74,580,000円 ⑧ 7. 3. 12 ⑨d「互換性」 ⑫74,580,000円

①71、27 ②勤怠管理システムのカスタマイズ改修業務一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥三菱電機ソフトウェア㈱ 神奈川県鎌倉市上町屋792 ⑦18,876,000円 ⑧ 7. 3. 12 ⑨d「互換性」 ⑫18,876,000円

①71、27 ②会計手続システムにおける人事情報連携ファイルの形式変更に伴う業務一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥㈱日立製作所 東京都品川区南大井6ー23ー1 ⑦44,871,750円 ⑧ 7. 3. 12 ⑨d「互換性」 ⑫44,871,750円

①71、27 ②外務省IT広報システムの全体管理支援業務一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 27 ⑥㈱J S O L 東京都千代田区九段南1ー6ー5 ⑦59,400,000円 ⑧ 6. 12. 27 ⑩総合評価 ⑫70,000,000円

①56 ②航空外交貨物の外務本省から日本国在外公館最寄り空港までの運送業務一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 4 ⑥㈱O C S 東京都江東区辰巳3ー9ー27 ⑦117,225,944円 ⑧ 6. 12. 27 ⑩最低価格 ⑫139,092,342円

①57 ②外交貨物、外交行囊及びその他貨物の梱包業務一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 3 ⑥日本通運㈱ 東京都千代田区神田和泉町2 ⑦73,145,743円 ⑧ 6. 12. 27 ⑩最低価格 ⑫106,716,531円

○支出負担行為担当官 大阪税関総務部長 渡邊 智義 （大阪市港区築港4ー10ー3）
◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 27
①25 ②大阪税関監視艇搭載監視カメラシステム ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 19 ⑥海洋総合開発株式会社 東京都中央区京橋1ー14ー4 ⑦114,290,000円 ⑧ 7. 2. 3 ⑩最低価格

○支出負担行為担当官 門司税関総務部長 川崎 達也 （北九州市門司区西海岸1ー3ー10）
◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 40
①16 ②小口貨物検査システムの調達 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 24 ⑥東芝インフラシステムズ株式会社 神奈川県川崎市幸区堀川町72ー34 ⑦530,200,000円 ⑧ 7. 2. 6 ⑩最低価格

○支出負担行為担当官 長崎税関総務部長 内藤 竜也 （長崎県長崎市出島町1番36号）
◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 42
①2 ②長崎港において使用する監視艇用燃料油「軽油（J I S K 2204号）」198K L ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥林兼石油株式会社 福岡県福岡市中央区渡辺通4ー10ー10 ⑦26,898,300円 ⑧ 7. 1. 22 ⑩最低価格

①2 ②八代港において使用する監視艇用燃料油「軽油（J I S K 2204号）」96K L ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥安田石油有限会社 熊本県八代市横手新町 7－10 ⑦10,971,840円 ⑧ 7. 1. 22 ⑩最低価格

①2 ②鹿児島港において使用する監視艇用燃料油「軽油（J I S K 2204号）」557K L ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥日米ユナイテッド株式会社 大阪府大阪市西区南堀江 4－25－15 ⑦ 78,119,250円 ⑧ 7. 1. 22 ⑩最低価格

①2 ②名瀬港において使用する監視艇用燃料油「軽油（J I S K 2204号）」40K L ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥有村商事株式会社 鹿児島県奄美市名瀬入舟町 8－21 ⑦5,847,600円 ⑧ 7. 1. 22 ⑩最低価格

○支出負担行為担当官 税務大学校副校長 北村 厚（埼玉県和光市南 2－3－7）

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 11

①93 ②令和 7 年度データ活用研修の実施委託（区分 1） 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥アクセント株式会社（東京都港区赤坂 1－8－1） ⑦37,235,000円 ⑧ 7. 1. 6 ⑨a「不落」

①93 ②令和 7 年度データ活用研修の実施委託（区分 2） 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥日本アイ・ビー・エム株式会社（東京都港区虎ノ門 2－6－1） ⑦13,915,000円 ⑧ 7. 1. 6 ⑨a「不落」

①14、71、27 ②令和 7 年度データ活用研修の実施委託（区分 3） 一式 ③借入 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社パシフィックネット（東京都港区芝 5－34－7） ⑦4,599,980円 ⑧ 7. 1. 6 ⑩最低価格

①14、71、27 ②研修用タブレット端末等の借入等 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（東京都千代田区大手町 2－3－1） ⑦ 37,306,500円 ⑧ 7. 1. 27 ⑩最低価格

①76 ②令和 7 年度税務大学校講本等の刷成（区分 1） のべ33,622部 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社サンワ（東京都千代田区飯田橋 2－11－8） ⑦14,327,627円 ⑧ 7. 1. 24 ⑩最低価格

①76 ②令和 7 年度税務大学校講本等の刷成（区分 2） のべ65,452部 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥ファイナンスプリント株式会社（神奈川県三浦郡葉山町長柄677－15） ⑦11,845,516円 ⑧ 7. 1. 24 ⑩最低価格

①93 ②令和 7 年度税務大学校における講義「簿記会計学」の実施委託 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥ネットスクール株式会社（東京都千代田区神田錦町 3－23） ⑦20,854,900円 ⑧ 7. 1. 8 ⑨a「不落」

①75 ②税務大学校和光校舎における施設管理・運営 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥光管財株式会社（東京都新宿区西新宿 2－7－1 新宿第一生命ビルディング16階） ⑦803,000,000円 ⑧ 6. 11. 26 ⑩最低価格

○支出負担行為担当官 金沢国税局総務部次長 出戸 克昌（石川県金沢市広坂 2－2－60）

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 17

①2 ②自動車用ガソリン等 計376,370リットル ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥オート・マネージメント・サービス㈱ 東京都港区芝 3－22－8 ⑦67,298,207円 ⑧ 6. 12. 19 ⑩最低価格

①26 ②令和 7 年度事務用消耗品の調達一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥㈱島田商会 石川県金沢市広岡 2－1－14 ⑦21,021,000円 ⑧ 7. 1. 15 ⑩最低価格

①26 ②金沢広坂合同庁舎ほか14庁舎で使用する電力の供給 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥北陸電力㈱ 富山県富山市牛島町15－1 ⑦96,907,608円 ⑧ 6. 12. 24 ⑩最低価格

①71、27 ②データ入力委託業務（インハウス型） 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥㈱石川コンピュータ・センター 石川県金沢市無量寺町ハ 6－1 ⑦154,009,643円 ⑧ 6. 12. 25 ⑩最低価格

①75 ②庁舎等の清掃業務 1 コース 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥武田商事㈱ 石川県野々市市堀内 3－40 ⑦13,090,000円 ⑧ 7. 1. 7 ⑩最低価格

①75 ②庁舎等の清掃業務 2 コース 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥三恵商事㈱ 石川県河北郡内灘町字向陽台 1－182 ⑦4,180,000円 ⑧ 7. 1. 7 ⑩最低価格

①75 ②庁舎等の清掃業務 3 コース 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥(有)グリター企画 石川県金沢市若宮町ホ 4－4 ⑦5,962,000円 ⑧ 7. 1. 7 ⑨a「不落」

①75 ②庁舎等の清掃業務 4 コース 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥㈱加能建物管理 石川県金沢市東力 4－33－2 ⑦2,714,800円 ⑧ 7. 1. 7 ⑩最低価格

①75 ②庁舎等の清掃業務 5 コース 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥㈱エコシステム 福井県敦賀市古田刈66－1013 ⑦3,847,800円 ⑧ 7. 1. 7 ⑩最低価格

①75 ②庁舎等の清掃業務 6 コース 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥武田商事㈱ 石川県野々市市堀内 3－40 ⑦5,885,000円 ⑧ 7. 1. 7 ⑩最低価格

①75 ②庁舎等の清掃業務 7 コース 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥㈱日本ビルサービス 富山県砺波市三郎丸313 ⑦6,864,000円 ⑧ 7. 1. 7 ⑩最低価格

①75 ②庁舎等の清掃業務 8 コース 一式 ③購入等 ④一般 ⑧ 7. 1. 7 ⑨a「不落」 ⑩最低価格

①75 ②庁舎等の清掃業務 9 コース 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥㈱日本ビルサービス 富山県砺波市三郎丸313 ⑦4,197,600円 ⑧ 7. 1. 7 ⑩最低価格

①75 ②庁舎等の清掃業務 10 コース 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥三恵商事㈱ 石川県河北郡内灘町字向陽台 1－182 ⑦3,850,000円 ⑧ 7. 1. 7 ⑩最低価格

①75 ②庁舎等の清掃業務 11 コース 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥㈱法美社 福井県福井市里別所新町505 ⑦5,438,400円 ⑧ 7. 1. 7 ⑩最低価格

○支出負担行為担当官 名古屋国税局総務部次長 新實 亮（愛知県名古屋市中区三の丸 3－3－2）

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 23

①27 ②業務システム開発・運用支援業務一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社ビコ・ナレッジ（愛知県名古屋市中村区名駅南 1－19－29） ⑦24,200,000円 ⑧ 7. 1. 27 ⑩最低価格

①26 ②名古屋国税総合庁舎他43施設において使用する電気の需給（高圧電力）（1 コース）一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥鈴与商事株式会社（静岡県静岡市清水区入船町11－1） ⑦ 124,612,364円 ⑧ 6. 11. 26 ⑩最低価格

①26 ②名古屋国税総合庁舎他43施設において使用する電気の需給（高圧電力）（2 コース）一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社 V－Power（東京都港区港南 2－10－9） ⑦ 111,116,503円 ⑧ 6. 11. 26 ⑩最低価格

○支出負担行為担当官 高松国税局総務部次長 西山 克也（香川県高松市天神前 2 番10号）

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 37

①75 ②高松国税総合庁舎外24税務署等の清掃等委託業務（第 1 グループから第10グループ） 第 1 グループ ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥オリーブ美家工業株式会社（香川県高松市天神前 4 番31号） ⑦12,883,200円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格

①75 ②高松国税総合庁舎外24税務署等の清掃等委託業務（第 1 グループから第10グループ） 第 2 グループ ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社オークスコアポレーション（岡山県岡山市南区豊浜町 9 番24号） ⑦6,860,700円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格

①75 ②高松国税総合庁舎外24税務署等の清掃等委託業務（第1グループから第10グループ）第3グループ ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥香川美装株式会社（香川県小豆郡土庄町上庄1483番地の1） ⑦1,505,340円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格

①75 ②高松国税総合庁舎外24税務署等の清掃等委託業務（第1グループから第10グループ）第4グループ ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社ティビィケイ（徳島県徳島市国府町花園59番地3） ⑦4,507,800円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格

①75 ②高松国税総合庁舎外24税務署等の清掃等委託業務（第1グループから第10グループ）第5グループ ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社ティビィケイ（徳島県徳島市国府町花園59番地3） ⑦2,255,000円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格

①75 ②高松国税総合庁舎外24税務署等の清掃等委託業務（第1グループから第10グループ）第6グループ ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥キラメキメンテナンス株式会社（岡山県岡山市南区東畦74－3） ⑦2,200,000円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格

①75 ②高松国税総合庁舎外24税務署等の清掃等委託業務（第1グループから第10グループ）第7グループ ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥エコクリーン 代表者 松田 充（高知県四万十市中村東町1－3－10） ⑦2,895,200円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格

①75 ②高松国税総合庁舎外24税務署等の清掃等委託業務（第1グループから第10グループ）第8グループ ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥キラメキメンテナンス株式会社（岡山県岡山市南区東畦74－3） ⑦1,870,000円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格

①75 ②高松国税総合庁舎外24税務署等の清掃等委託業務（第1グループから第10グループ）第9グループ ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥エコクリーン 代表者 松田 充（高知県四万十市中村東町1－3－10） ⑦2,015,200円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格

①75 ②高松国税総合庁舎外24税務署等の清掃等委託業務（第1グループから第10グループ）第10グループ ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥有限会社よさこい管理（高知県高知市八反町1丁目4番22号） ⑦5,134,800円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格

①26 ②高松国税局等で使用する電気一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥日本エネルギー総合システム株式会社（香川県高松市林町1964番地1） ⑦72,559,440円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格

①26 ②令和7年度 事務用消耗品等の購入（区分1～3）区分1 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社原誠文堂（香川県高松市郷東町23番地8） ⑦7,421,238円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格

①26 ②令和7年度 事務用消耗品等の購入（区分1～3）区分2 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥プリントネットワーク株式会社（香川県高松市檀紙町2069番地1） ⑦5,222,580円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格

①26 ②令和7年度 事務用消耗品等の購入（区分1～5）区分3 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社原誠文堂（香川県高松市郷東町23番地8） ⑦23,172,334円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格

①6 ②令和7年度 紙類の購入（区分1～5）区分1 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社大塚商会（東京都千代田区飯田橋2丁目18番4号） ⑦25,645,510円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格

①6 ②令和7年度 紙類の購入（区分1～5）区分2 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社~~神~~紙店（香川県高松市朝日町5丁目3番81号） ⑦3,155,306円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格

①6 ②令和7年度 紙類の購入（区分1～5）区分3 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社~~神~~紙店（香川県高松市朝日町5丁目3番81号） ⑦669,735円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格

①6 ②令和7年度 紙類の購入（区分1～5）区分4 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥ツバメ工業株式会社（愛媛県四国中央市川之江町2415番地） ⑦1,443,255円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格

①6 ②令和7年度 紙類の購入（区分1～5）区分5 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社~~神~~紙店（香川県高松市朝日町5丁目3番81号） ⑦3,465,000円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格

①51 ②令和7年度 自動車保守管理委託業務（区分1～区分4）区分1 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社日産サティオ徳島（徳島県徳島市応神町古川字日ノ上8番地） ⑦3,242,380円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格

①51 ②令和7年度 自動車保守管理委託業務（区分1～区分4）区分2 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥トヨタカローラ香川株式会社（香川県高松市鬼無町是竹94番地） ⑦7,258,899円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格

①51 ②令和7年度 自動車保守管理委託業務（区分1～区分4）区分3 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥愛媛日産自動車株式会社（愛媛県松山市宮西2丁目8番27号） ⑦5,377,939円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格

①51 ②令和7年度 自動車保守管理委託業務（区分1～区分4）区分4 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥高知日産プリンス販売株式会社（高知県高知市旭町2丁目21番地） ⑦2,854,450円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格

○支出負担行為担当官 熊本国税局総務部次長 飯開 義幸 （熊本県熊本市西区春日2丁目10番1号）

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 43

①2 ②自動車等燃料油の単価契約 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥三愛リテールサービス株式会社（東京都品川区東大井5丁目22番5号） ⑦63,972,924円 ⑧ 6. 12. 20 ⑩最低価格

①75、78 ②熊本東税務署ほか34税務署庁舎等のビルメンテナンス業務（グループ1熊本県）一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社和泉産業（熊本県熊本市西区花園5丁目11番25号） ⑦3,264,800円 ⑧ 6. 12. 20 ⑩最低価格

①75、78 ②熊本東税務署ほか34税務署庁舎等のビルメンテナンス業務（グループ2大分県）一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥有限会社熊南空調システム（熊本県熊本市南區城南町丹生宮994番地1） ⑦4,730,000円 ⑧ 6. 12. 20 ⑩最低価格

①75、78 ②熊本東税務署ほか34税務署庁舎等のビルメンテナンス業務（グループ3宮崎県）一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社クリル（長崎県佐世保市三浦町1番15号NSビル2階） ⑦3,311,000円 ⑧ 6. 12. 20 ⑩最低価格

①75、78 ②熊本東税務署ほか34税務署庁舎等のビルメンテナンス業務（グループ4鹿児島県）一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥有限会社熊南空調システム（熊本県熊本市南區城南町丹生宮994番地1） ⑦4,400,000円 ⑧ 6. 12. 20 ⑩最低価格

①75、78 ②熊本東税務署ほか34税務署庁舎等のビルメンテナンス業務（グループ5東本町庁舎）一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社和泉産業（熊本県熊本市西区花園5丁目11番25号） ⑦1,869,164円 ⑧ 6. 12. 20 ⑩最低価格

①75、78 ②熊本東税務署ほか34税務署庁舎等のビルメンテナンス業務（グループ6税務大学校熊本研修所）一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社和泉産業（熊本県熊本市西区花園5丁目11番25号） ⑦5,047,900円 ⑧ 6. 12. 20 ⑩最低価格

①26 ②熊本東税務署ほか23税務署庁舎等・玉名合同庁舎ほか6合同庁舎及び熊本国税局業務センター室で使用する電気の購入 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社U－POWER（東京都品川区上大崎3丁目1番1号） ⑦75,549,455円 ⑧ 6. 12. 20 ⑩最低価格

①51 ②自動車保守管理委託業務（グループ1熊本県）一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社カセル（熊本県阿蘇郡小国町大字宮原2780番地） ⑦10,294,710円 ⑧ 6. 12. 20 ⑩最低価格

①51 ②自動車保守管理委託業務（グループ 2 大分県） 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1
⑥大分日産自動車株式会社（大分県大分市広瀬町 2 丁目 3 番 14 号） ⑦6,455,440 円 ⑧ 6. 12. 20
⑩最低価格

①51 ②自動車保守管理委託業務（グループ 4 鹿児島県） 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1
⑥鹿児島日産自動車株式会社（鹿児島県鹿児島市西千石町 7 番 5 号） ⑦8,089,917 円 ⑧
6. 12. 20 ⑩最低価格

①26 ②事務用消耗品等の単価契約 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥有限会社坂本事務
機（熊本県熊本市南区良町 5 丁目 10 番 7 号） ⑦41,221,774 円 ⑧ 6. 12. 20 ⑩最低価格

①75、78 ②合同庁舎総合ビルメンテナンス業務（グループ 1 玉名合同庁舎） 一式 ③購入等
④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥有限会社熊南空調システム（熊本県熊本市南城区南町丹生宮 994 番地 1）
⑦6,545,000 円 ⑧ 6. 12. 20 ⑩最低価格

①75、78 ②合同庁舎総合ビルメンテナンス業務（グループ 2 宇土合同庁舎） 一式 ③購入等
④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥有限会社熊南空調システム（熊本県熊本市南城区南町丹生宮 994 番地 1）
⑦2,530,000 円 ⑧ 6. 12. 20 ⑩最低価格

①75、78 ②合同庁舎総合ビルメンテナンス業務（グループ 3 中津合同庁舎） 一式 ③購入等
④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社クリル（長崎県佐世保市三浦町 1 番 15 号 N S ビル 2 階） ⑦
4,331,800 円 ⑧ 6. 12. 20 ⑩最低価格

①75、78 ②合同庁舎総合ビルメンテナンス業務（グループ 4 宇佐合同庁舎） 一式 ③購入等
④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社クリル（長崎県佐世保市三浦町 1 番 15 号 N S ビル 2 階） ⑦
5,093,000 円 ⑧ 6. 12. 20 ⑩最低価格

①75、78 ②合同庁舎総合ビルメンテナンス業務（グループ 5 三重合同庁舎） 一式 ③購入等
④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社クリル（長崎県佐世保市三浦町 1 番 15 号 N S ビル 2 階） ⑦
3,941,300 円 ⑧ 6. 12. 20 ⑩最低価格

①75、78 ②合同庁舎総合ビルメンテナンス業務（グループ 6 延岡合同庁舎） 一式 ③購入等
④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥有限会社熊南空調システム（熊本県熊本市南城区南町丹生宮 994 番地 1）
⑦5,390,000 円 ⑧ 6. 12. 20 ⑩最低価格

①75、78 ②合同庁舎総合ビルメンテナンス業務（グループ 7 鹿屋合同庁舎） 一式 ③購入等
④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥有限会社熊南空調システム（熊本県熊本市南城区南町丹生宮 994 番地 1）
⑦4,950,000 円 ⑧ 6. 12. 20 ⑩最低価格

①75、78 ②合同庁舎総合ビルメンテナンス業務（グループ 8 種子島合同庁舎） 一式 ③購入等
④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥有限会社熊南空調システム（熊本県熊本市南城区南町丹生宮 994 番地 1）
⑦8,580,000 円 ⑧ 6. 12. 20 ⑩最低価格

①75、78 ②合同庁舎総合ビルメンテナンス業務（グループ 9 名瀬合同庁舎） 一式 ③購入等
④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社ビルメン鹿児島（鹿児島県鹿児島市泉町 4 番 6 号） ⑦7,040,000
円 ⑧ 6. 12. 20 ⑩最低価格

①26 ②プリンタ及び自動製版印刷機用消耗品等の単価契約 一式 ③購入等 ④一般 ⑤
7. 4. 1 ⑥有限会社たかやま（熊本県水俣市桜井町 3 丁目 4 番 25 号） ⑦36,389,540 円 ⑧
6. 12. 20 ⑩最低価格

①14 ②複合機の購入等 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社文尚堂（熊本県人吉
市九日町 48 番地） ⑦21,720,204 円 ⑧ 6. 12. 26 ⑩最低価格

○支出負担行為担当官 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長 野村 知司（東京都千代田区
霞が関 1－2－2）

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

①26、72 ②事業者・自治体間の障害福祉関係手続の共通化に向けた調査・要件定義等委託事業一
式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 10 ⑥株式会社三菱総合研究所 東京都千代田区永田町二丁目 10
番 3 号 ⑦70,400,000 円（税込み） ⑧ 6. 12. 6 ⑩総合評価 ⑫88,000,000 円（税込み）

①26、72 ②地方自治体における情報システム（障害者福祉）の標準仕様書改定に向けた調査研究
等一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 26 ⑥ B 2 N E X T 株式会社 東京都中央区銀座 6 丁目 6－
1 銀座風月堂ビル 5 階 ⑦87,010,000 円（税込み） ⑧ 7. 1. 20 ⑩総合評価 ⑫88,875,000 円（税
込み）

①27、71 ②障害福祉サービスデータベースの集計機能の拡充に伴う改修等作業一式 ③購入等
④一般 ⑤ 7. 3. 27 ⑥東芝デジタルソリューションズ株式会社 神奈川県川崎市堀川町 72－34
⑦246,400,000 円（税込み） ⑧ 7. 1. 23 ⑩総合評価 ⑫248,160,000 円（税込み）

○支出負担行為担当官 東海北陸厚生局長 込山 愛郎（名古屋市東区白壁 1－15－1）

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 23

①24 ②高速液体クロマトグラフ質量分析計一式賃貸借 ③借入 ④一般 ⑤ 7. 2. 21 ⑥オリッ
クス・レンテック株式会社 東京都品川区北品川 5－5－15 大崎ブライトコア ⑦31,288,290 円
⑧ 6. 12. 26 ⑩最低価格

○支出負担行為担当官 青森労働局総務部長 定政 紀彦（青森県青森市新町 2－4－25）

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 02

①6 ②コピー用紙の購入 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 21 ⑥株式会社 H P 企画 大阪府八尾市
西弓削 2－238 ⑦12,623,600 円 ⑧ 6. 12. 28 ⑩最低価格

①26 ②安定所 8 施設で使用する電力 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 21 ⑥サミットエナジー株式
会社 東京都千代田区内神田 2－3－4 ⑦14,313,988 円 ⑧ 6. 12. 28 ⑩最低価格

○支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 森 奈美（東京都千代田区九段南 1－2－1）

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

①77、78 ②令和 7 年度東京労働局海岸庁舎外 27 施設機械設備保守及び執務環境衛生管理業務委託
③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 13 ⑥ケイズエーアイエム株式会社 神奈川県横浜市都筑区牛久保
西 1－24－41 ヴィンテージビル 2 F ⑦30,950,000 円 ⑧ 6. 12. 10 ⑩最低価格 ⑫48,105,820 円

①75 ②令和 7 年度東京労働局 23 区内施設清掃業務委託 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 10 ⑥株式
会社ビー・エム・ヨコハマ 神奈川県横浜市中区長者町 3－8－13 T K 関内プラザ 2 F ⑦
36,168,000 円 ⑧ 6. 12. 10 ⑩最低価格 ⑫61,190,265 円

①26 ②令和 7 年度東京労働局（海岸庁舎外 20 施設）にて使用する電気の調達 ③購入等 ④一般
⑤ 7. 2. 12 ⑥バンブーパワートレーディング合同会社 東京都千代田区霞が関 3－2－5 霞が
関ビルディング 33 階 ⑦162,174,846 円 ⑧ 6. 12. 10 ⑩最低価格 ⑫188,129,354 円

○支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 森 奈美（東京都千代田区九段南 1－2－1）

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

①26 ②事務用消耗品一式（単価契約） ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 14 ⑥㈱ミクニ商会 東京
都千代田区鍛冶町 1－8－6 ⑦57,452,733 円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格 ⑫68,886,497 円

○支出負担行為担当官 三重労働局総務部長 東 尚史（三重県津市島崎町 327 番 2）

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 24

①26 ②令和 7 年度 三重労働局管内 7 施設で使用する電力の供給（高圧電力） 年間使用予定電
力量 665,900kWh ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 14 ⑥中部電力ミライズ株式会社 愛知県名古屋
市東区東新町 1 番地 ⑦15,053,995 円 ⑧ 6. 12. 19 ⑩最低価格

○支出負担行為担当官 兵庫労働局総務部長 板松 一郎 (兵庫県神戸市中央区東川崎町1-1-3)

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 28

①6 ②令和7年度 兵庫労働局及び管下施設で使用するコピー用紙の購入にかかる単価契約 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 14 ⑥株式会社シミズ (兵庫県神戸市須磨区弥栄台1丁目4番地3) ⑦22,100,617円 ⑧ 7. 1. 21 ⑩最低価格 ⑫28,093,852円

①14 ②国立県営兵庫障害者職業能力開発校におけるパソコンシステム及び周辺機器に係るリース契約 (キャリア実務科) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 18 ⑥東京センチュリー株式会社 (東京都千代田区神田練塀町3番地) ⑦22,855,480円 ⑧ 7. 1. 23 ⑩最低価格 ⑫25,404,000円

○支出負担行為担当官 林野庁長官 青山 豊久 (東京都千代田区霞が関1-2-1)

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13

①71、27 ②令和7年度流通木材の合法性確認システムに係る運用・保守及びクラウドサービス提供業務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 28 ⑥株式会社セック 東京都世田谷区用賀4丁目10番1号 ⑦41,580,000円 ⑧ 7. 1. 6 ⑩最低価格

○支出負担行為担当官 林野庁長官 青山 豊久 (東京都千代田区霞が関1-2-1)

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13

①71、27 ②令和6年度 次期国有林野情報管理システム設計・構築及びクラウドサービス提供業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 28 ⑥キャップジュミニ(株) 東京都港区虎ノ門1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー22階 ⑦479,996,000円 ⑧ 6. 12. 27 ⑩総合評価

○支出負担行為担当官 関東経済産業局総務企画部長 猪又 真介 (埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1)

◎調達機関番号 019 ◎所在地番号 11

①6 ②再生P P C用紙の購入 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 13 ⑥株式会社ライオン事務器 (東京都中野区東中野2-6-11) ⑦124,698,405円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格

○支出負担行為担当官 国土交通省大臣官房会計課長 千葉 信義 (東京都千代田区霞が関2-1-3)

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

①15、29 ②通信設備保守等業務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社ケーネス 東京都港区芝大門二丁目4番8号 ⑦99,000,000円 ⑧ 6. 12. 9 ⑩総合評価 ⑫99,033,000円

①26 ②中央合同庁舎第3号館で使用するガス ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥ENEOS Power株式会社 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 ⑦16,795,522円 ⑧ 6. 10. 23 ⑩最低価格 ⑫18,180,970円

①26 ②中央合同庁舎第3号館で使用する電気 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社U-POWER 東京都品川区上大崎三丁目1番1号 ⑦401,052,640円 ⑧ 6. 11. 8 ⑩最低価格 ⑫459,041,105円

①78 ②中央合同庁舎第3号館ごみ処理等業務 (単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥広陽サービス株式会社 東京都江東区辰巳三丁目7番8号 ⑦27,625,400円 ⑧ 7. 1. 23 ⑩最低価格 ⑫29,719,800円

①6 ②複写機用再生紙購入 (単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社 東京都江東区豊洲二丁目2番1号 ⑦67,080,281円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格 ⑫97,246,380円

①26 ②非常用食料等 (単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社サイボウ 埼玉県さいたま市見沼区御町二丁目6番15号 ⑦78,651,794円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格 ⑫79,613,156円

①26 ②定期刊行物 (朝日新聞外) の購入 (単価契約) ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥丸の内新聞株式会社 東京都中央区日本橋本石町4丁目3番11号 ⑦27,625,400円 ⑧ 7. 3. 4 ⑨b「排他的権利の保護」 ⑫29,700,780円

○支出負担行為担当官 北海道開発局旭川開発建設部長 半谷 敬幸 (北海道旭川市宮前1条3丁目3番15号)

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

①77 ②サンルダム ゲート設備点検外 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 19 ⑥(株)ドゥ・エンジニアリング 札幌市北区北7条西4丁目1番地2 ⑦13,420,000円 ⑧ 7. 1. 21 ⑩最低価格 ⑫13,530,000円

①14、29 ②大雪ダム・忠別ダム テレメータシステム外保守点検 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 5 ⑥山本電子工業(株) 北海道網走市駒場南7丁目5番11号 ⑦29,700,000円 ⑧ 7. 1. 7 ⑩最低価格 ⑫30,679,000円

○支出負担行為担当官 北海道開発局室蘭開発建設部長 佐藤 徹 (北海道室蘭市入江町1番地14)

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

①77 ②室蘭開発建設部管内 樋門管点検整備 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 12 ⑥(株)ドゥ・エンジニアリング 札幌市北区北7条西4丁目1番地2 ⑦26,400,000円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格 ⑫26,851,000円

○支出負担行為担当官 北海道開発局帯広開発建設部長 時岡 真治 (北海道帯広市西5条南8丁目)

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

①77 ②帯広開発建設部管内 排水機場外年点検整備 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 19 ⑥(株)ドゥ・エンジニアリング 札幌市北区北7条西4丁目1番地2 ⑦45,100,000円 ⑧ 7. 1. 21 ⑩最低価格 ⑫46,220,000円

①77 ②帯広開発建設部管内 樋門年点検整備 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 19 ⑥(株)檜山鐵工所 北海道旭川市2条通15丁目左10号 ⑦24,970,000円 ⑧ 7. 1. 21 ⑩最低価格 ⑫25,377,000円

①77 ②千代田分流堰水門点検整備 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 19 ⑥(株)I H I インフラ建設北海道支店 札幌市北区北7条西4丁目3番地1 ⑦33,000,000円 ⑧ 7. 1. 21 ⑩最低価格 ⑫34,815,000円

○支出負担行為担当官 北海道開発局留萌開発建設部長 柿沼 孝治 (北海道留萌市寿町1丁目)

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

①26 ②留萌開発建設部管内 庁舎等で使用する電気 (低圧) 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 19 ⑥北海道電力(株) 札幌市中央区大通東1丁目2番地 ⑦15,106,974円 ⑧ 7. 1. 22 ⑩最低価格 ⑫19,494,594円

○支出負担行為担当官 大阪航空局長 石井 靖男 (大阪府大阪市中央区大手前3-1-41)
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27
①26 ②令和7年度 トナーカートリッジ22個外156点購入(単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥リコージャパン株式会社 大阪府大阪市中央区本町橋1番5号 ⑦28,099,225円 ⑧ 7. 2. 4 ⑨最低価格 ⑩39,971,790円
①16 ②南紀白浜空港庁舎昇降機設備(製造・設置・調整) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 21 ⑥日本オーチス・エレベータ株式会社西日本支社 大阪府大阪市中央区城見2丁目2番22号 ⑦ 39,050,000円 ⑧ 7. 1. 28 ⑨最低価格 ⑩39,182,000円
①16 ②熊本空港受配電設備機器一式製造及び設置 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 12 ⑥東芝インフラシステムズ株式会社関西支社 大阪府大阪市北区角田町8番1号 ⑦217,800,000円 ⑧ 7. 1. 20 ⑨最低価格 ⑩218,494,951円

○支出負担行為担当官 関東地方整備局長 岩崎 福久 (埼玉県さいたま市中央区新都心2-1)
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 11
①26 ②R6-3DCADソフト購入 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 17 ⑥応用技術㈱ 大阪市北区中崎西2-4-12梅田センタービル ⑦28,129,420円 ⑧ 7. 1. 20 ⑨最低価格

○支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 森 信哉 (横浜市中区北仲通5-57)
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 14
①41 ②令和6年度 東京港中央防波堤外側地区岸壁(-16m)(耐震)築造工事 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 18 ⑥五洋・あおみ特定建設工事共同企業体 代表者 五洋建設株式会社東京土木支店 東京都文京区後楽2-6-1 ⑦5,733,200,000円 ⑧ 6. 12. 26 ⑨総合評価 ⑩6,228,332,000円
①41 ②令和6年度 東京港中央防波堤外側地区岸壁(-16m)(耐震)築造工事(その2) 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 18 ⑥東洋・不動テトラ・株木特定建設工事共同企業体 代表者 東洋建設株式会社関東支店 東京都千代田区神田神保町1-105 ⑦3,921,500,000円 ⑧ 6. 12. 26 ⑨総合評価 ⑩4,260,817,000円

○分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 国営常陸海浜公園事務所長 高村 幸夫 (茨城県ひたちなか市馬渡字大沼605-4)
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 08
①26 ②国営常陸海浜公園事務所管内で使用する高压電気 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 17 ⑥鈴与電力㈱ 東京都港区芝公園1-2-12 ⑦61,333,076円 ⑧ 7. 1. 16 ⑨最低価格

○分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川下流河川事務所長 小淵 康正 (千葉県香取市佐原イ4149)
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 12
①26 ②R7北千葉導水路で使用する特別高压電気 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 17 ⑥鈴与電力㈱ 東京都港区芝公園1-2-12 ⑦227,370,165円 ⑧ 7. 1. 16 ⑨最低価格

○支出負担行為担当官 北陸地方整備局長 高松 論 (新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号)
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15
①71、27 ②令和7年度人事・給与システム補完ツール運用支援及び保守業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥㈱サンネット 広島県広島市中区袋町4番21号 ⑦53,350,000円 ⑧ 7. 1. 15 ⑨最低価格 ⑩53,893,716円
①71、27 ②令和7~9年度 北陸地方整備局電子情報機器等管理運用業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥東芝デジタルソリューションズ㈱新潟支店 新潟県新潟市中央区万代三丁目1番1号 ⑦750,420,000円 ⑧ 7. 1. 14 ⑨総合評価 ⑩760,914,510円

○支出負担行為担当官 中部地方整備局副局長 西尾 保之 (名古屋市中区丸の内2-1-36)
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23
①77 ②出入管理情報システム点検・修理業務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥住友電設㈱ 大阪市西区阿波座2-1-4 ⑦65,450,000円 ⑧ 7. 1. 21 ⑨最低価格 ⑩76,270,630円
①71、27 ②港湾情報処理システム運用保守管理及びネットワーク機器設置設定業務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥㈱第四北越ITソリューションズ 新潟市中央区沼垂東2-11-21 ⑦ 117,764,020円 ⑧ 7. 1. 22 ⑨最低価格 ⑩125,622,406円
①54 ②名古屋港港湾業務艇用船 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥堀江船舶 知多郡南知多町大字豊浜字中町8-7 ⑦73,700円 ⑧ 7. 1. 27 ⑨最低価格 ⑩74,109円
①2 ②A重油4月分 予定数量 140KL ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥愛知県漁業協同組合連合会 名古屋市中区丸の内3-4-31 ⑦105,930円 ⑧ 7. 1. 30 ⑨最低価格 ⑩140,479円
①2 ②軽油4月分 予定数量 20KL ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥㈱石田石油店 名古屋市港区千鳥2-9-33 ⑦141,900円 ⑧ 7. 1. 30 ⑨最低価格 ⑩156,682円
①20 ②名古屋港浚渫兼油回収船「清龍丸」ドラグラダー揚降装置部品購入 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥日本海洋産業㈱ 下関市彦島江の浦町6-3-2 ⑦88,660,000円 ⑧ 7. 1. 31 ⑨最低価格 ⑩109,395,000円
①20 ②名古屋港浚渫兼油回収船「清龍丸」フレキシブルホース外購入 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥日本海洋産業㈱ 下関市彦島江の浦町6-3-2 ⑦37,774,000円 ⑧ 7. 1. 31 ⑨最低価格 ⑩37,774,000円

○分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 三河港湾事務所長 渡邊 弘 (豊橋市神野ふ頭町1-1)
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23
①54 ②衣浦港港湾業務艇用船 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥堀江船舶 知多郡南知多町大字豊浜字中町8-7 ⑦73,700円 ⑧ 7. 1. 16 ⑨最低価格 ⑩74,047円

○分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 鳥取河川国道事務所長 竹田 佳宏 (鳥取県鳥取市田園町4丁目400)
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 31
①26 ②鳥取河川国道事務所管内で使用する電気 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 10 ⑥中国電力株式会社 広島県広島市中区小町4番33号 ⑦138,203,091円 ⑧ 7. 1. 7 ⑨最低価格

○分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 岡山河川事務所長 垣原 清次 (岡山県岡山市北区鹿田町2-4-36)
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 33
①26 ②岡山河川事務所庁舎外で使用する電気 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 14 ⑥鈴与電力株式会社 静岡県静岡市葵区栄町1番地の3 ⑦13,654,235円 ⑧ 7. 1. 16 ⑨最低価格 ⑩20,946,014円

○分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 山口河川国道事務所長 田村 桂一 (山口県防府市国衙1-10-20)
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 35
①26 ②山口河川国道事務所管内の庁舎等で使用する電気 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 19 ⑥中国電力株式会社 広島県広島市中区小町4番33号 ⑦31,304,743円 ⑧ 7. 1. 24 ⑨最低価格

○分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 日野川河川事務所長 菅野 秀治 (鳥取県米子市古豊千678)

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 31

①26 ②令和7年度日野川河川事務所庁舎外で使用する電気 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 3. 21 ⑥中国電力株式会社 広島県広島市中区小町4番33号 ⑦10,010,882円 ⑧7. 1. 27 ⑩最低価格 ⑫12,600,715円

○支出負担行為担当官 四国地方整備局次長 水口 幸司 (高松市サンポート3番33号)

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 37

①71、27 ②港湾情報処理システム運用管理業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 4. 1 ⑥エフサステクノロジーズ㈱西日本ビジネス九州・中四国ビジネス統括部 福岡県福岡市博多区東比恵1ー5ー13 ⑦37,037,000円 ⑧7. 1. 27 ⑩最低価格 ⑫42,592,000円

①71 ②港湾情報処理システム機器等保守業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 4. 1 ⑥F L C S㈱四国支店 高松市藤塚町1ー10ー30 ⑦83,160,000円 ⑧7. 1. 27 ⑩最低価格 ⑫83,160,000円

①78 ②海洋環境整備船「美讃」等回収ごみ処理 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 4. 1 ⑥番の州エコサービス㈱ 香川県坂出市番の州町7ー7 ⑦25,756,500円 ⑧7. 1. 29 ⑩最低価格 ⑫30,873,443円

○支出負担行為担当官 九州地方整備局副局長 坂井 功 (福岡市博多区博多駅東2ー10ー7)

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

①2 ②令和7年度A重油(4～6月分) ③購入等 ④一般 ⑤7. 4. 1 ⑥林兼石油㈱下関支店 山口県下関市大和町1ー13ー9 ⑦121,770円 ⑧7. 1. 27 ⑩最低価格 ⑫140,250円

①71、27 ②令和7年度港湾情報処理システム運用管理業務 ③購入等 ④一般 ⑤7. 4. 1 ⑥エフサステクノロジーズ㈱ 福岡県福岡市博多区東比恵1ー5ー13 ⑦63,293,560円 ⑧7. 1. 24 ⑩最低価格 ⑫64,072,239円

①6 ②令和7年度単価契約用紙購入(福岡県) ③購入等 ④一般 ⑤7. 4. 1 ⑥キングテック㈱ 福岡県福岡市東区松島1ー34ー17 ⑦31,628,091円 ⑧7. 1. 24 ⑩最低価格 ⑫33,242,077円

①26 ②令和7年度九州地方整備局北九州港湾・空港整備事務所外9箇所で使用する電気 ③購入等 ④一般 ⑤7. 4. 1 ⑥㈱UーPOWER 東京都品川区上大崎3ー1ー1 ⑦33,516,744円 ⑧6. 11. 11 ⑩最低価格 ⑫41,728,155円

①77、29 ②令和7年度みなとカメラ通信設備保守業務 ③購入等 ④随意 ⑤7. 4. 1 ⑥㈱九電工 福岡市南区那の川1ー23ー35 ⑦68,530,000円 ⑧7. 3. 11 ⑨b「排他的権利の保護」 ⑫68,530,000円

①42 ②令和7年度馬毛島工事関連施設整備統括監理外業務 ③購入等 ④随意 ⑤7. 4. 1 ⑥令和7年度馬毛島工事関連施設整備統括監理外業務日本工営・日本港湾コンサルタント・日本空港コンサルタンツ・日本シビックコンサルタント設計共同体 福岡県福岡市博多区東比恵1ー2ー12 R & F センタービル5 F ⑦235,323,000円 ⑧6. 12. 4 ⑨b「排他的権利の保護」 ⑫247,038,000円

①42 ②令和7年度新門司沖生態系調査 ③購入等 ④指名 ⑤7. 4. 1 ⑥三洋テクノマリン㈱九州支社 福岡市博多区神屋町10ー15 ⑦70,319,920円 ⑧6. 12. 23 ⑩令和7年度新門司沖生態系調査エコー・いであ設計共同体 ㈱東京久栄 国際航業㈱ 三洋テクノマリン㈱ ⑪総合評価 ⑫85,756,000円

○支出負担行為担当官 国土交通省北海道運輸局長 井上 健二 (北海道札幌市中央区大通西10)

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

①26 ②札幌運輸支局他で使用する電気 ③購入等 ④一般 ⑤7. 4. 1 ⑥王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 ⑦26,505,754円 ⑧6. 11. 1 ⑩最低価格 ⑫32,864,404円

○支出負担行為担当官 北陸信越運輸局長 佐橋 真人 (新潟県新潟市中央区美咲町1丁目2番1号)

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

①26 ②新潟運輸支局ほか6箇所で使用する電気の購入 ③購入等 ④一般 ⑤7. 1. 10 ⑥バンブーパワートレーディング合同会社 東京都千代田区霞が関3ー2ー5霞が関ビルディング33階 ⑦31,956,103円 ⑧6. 11. 21 ⑩最低価格 ⑫45,326,239円

○支出負担行為担当官 国土交通省九州運輸局長 原田 修吾 (福岡県福岡市博多区博多駅東2ー11ー1)

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

①26 ②福岡運輸支局他11箇所で使用する電気 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 4. 1 ⑥株式会社UーPOWER 東京都品川区上大崎3丁目1番1号 ⑦34,627,555円 ⑧6. 10. 21 ⑩最低価格 ⑫54,813,608円

○支出負担行為担当官 国土交通省九州運輸局長 原田 修吾 (福岡県福岡市博多区博多駅東2ー11ー1)

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

①6 ②コピー用紙購入契約(単価契約)(共同調達) 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 4. 1 ⑥キングテック株式会社 福岡県北九州市小倉北区東港2丁目5番1号 ⑦19,072,416円 ⑧7. 2. 3 ⑩最低価格 ⑫20,674,940円

○支出負担行為担当官 気象庁総務部長 小林 豊 (東京都港区虎ノ門3ー6ー9)

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

①24 ②衛星通信機器等(監視カメラ)の整備及び取付調整 1式 ③購入等 ④随意 ⑤7. 3. 28 ⑥エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区大手町2ー3ー1 ⑦78,000,010円 ⑨d「互換性」

①24 ②衛星通信機器等(稚内恵北観測局他)の整備及び取付調整 1式 ③購入等 ④随意 ⑤7. 3. 28 ⑥株式会社高見沢サイバネティックス 東京都中野区中央2ー48ー5 ⑦67,562,000円 ⑨d「互換性」

①24 ②衛星通信機器等(後志積丹観測局他)の整備及び取付調整 1式 ③購入等 ④随意 ⑤7. 3. 31 ⑥明星電気株式会社 東京都江東区豊洲3ー1ー1 ⑦135,630,000円 ⑨d「互換性」

①24 ②衛星通信機器等(総合観測点)の整備及び取付調整 1式 ③購入等 ④随意 ⑤7. 3. 31 ⑥明星電気株式会社 東京都江東区豊洲3ー1ー1 ⑦69,696,000円 ⑨d「互換性」

○支出負担行為担当官 東京管区気象台長 水野 孝則 (東京都清瀬市中清戸3ー235)

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

①41 ②東京航空地方気象台 空港気象ドップラーレーダー局舎建築工事 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 3. 11 ⑥株式会社渡辺組(神奈川県横浜市中区南仲通3ー31) ⑦1,922,800,000円 ⑧6. 12. 18 ⑩最低価格 ⑫2,281,000,000円

○支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 (東京都千代田区霞が関2-1-3)
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13
①71、27 ②分析走査電子顕微鏡1式ほか1点借入保守 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥オリックス・レンテック株式会社 東京都品川区北品川5丁目5番15号大崎ブライトコア ⑦33,785,400円 ⑧ 6. 12. 6 ⑩最低価格 ⑫42,640,000円
①71、27 ②有害液体物質用ガスクロマトグラフ質量分析計1式借入保守 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥オリックス・レンテック株式会社 東京都品川区北品川5丁目5番15号大崎ブライトコア ⑦23,443,200円 ⑧ 6. 12. 2 ⑩最低価格 ⑫27,159,999円
①71 ②インマルサットEGC回線接続装置保守 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥日本エヌ・ユー・エス株式会社 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号 ⑦25,630,000円 ⑧ 6. 12. 20 ⑩最低価格 ⑫25,870,000円
①77 ②令和7年度深海用自律型潜水調査装置整備(測量船拓洋) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥深田サルベージ建設株式会社 大阪府大阪市港区築港4丁目1番1号 ⑦25,575,000円 ⑧ 6. 12. 23 ⑩最低価格 ⑫25,870,000円
①71、27 ②高速液体クロマトグラフ8式借入保守 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥オリックス・レンテック株式会社 東京都品川区北品川5丁目5番15号大崎ブライトコア ⑦66,301,840円 ⑧ 6. 12. 18 ⑩最低価格 ⑫69,930,000円
①2 ②コンプレッサー油180リットルほか40点買入(単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社神奈川アポロイル 神奈川県川崎市川崎区浅田1丁目11番10号 ⑦16,631,373円 ⑧ 6. 12. 25 ⑩最低価格 ⑫18,559,999円
①71、29 ②令和7年度業務管理センター性能・運用試験に関する支援業務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥有人宇宙システム株式会社 東京都千代田区大手町1丁目6番1号大手町ビル ⑦66,660,000円 ⑧ 7. 1. 7 ⑩最低価格 ⑫66,680,000円
①53 ②自動車運転業務請負(単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社ルートライン 京都府京都市伏見区深草西浦町1丁目18番地名神第一ビル6階C ⑦40,576,707円 ⑧ 6. 12. 27 ⑩最低価格 ⑫45,410,000円
①77 ②航空機用救命ボート点検整備(単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥協栄マリンテクノロジー株式会社 東京都品川区東品川4丁目12番6号品川シーサイドキャナルタワー ⑦27,999,950円 ⑧ 6. 12. 27 ⑩最低価格 ⑫28,000,060円
①77 ②PROP ASSY(ビーチ用) 3個整備 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社Japan General Aviation Service 東京都港区北青山3丁目6番7号青山パラシオタワー11階 ⑦19,998,000円 ⑧ 7. 1. 10 ⑩最低価格 ⑫20,200,000円
①77 ②RADIO ALT TR 5個ほか5点機能検査(単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社Japan AvioTech 東京都大田区羽田空港1丁目8番2号5階 ⑦27,301,142円 ⑧ 7. 1. 10 ⑩最低価格 ⑫28,160,000円
①77 ②ELT機能検査(単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社海外物産 東京都江東区新木場4丁目7番45号 ⑦22,968,000円 ⑧ 7. 1. 10 ⑩最低価格 ⑫22,970,000円
①77 ②ENGINE(MAKILA2A1型)2台整備 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥日本エアロスペース株式会社 東京都港区南青山1丁目1番1号 ⑦475,750,000円 ⑧ 7. 1. 10 ⑩最低価格 ⑫476,900,000円
①77 ②FLOAT BAG ほか4点整備(単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥日本航空高圧株式会社 埼玉県さいたま市岩槻区古ヶ場2丁目1番地の8 ⑦16,720,000円 ⑧ 7. 1. 10 ⑩最低価格 ⑫16,850,000円

①77 ②FUEL NOZZLE SIMPLEXほか2点整備(単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥MHIエアロエンジンサービス株式会社 愛知県小牧市大字東田中1200番地 ⑦18,595,863円 ⑧ 7. 1. 10 ⑩最低価格 ⑫23,910,000円
①19 ②ナビゲーション・データベース(ボンバル300ほか4機種)更新 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥マイナミ貿易株式会社 東京都港区元赤坂1丁目7番8号 ⑦45,810,050円 ⑧ 7. 1. 10 ⑩最低価格 ⑫46,700,000円
①19 ②技術情報提供サービス(ガルフGV&GVSP発動機整備用) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥新東亜交易株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目6番1号 ⑦29,260,000円 ⑧ 7. 1. 10 ⑩最低価格 ⑫29,290,000円
①77 ②APU(ガルフ用)1個ほか1点整備 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル 東京都渋谷区広尾二丁目1番15号 ⑦2,629,000円 ⑧ 7. 1. 9 ⑩最低価格 ⑫3,993,000円
①77 ②MAIN GEAR BOX ASSY 1個整備 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥三井物産エアロスペース株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 ⑦209,330,000円 ⑧ 7. 1. 9 ⑩最低価格 ⑫209,900,000円
①77 ②MAIN ROTOR LAG DAMPER 7個ほか11点整備 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥三井物産エアロスペース株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 ⑦140,108,100円 ⑧ 7. 1. 9 ⑩最低価格 ⑫140,500,000円
①19 ②OAT SENSOR 1個ほか83点買入(単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥三井物産エアロスペース株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 ⑦215,164,961円 ⑧ 7. 1. 9 ⑩最低価格 ⑫217,300,000円
①77 ②ENGINE(PT6A-60A型)3台整備 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥MHIエアロエンジンサービス株式会社 愛知県小牧市大字東田中1200番地 ⑦11,682,000円 ⑧ 7. 1. 9 ⑩最低価格 ⑫12,590,000円
①77 ②PROPELLER ASSY 1個ほか1点整備 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥双日エアロスペース株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目8番3号 ⑦1,870,000円 ⑧ 7. 1. 9 ⑩最低価格 ⑫1,881,000円
①77 ②MLG SHOCK STRUT ASSY 2個整備 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社海外物産 東京都江東区新木場4丁目7番45号 ⑦1,980,000円 ⑧ 7. 1. 9 ⑩最低価格 ⑫5,042,000円
①77 ②INVERTER 1個ほか23点整備 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル 東京都渋谷区広尾二丁目1番15号 ⑦4,983,000円 ⑧ 7. 1. 9 ⑩最低価格 ⑫6,812,000円
①77 ②FWD FLOAT LEFT ASSYほか15点整備(単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥日本航空高圧株式会社 埼玉県さいたま市岩槻区古ヶ場2丁目1番地の8 ⑦283,360,000円 ⑧ 7. 1. 9 ⑩最低価格 ⑫290,499,999円
①71 ②通報インターフェース装置稼働環境構築・移行等業務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥東京計器株式会社 東京都大田区南蒲田2丁目16番46号 ⑦229,900,000円 ⑧ 7. 1. 8 ⑩最低価格 ⑫238,000,000円
①71、29 ②緊急情報配信システムほか2件運用保守業務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥JIPテクノサイエンス株式会社 東京都千代田区九段南1丁目3番1号 ⑦93,456,000円 ⑧ 6. 12. 27 ⑩最低価格 ⑫95,290,000円
①71、29 ②AIS航行支援システム用データ通信回線接続業務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥ソフトバンク株式会社 東京都港区海岸1丁目7番1号 ⑦60,417,258円 ⑧ 6. 12. 27 ⑩最低価格 ⑫60,470,000円

①71、29 ②巡視船衛星高速データ伝送装置 (Ⅲ型) (Starlink) 用通信回線接続業務 (単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥スカパーJ S A T株式会社 東京都港区赤坂1丁目8番1号 ⑦39,340,301円 ⑧ 6. 12. 27 ⑩最低価格 ⑫43,080,000円

①19 ②ナビゲーション・データベース (スーパーピューマ225) 更新 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥丸紅エアロスペース株式会社 東京都千代田区有楽町1丁目1番3号 ⑦44,550,000円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格 ⑫44,759,999円

①19 ②ナビゲーション・データベース (アグスタ139) 更新 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥丸紅エアロスペース株式会社 東京都千代田区有楽町1丁目1番3号 ⑦29,363,400円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格 ⑫36,399,999円

①19 ②ナビゲーション・データベース (シコルスキー76D) 更新 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥タレスジャパン株式会社 東京都港区赤坂2丁目17番7号赤坂溜池タワー8階 ⑦88,674,300円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格 ⑫89,600,000円

①19 ②技術情報提供サービス (シコルスキー76機体整備用) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社ジャムコ 東京都三鷹市大沢6丁目11番25号 ⑦32,227,800円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格 ⑫32,290,000円

①19 ②P A C K I N G (ボンバル用) 18個ほか16点買入 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥全日空商事株式会社 東京都港区東新橋1丁目5番2号 ⑦26,386,030円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格 ⑫28,259,999円

①19 ②L H F W D F L O A T 2個ほか3点買入 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社エスエスティー 東京都中央区日本橋堀留町2丁目9番8号 ⑦21,780,000円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格 ⑫24,580,000円

①19 ②B A T T E R Y 4個ほか4点買入 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社Japan General Aviation Service 東京都港区北青山3丁目6番7号青山パラシオタワー11階 ⑦9,449,000円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格 ⑫11,099,999円

①77 ②E L E C T R I C A L H O I S T整備 (単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社ジャムコ 東京都三鷹市大沢6丁目11番25号 ⑦24,200,000円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格 ⑫24,519,999円

①77 ②F I R E E X T I B O T T L E E N Gほか13点整備 (単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥日本航空高圧株式会社 埼玉県さいたま市岩槻区古ヶ場2丁目1番地の8 ⑦35,310,000円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格 ⑫35,480,000円

①77 ②H Y D R A U L I C H O I S T 3個整備 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社ジャムコ 東京都三鷹市大沢6丁目11番25号 ⑦52,800,000円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格 ⑫53,410,000円

①26、29 ②衛星情報統合交換装置保守 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社海外物産 東京都江東区新木場4丁目7番45号 ⑦146,520,000円 ⑧ 7. 1. 8 ⑩最低価格 ⑫149,800,000円

①12、16 ②L E D点灯制御装置 (L Z Lー1) 3式ほか1点製造 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥日本光機工業株式会社 神奈川県横浜市金沢区福浦2丁目7番18号 ⑦28,437,200円 ⑧ 7. 1. 8 ⑩最低価格 ⑫28,800,000円

①16 ②L E D導灯用灯器 (L A Lー1 Ⅱ型) 3式ほか2点製造 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥日本光機工業株式会社 神奈川県横浜市金沢区福浦2丁目7番18号 ⑦53,878,000円 ⑧ 7. 1. 8 ⑩最低価格 ⑫60,970,000円

①14 ②FliteDeck ProX87式買入 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥伊藤忠アビエーション株式会社 東京都港区赤坂2丁目9番11号 ⑦28,490,000円 ⑧ 7. 1. 10 ⑩最低価格 ⑫28,490,000円

①19 ②B R A K E F I L T E R 15個ほか30点買入 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥三井物産エアロスペース株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 ⑦60,353,700円 ⑧ 7. 1. 15 ⑩最低価格 ⑫60,960,000円

①19 ②H Y D S Y S T E M F I L T E R 2個ほか22点買入 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社ジャムコ 東京都三鷹市大沢6丁目11番25号 ⑦14,504,600円 ⑧ 7. 1. 15 ⑩最低価格 ⑫23,450,000円

○支出負担行為担当官 第二管区海上保安本部長 長井 総和 (宮城県塩釜市貞山通3ー4ー1)

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04

①2 ② (仙台基地) 航空タービン燃料油買入 (単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株宮澤商店 岩手県花巻市鍛冶町3ー6 ⑦82,825,600円 ⑧ 6. 12. 25 ⑩最低価格

①2 ② (宮城) A重油買入 (単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株辰巳商会 宮城県塩竈市新浜町2ー27ー2 ⑦434,280,000円 ⑧ 6. 12. 25 ⑩最低価格

①2 ② (宮城) 軽油 (免税) 買入 (単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥協同石油株 宮城県塩竈市新浜町3ー1ー16 ⑦27,028,210円 ⑧ 6. 12. 25 ⑩最低価格

①2 ② (八戸) A重油買入 (単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥八戸みなと漁業協同組合 青森県八戸市大字白銀町字三島下101 ⑦148,830,000円 ⑧ 6. 12. 25 ⑩最低価格

①2 ② (釜石) A重油買入 (単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株アベキ釜石営業所 岩手県釜石市只越町1ー40ー2 ⑦40,755,000円 ⑧ 6. 12. 25 ⑩最低価格

①2 ② (福島) A重油買入 (単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥福島県漁業協同組合連合会 福島県いわき市中央台飯野4ー3ー1 ⑦125,215,200円 ⑧ 6. 12. 25 ⑩最低価格

①2 ② (秋田) A重油買入 (単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥北日本石油株秋田営業所 秋田県秋田市土崎港西1ー5ー1 ⑦149,600,000円 ⑧ 6. 12. 25 ⑩最低価格

①2 ② (青森) A重油買入 (単価契約) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥北日本石油株青森販売支店 青森県青森市問屋町1ー6ー20 ⑦25,538,700円 ⑧ 7. 1. 6 ⑩最低価格

①26 ②塩釜港湾合同庁舎ほか16箇所で使用する電気 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株UーPOWER 東京都品川区上大崎3ー1ー1 ⑦120,323,784円 ⑧ 6. 11. 27 ⑩最低価格 ⑫145,900,000円

①10 ②船尾管軸受 (船首側) 2個ほか2点買入 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株ミカサ 広島県広島市安佐北区安佐町久地1 ⑦38,280,000円 ⑧ 6. 12. 10 ⑩最低価格 ⑫38,590,000円

○支出負担行為担当官 第九管区海上保安本部長 猪瀬 雅樹 (新潟県新潟市中央区美咲町1ー2ー1)

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

①20 ②逆転減速機オーバーホールキット (2号機部品) 1式ほか1点買入 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株日立ニコトランスミッション 埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地の3 ⑦21,451,100円 ⑧ 7. 1. 24 ⑩最低価格 ⑫22,110,000円

①2 ②A重油買入 (新潟港、R 7. 4～R 7. 7) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株和田商会 新潟県新潟市中央区礎町通三ノ町2128番地 ⑦436,480,000円 ⑧ 6. 12. 23 ⑩最低価格

①2 ②A重油買入 (伏木富山港) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥富山県漁業協同組合連合会 富山県富山市舟橋北町4ー19 ⑦64,955,000円 ⑧ 6. 12. 23 ⑩最低価格

①2 ②A重油買入 (金沢港) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥石川県漁業協同組合 石川県金沢市無量寺町ヲ51番地 ⑦411,859,800円 ⑧ 6. 12. 23 ⑩最低価格

①2 ②軽油 (免税) 買入 (新潟港) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥北日本石油株 東京都中央区日本橋蛸殻町1ー28ー5 ⑦167,464,000円 ⑧ 6. 12. 23 ⑩最低価格

①2 ②軽油 (免税) 買入 (新潟港給油施設) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株ハヤマ 新潟県新潟市中央区寄居町706 ⑦234,234,000円 ⑧ 6. 12. 23 ⑩最低価格

①2 ②軽油（免税）買入（伏木富山港） ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥富山県漁業協同組合連合会 富山県富山市舟橋北町4ー19 ⑦37,067,800円 ⑧ 6. 12. 23 ⑩最低価格

①2 ②軽油（免税）買入（金沢港） ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥石川県漁業協同組合 石川県金沢市無量寺町ヲ51番地 ⑦26,187,480円 ⑧ 6. 12. 23 ⑩最低価格

①2 ②軽油（免税）買入（七尾港） ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥㈱オガタ 石川県七尾市馬出町八部51ー27 ⑦32,890,000円 ⑧ 6. 12. 23 ⑩最低価格

①2 ②特内燃機油（4号）ほか1点買入 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥㈱丸新エネルギー 新潟県新潟市中央区下大川前通3ノ町2230ー67 ⑦23,831,500円 ⑧ 6. 12. 23 ⑩最低価格

○分任契約担当官 陸上自衛隊東北補給処 調達会計部長 渡邊 健夫（宮城県仙台市宮城野区南目館1ー1）

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 04

①16 ②7m巻取式空中線 ほか1品目 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 18 ⑥ハイテクインター㈱ 東京都渋谷区代々木3ー28ー6 いちご西参道ビル3F ⑦12,870,000円 ⑧ 7. 1. 24 ⑩最低価格

○分任支出負担行為担当官 防衛装備庁調達事業部調達総括官 河合 寿士（東京都新宿区市谷本村町5ー1）

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13

①22、31 ②汎用人工呼吸器、新生児対応型 5EA ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 2. 27 ⑥㈱イノメディックス 東京都文京区湯島2丁目16番11号 ⑦57,585,000円 ⑧ 6. 12. 2 ⑨a「不落」

①22、31 ②ホルムアルデヒドガス消毒器 1EA ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 2. 26 ⑥㈱ライフメッド 東京都文京区本郷2丁目17番17号 ⑦29,370,000円 ⑧ 6. 12. 2 ⑨a「不落」

①22、31 ②人工呼吸器（搬送用） 9EA ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 2. 25 ⑥㈱イノメディックス 東京都文京区湯島2丁目16番11号 ⑦71,577,000円 ⑧ 6. 12. 19 ⑨a「不落」

①26 ②地図複製用写真処理車用搭載器材 1式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 31 ⑥㈱日立製作所 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 ⑦55,000,000円 ⑧ 6. 12. 19 ⑨a「不落」

①23 ②寝台架8形 4,011台 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 31 ⑥伸誠商事㈱ 東京都千代田区岩本町1丁目8番3号 ⑦163,926,185円 ⑧ 7. 1. 14 ⑨a「不落」

①22、31 ②データ管理装置、内視鏡用、オーダリング対応用 1SE ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 17 ⑥オリンパスマーケティング㈱ 東京都八王子市石川町2951番地 ⑦11,729,300円 ⑧ 7. 1. 22 ⑩最低価格

①26 ②高感度撮影装置GPHー180 6式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 31 ⑥日本電気㈱ 東京都港区芝5丁目7番1号 ⑦264,646,800円 ⑧ 7. 1. 22 ⑨a「不落」

①22、31 ②体外循環装置用遠心ポンプ駆動装置 1EA ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 26 ⑥㈱ウイン・インターナショナル 東京都文京区大塚5丁目25番15号 ⑦31,249,900円 ⑧ 7. 1. 31 ⑩最低価格

①22、31 ②移動型デジタル式汎用一体型X線透視診断装置、ノイズリダクション処理機能付 1EA ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 26 ⑥㈱島津製作所 京都府京都市中京区西ノ京桑原町1番地 ⑦16,885,000円 ⑧ 7. 1. 31 ⑩最低価格

①22、31 ②据置型デジタル式乳房用X線診断装置、トモシンセシス・バイオプシー機能付 1EA ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 31 ⑥㈱ライフメッド 東京都文京区本郷2丁目17番17号 ⑦53,625,000円 ⑧ 7. 1. 31 ⑨a「不落」

①22、31 ②据置型デジタル式汎用X線診断装置、天井走行式、阪神病院用 2EA ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 31 ⑥㈱ライフメッド 東京都文京区本郷2丁目17番17号 ⑦56,705,000円 ⑧ 7. 1. 31 ⑨a「不落」

①22、31 ②航空自衛隊クラウドシステム用大型表示装置 1式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 31 ⑥㈱カナデン 東京都中央区晴海1丁目8番12号 トリトンスクエアZ棟 ⑦68,860,000円 ⑧ 7. 1. 31 ⑨a「不落」

○国立研究開発法人情報通信研究機構 契約担当理事 増山 寛（東京都小金井市貫井北町4ー2ー1）

◎調達機関番号 816 ◎所在地番号 13

①24 ②共焦点レーザースキャニング顕微鏡システムの調達 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 12 ⑥宮野医療器㈱ 兵庫県神戸市中央区楠町5ー4ー8 ⑦55,000,000円 ⑧ 6. 11. 29 ⑩最低価格

①71、27 ②2025年度SDNテストベッド設定・管理運用作業 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 13 ⑥NECネットエスアイ㈱ 東京都港区芝浦3ー9ー14 ⑦26,961,000円 ⑧ 6. 12. 2 ⑩総合評価

①71、27 ②2025年度NICTクラウド保守管理請負 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 12 ⑥㈱サイバー創研 東京都港区白金台5ー22ー12 ⑦28,601,650円 ⑧ 6. 12. 3 ⑩総合評価

①71、27 ②2025年度StarBED運用監視業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 12 ⑥西日本電信電話㈱ 石川県金沢市出羽町4ー1 ⑦22,000,000円 ⑧ 6. 12. 3 ⑩総合評価

①56 ②2025年度 高精細航空機搭載合成開口レーダーの保守点検並びに観測飛行実験補助作業（一部単価契約） 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 28 ⑥日本電気㈱ 東京都港区芝5ー7ー1 ⑦14,168,000円 ⑧ 7. 1. 28 ⑨b「技術的理由による競争の不存在」

○独立行政法人国際協力機構 緒方貞子平和開発研究所 分任契約担当役 副所長 亀井 温子（東京都新宿区市谷本村町10ー5）

◎調達機関番号 567 ◎所在地番号 13

①63 ②EIUインターネット版サービス 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 4 ⑥レイデンリサーチ株式会社 東京都千代田区有楽町1ー7ー1 ⑦170,784.34米ドル ⑧ 7. 2. 12 ⑨b「排他的権利の保護」

○契約責任者 独立行政法人国立印刷局財務担当理事 秋田 能行（東京都港区虎ノ門2ー2ー3）

◎調達機関番号 562 ◎所在地番号 13

①71、27 ②統合業務システム用ソフトウェア保守 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 20 ⑥TIS㈱（東京都新宿区西新宿8ー17ー1） ⑦114,292,200円 ⑧ 6. 12. 27 ⑩最低価格

①71、27 ②官報公文（告示・国会事項等）の構造化用データ作成 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 10 ⑥㈱コンフィック（東京都立川市錦町1ー4ー4） ⑦49,830,000円 ⑧ 6. 12. 20 ⑩総合評価

①71、27 ②アドレス・ベース・レジストリ運用システムの運用保守作業 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 11 ⑥㈱NTTデータ（東京都江東区豊洲3ー3ー3） ⑦80,014,704円 ⑧ 6. 12. 24 ⑩総合評価

①26 ②メタルハライドランプ 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 11 ⑥岩崎電気㈱（東京都中央区東日本橋1ー1ー7） ⑦28,974,000円 ⑧ 7. 1. 7 ⑩最低価格

①71、27 ②デジタル製版管理システム保守点検作業 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 13 ⑥キャノンITソリューションズ㈱（東京都品川区東品川2ー4ー11） ⑦44,880,000円 ⑧ 7. 1. 15 ⑩最低価格

①53、56 ②官報等の運送 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 13 ⑥㈱近鉄ロジスティクス・システムズ（東京都品川区八潮3ー3ー6） ⑦110,316,030円 ⑧ 6. 1. 17 ⑩最低価格

①72 ②生産情報の読取に関する技術調査(7) 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 14 ⑥株小森コーポレーション (東京都墨田区吾妻橋3ー11ー1) ⑦27,500,000円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨b「排他的権利の保護」	○国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 調達部長 辻 宏司 (東京都調布市深大寺東町七丁目44番地1)
①14 ②トナーカートリッジ外 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 17 ⑥アルファコンピュータ株 (東京都品川区北品川1ー19ー5) ⑦41,041,330円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格	○調達機関番号 587 ③所在地番号 13
①12 ②版面寸法測定機 1式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 18 ⑥株SCREEN GP ジャパン (東京都江東区越中島1ー1ー1) ⑦40,095,000円 ⑧ 7. 1. 10 ⑩最低価格	①71、27 ②2024年度流体解析ソフトウェアCRUNCH CFDのライセンス購入 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 2. 28 ⑥株式会社ヴァイナス 大阪府大阪市北区堂島二丁目1番31号 ⑦24,570,000円 ⑧ 7. 2. 5 ⑨b「排他的権利の保護」
①12 ②版下研磨機 1台 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 18 ⑥丸一産商株 (東京都豊島区高田3ー13ー6) ⑦55,550,000円 ⑧ 7. 1. 10 ⑩最低価格	○国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 調達部長 辻 宏司 (東京都調布市深大寺東町七丁目44番地1)
①71、27、12 ②作成管理システム一部機器購入外2件 一式 ③購入 ④一般 ⑤ 7. 3. 19 ⑥東芝デジタルソリューションズ株 (神奈川県川崎市幸区堀川町72ー34) ⑦264,000,000円 ⑧ 6. 12. 26 ⑩総合評価	○調達機関番号 587 ③所在地番号 13
①12 ②インキ粘度管理装置 1台 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 19 ⑥株足立機械製作所 (神奈川県平塚市追分1ー7) ⑦34,100,000円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格	①71、27 ②2025年度可視化ソフトウェアFieldViewの保守ライセンスの購入 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥ヴァイナス株式会社 (大阪市北区堂島2丁目1番31号 京阪堂島ビル) ⑦23,262,250円 ⑧ 7. 2. 25 ⑨b「排他的権利の保護」
①75 ②東京工場・王子工場建物等清掃作業 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 26 ⑥株新東美装 (東京都世田谷区上用賀4ー3ー8) ⑦37,840,000円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格	○国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 調達部長 辻 宏司 (東京都調布市深大寺東町七丁目44番地1)
①13 ②印刷適性試験機 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 26 ⑥アイジーティ・テストイングシステムズ株 (千葉県佐倉市馬渡1229ー1) ⑦21,989,000円 ⑧ 7. 1. 21 ⑩最低価格	○調達機関番号 587 ③所在地番号 13
①12、71、27 ②一般系編集システム機器等の購入及び保守 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 27 ⑥OVOL ICTソリューションズ株 (東京都中央区勝どき3ー12ー1) ⑦413,698,197円 ⑧ 7. 1. 24 ⑩最低価格	①71、27 ②2025年度格子生成ソフトウェアPointwiseの保守ライセンスの購入 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥ヴァイナス株式会社 (大阪市北区堂島2丁目1番31号 京阪堂島ビル) ⑦25,075,600円 ⑧ 7. 2. 26 ⑨b「排他的権利の保護」
○契約責任者 独立行政法人国立印刷局岡山工場長 多胡 智敬 (岡山県岡山市東区西大寺上3ー4ー70)	○契約担当者 独立行政法人教職員支援機構 理事長 荒瀬 克己 (茨城県つくば市立原3番地)
○調達機関番号 562 ③所在地番号 33	○調達機関番号 520 ③所在地番号 08
①78 ②紙料粕 (スラッジ) 収集運搬作業 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 13 ⑥株西日本アチューマットクリーン (岡山県岡山市中区藤原50ー1) ⑦25,740,000円 ⑧ 7. 1. 7 ⑩最低価格	①71、27 ②令和7年度「全国教員研修プラットフォーム『Plant』」運用保守業務 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 2. 28 ⑥株式会社インソース 東京都千代田区神田小川町三丁目20番地 ⑦168,960,000円 ⑧ 7. 2. 4 ⑨b「排他的権利の保護」
①78 ②紙料粕 (スラッジ) 処分作業 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 13 ⑥株大平 (岡山県備前市野谷443ー1) ⑦30,360,000円 ⑧ 7. 1. 7 ⑩最低価格	○契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター理事長 芦立 訓 (東京都新宿区霞ヶ丘町4番1号)
○契約担当役 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 理事長 中村 信一 (神奈川県横須賀市野比5ー1ー1)	○調達機関番号 576 ③所在地番号 13
○調達機関番号 505 ③所在地番号 14	①71、27 ②スポーツ・デジタル・アーカイブシステムの構築及び運用・保守業務の調達 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 25 ⑥ナカシャクリエイテブ株式会社 (愛知県名古屋市中白区野並二丁目213番地) ⑦28,050,000円 ⑧ 7. 1. 29 ⑩最低価格
①26 ②独立行政法人国立特別支援教育総合研究所で使用する電気 契約電力270kW 予定使用電力量646,374kWh ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 21 ⑥香川電力株式会社 (香川県高松市天神前10番5号) ⑦ (予定) 16,723,971円 ⑧ 6. 12. 20 ⑩最低価格	○独立行政法人日本芸術文化振興会 理事長 長谷川眞理子 (東京都千代田区隼町4ー1)
○国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 調達部長 辻 宏司 (東京都調布市深大寺東町七丁目44番地1)	○調達機関番号 574 ③所在地番号 13
○調達機関番号 587 ③所在地番号 13	①26 ②令和7年度国立劇場構内で使用する電気の調達 (予定契約電力 1,300kW 予定使用電力量 2,687,000kWh) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 14 ⑥鈴与商事株 (静岡県静岡市清水区入船町11ー1) ⑦61,774,697円 ⑧ 6. 12. 11 ⑩最低価格
①71、27 ②2024年度汎用解析ソフトウェアANSYSの永久ライセンスの購入 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 2. 28 ⑥アンシス・ジャパン株式会社 東京都新宿区西新宿6ー10ー1 日土地西新宿ビル18F ⑦19,694,400円 ⑧ 7. 1. 28 ⑨b「排他的権利の保護」	①75 ②令和7・8年度国立劇場構内及び国立能楽堂構内清掃業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 26 ⑥株トーカンオリエンス (東京都新宿区中落合1ー12ー8) ⑦120,230,000円 ⑧ 6. 12. 13 ⑩最低価格
	①53 ②会報「あぜくら」(令和7年6月号から令和8年3月号)の配送業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 28 ⑥佐川急便株 (京都府京都市南区上鳥羽角田町68) ⑦14,525,000円 ⑧ 6. 12. 16 ⑩最低価格
	①71、27 ②振興会サイトに係る公開環境の提供、データ移行作業、及び運用・保守業務 (変更契約・第7回目) 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 24 ⑥ヴァイタルサービス株 (東京都渋谷区広尾1ー9ー20) ⑦212,117,626円 ⑧ 7. 3. 3 ⑨d「互換性」

○分任契約担当者 国立研究開発法人科学技術振興機構 契約部長 近藤 章博 (東京都千代田区四番町 5 番地 3)

◎調達機関番号 813 ◎所在地番号 13

①56 ②2025年度さくらサイエンス・ハイスchoolプログラム (第 1 G 第 2 G) 航空券手配等業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 5 ⑥株式会社日本旅行 (東京都中央区日本橋 1 丁目 19 番 1 号) ⑦23,999,900 円 ⑧ 7. 1. 6 ⑨最低価格

①71、27 ②2025年度さくらサイエンスクラブ (S S C) 事務局運営等業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 28 ⑥公益社団法人科学技術国際交流センター (東京都千代田区神田佐久間町 3 丁目 38 番地) ⑦51,900,000 円 ⑧ 6. 11. 29 ⑨総合評価

①15、29 ② J S T 所有の電話交換機設備保守業務及び内線電話等設定作業 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥沖電気工業株式会社 (東京都港区虎ノ門 1 丁目 7 番 12 号) ⑦25,714,700 円 ⑧ 7. 1. 17 ⑨ d 「互換性」

①75 ② K’ s 五番町ビル専用部清掃業務 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥野村不動産パートナーズ株式会社 (東京都新宿区西新宿 1 丁目 26 番 2 号) ⑦36,276,240 円 ⑧ 6. 12. 16 ⑨ d 「互換性」

①71、27 ②経理システム更改開発 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 7 ⑥一般財団法人日本システム開発研究所 (東京都新宿区富久町 16 番 5 号) ⑦360,800,000 円 ⑧ 6. 12. 10 ⑨総合評価

①71、27 ②令和 7、8 年度 J－STAGE/JaLC サービス運用 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 14 ⑥株式会社アトラス (東京都港区南青山 1 丁目 15－9 第 45 興和ビル 9 F) ⑦ 326,700,000 円 ⑧ 6. 11. 25 ⑨総合評価

①71、27 ②令和 7 年度 研究プロジェクト管理システム (R 3) 事業 DB 運用保守業務 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥テクマトリックス株式会社 (東京都港区港南一丁目 2 番 70 号) ⑦27,750,360 円 ⑧ 7. 2. 7 ⑨ d 「互換性」

①71、27 ②令和 7 年度 評価支援システム (E V S S) 運用保守業務 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社日立ソリューションズ (東京都品川区東品川 4 丁目 12 番 7 号) ⑦ 37,038,122 円 ⑧ 7. 2. 7 ⑨ d 「互換性」

①71、27 ②令和 7 年度 JREC－IN Portal アプリケーション運用支援および保守業務 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥テクマトリックス株式会社 (東京都港区港南一丁目 2 番 70 号) ⑦40,259,934 円 ⑧ 7. 2. 7 ⑨ d 「互換性」

①71、27 ②令和 7 年度 researchmap システム運用・保守業務 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥テクマトリックス株式会社 (東京都港区港南一丁目 2 番 70 号) ⑦74,904,836 円 ⑧ 7. 3. 6 ⑨ d 「互換性」

①71、27 ②令和 7 年度生命科学データベース横断検索システム運用・関連アプリケーション保守運用 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥三井情報株式会社 (東京都港区愛宕二丁目 5 番 1 号) ⑦23,032,900 円 ⑧ 7. 1. 30 ⑨ d 「互換性」

○国立研究開発法人理化学研究所 経理・調達本部 調達部長 星野 聡 (埼玉県和光市広沢 2－1)

◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 28

①24 ②ビーム位置モニター用高精度ボタン電極 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 14 ⑥コスモ・テック株式会社 東京都中央区日本橋本町 4 丁目 2 番 9 号 ⑦48,444,000 円 ⑧ 6. 12. 13 ⑨最低価格

①24 ②超高精度 X 線ミラー基板 200 U F 型 700 S F 型 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 2. 18 ⑥株式会社ジェイテックコーポレーション 大阪府茨木市彩都やまぶき 2 丁目 5 番 38 号 ⑦ 28,028,000 円 ⑧ 7. 1. 21 ⑨ d 「互換性」

○契約担当役 独立行政法人国立高等専門学校機構長岡工業高等専門学校事務部長 安田 伸 (新潟県長岡市西片貝町 888)

◎調達機関番号 593 ◎所在地番号 15

①75 ②長岡工業高等専門学校校舎及び学生寮建物清掃請負業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 28 ⑥ブイファッShン仙台株式会社 (宮城県仙台市宮城野区原町 5 丁目 8 番 47 号) ⑦ 37,088,177 円 ⑧ 6. 12. 19 ⑨最低価格

○契約担当役 独立行政法人国立高等専門学校機構高知工業高等専門学校事務部長 吉田 雅人 (高知県南国市物部乙 200 番 1)

◎調達機関番号 593 ◎所在地番号 39

①26 ②高知工業高等専門学校で使用する電気 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 19 ⑥鈴与電力株式会社 (東京都港区芝公園一丁目 2 番 12 号) ⑦34,239,560 円 ⑧ 7. 1. 6 ⑨最低価格

○独立行政法人勤労者退職金共済機構 一般の中小企業退職金共済事業等勘定業務経理契約担当役 理事 松本 圭 (東京都豊島区東池袋 1－24－1)

◎調達機関番号 583 ◎所在地番号 13

①71、27 ②中退共電算システム稼働維持保守業務におけるシステム再構築支援作業一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社日立製作所 (東京都品川区南大井 6－23－1) ⑦ 63,118,000 円 ⑨ c 「互換性」

○独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構国立吉備高原職業リハビリテーションセンター契約担当役所長 佐藤 正美 (岡山県加賀郡吉備中央町吉川 7520)

◎調達機関番号 617 ◎所在地番号 33

①2 ②令和 7 年度 A 重油の調達 (国立吉備高原職業リハビリテーションセンター) 330 K L ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 28 ⑥朝日エナジー(有) 愛媛県今治市古谷甲 548－1 ⑦32,579,250 円 ⑧ 7. 1. 31 ⑨最低価格

○経理責任者 独立行政法人国立病院機構盛岡医療センター院長 木村 啓二 (岩手県盛岡市青山 1 丁目 25－1)

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 03

①2 ②岩手エリア内 4 病院 (岩手、盛岡、花巻、釜石) が使用する重油 J I S 1 種 2 号 1,628 k l ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 26 ⑥北日本石油株仙台支店 宮城県仙台市若林区伊佐二丁目 23 番 2 号 ⑦150,264,400 円 ⑧ 6. 12. 4 ⑨最低価格

①26 ②庁舎電力・病院 交流 3 相 3 線式、供給電圧 6,000 ボルト 予定使用電力量 2,191,202 kWh ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 19 ⑥パンプーパワートレーディング合同会社 東京都千代田区霞が関 3 丁目 2－5 霞が関ビルディング 33 階 ⑦60,474,834 円 ⑧ 6. 12. 20 ⑨最低価格

○経理責任者 独立行政法人国立病院機構仙台西多賀病院長 武田 篤 (宮城県仙台市太白区鉤取本町 2－11－11)

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 04

①22、31 ②院内人工呼吸器等賃貸借一式 ③借入 ④一般 ⑤ 7. 2. 26 ⑥株フィリップス・ジャパン 東京都港区麻布台 1－3－1 麻布台ヒルズ森 J P タワー 15 階 ⑦102,903,900 円 ⑧ 6. 12. 23 ⑨最低価格

①22、31 ②院内人工呼吸器等賃貸借一式 ③借入 ④一般 ⑤ 7. 2. 26 ⑥アイ・エム・アイ(株) 埼玉県越谷市流通団地三丁目3番12号 ⑦19,914,219円 ⑧ 6. 12. 23 ⑩最低価格	○経理責任者 独立行政法人国立病院機構下総精神医療センター院長 女屋 光基 (千葉県千葉市緑区辺田町578)
①22、31 ②院内人工呼吸器等賃貸借一式 ③借入 ④一般 ⑤ 7. 2. 26 ⑥(株)千代田 宮城県仙台市泉区天神沢1丁目18―19 ⑦1,342,000円 ⑧ 6. 12. 23 ⑩最低価格	◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 12
①22、31 ②院内人工呼吸器等賃貸借一式 ③借入 ④一般 ⑤ 7. 2. 26 ⑥帝人ヘルスケア(株) 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 ⑦417,120円 ⑧ 6. 12. 23 ⑩最低価格	①26 ②庁舎電力(交流3相3線式、供給電圧6,000ボルト) 2,754,307kWh ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 31 ⑥(株)エフオン 東京都千代田区丸の内1丁目9番2号 ⑦55,444,652円 ⑧ 7. 2. 5 ⑩最低価格
①22、31 ②院内人工呼吸器等賃貸借一式 ③借入 ④一般 ⑤ 7. 2. 26 ⑥チェスト(株) 宮城県仙台市若林区六丁目の目南町4―50 ⑦979,550円 ⑧ 6. 12. 23 ⑩最低価格	○経理責任者 独立行政法人国立病院機構千葉医療センター院長 古川 勝規 (千葉県千葉市中央区椿森4―1―2)
①4 ②放射性医薬品12品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 31 ⑥公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込二丁目28番45号 ⑦44,783,750円 ⑧ 7. 3. 3 ⑨b「技術的理由による競争の不存在」	◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 12
○経理責任者 独立行政法人国立病院機構仙台西多賀病院長 武田 篤 (宮城県仙台市太白区鉤取本町2―11―11)	①77 ②CT装置保守業務 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 13 ⑥キャノンメディカルシステムズ(株) 千葉県千葉市美浜区中瀬2―6―1 ⑦18,027,240円 ⑨b「技術的理由による競争の不存在」
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 04	○経理責任者 独立行政法人国立病院機構災害医療センター院長 大友 康裕 (東京都立川市緑町3256)
①78 ②特別管理産業廃棄物収集運搬業務委託及び中間処理業務委託契約 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 10 ⑥(株)仙台リサイクルセンター 宮城県仙台市泉区根白石字福沢後1番地の1 ⑦18,093,130円 ⑧ 7. 1. 16 ⑩最低価格	◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 13
○経理責任者 独立行政法人国立病院機構仙台医療センター院長 江面 正幸 (宮城県仙台市宮城野区宮城野2―11―12)	①22 ②生体情報モニタ 11式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 28 ⑥(株)イノメディックス 東京都文京区湯島2―16―11 ⑦49,500,000円 ⑧ 7. 1. 6 ⑩最低価格
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 04	○経理責任者 独立行政法人国立病院機構本部総務部長 坊野 静成 (東京都目黒区東が丘2丁目5番21号)
①26 ②庁舎電力(独立行政法人国立病院機構仙台医療センター等で使用する電気)【低圧】 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 4 ⑥東北電力(株) 宮城県仙台市青葉区中央四丁目6番1号 ⑦3,045,725円 ⑧ 6. 12. 27 ⑨a「不落」	◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 13
①26 ②庁舎電力(独立行政法人国立病院機構仙台医療センター等で使用する電気)【高圧】 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 21 ⑥パンプーパワートレーディング合同会社 東京都千代田区霞が関3―2―5 霞ヶ関ビルディング33階 ⑦192,606,854円 ⑧ 6. 12. 27 ⑩最低価格	①63 ②医療材料費、医薬品費に係るベンチマークシステムの利用及び総合コンサルティング業務委託 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥(株)エム・アール・ピー 広島県広島市中区八丁堀14―4 ⑦404,171,433円 ⑧ 7. 2. 20 ⑨b「排他的権利の保護」
○経理責任者 独立行政法人国立病院機構渋川医療センター院長 高橋 章夫 (群馬県渋川市白井383)	○経理責任者 独立行政法人国立病院機構災害医療センター院長 大友 康裕 (東京都立川市緑町3256)
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 10	◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 13
①14 ②電子複写機賃貸借及び保守一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 13 ⑥富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株) 東京都江東区豊洲2丁目2番1号 ⑦13,315,302円 ⑧ 7. 1. 21 ⑩最低価格	①22、32 ②検体検査一元管理単価契約 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 26 ⑥アズサイエンス(株) 長野県松本市村井町西2丁目3番35号 ⑦2,601,694,128円 ⑧ 7. 1. 31 ⑩最低価格
○経理責任者 独立行政法人国立病院機構千葉医療センター院長 古川 勝規 (千葉県千葉市中央区椿森4―1―2)	○経理責任者 独立行政法人国立病院機構東京医療センター院長 小林 佳郎 (東京都目黒区東が丘2―5―1)
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 12	◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 13
①22、31 ②酸素濃縮装置等 在宅レンタル 一式 ③借入 ④随意 ⑤ 7. 3. 31 ⑥帝人ヘルスケア(株) 東京都千代田区霞が関3丁目2番1号 ⑦19,991,620円 ⑨b「技術的理由による競争の不存在」	①22、31 ②生体情報モニタリングシステム等 一式 調達 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 31 ⑥(株)スズケン中央支店 東京都千代田区神田佐久間河岸59 ⑦65,945,000円 ⑧ 7. 2. 4 ⑩総合評価
	○経理責任者 独立行政法人国立病院機構さいがた医療センター院長 佐久間寛之 (新潟県上越市大潟区犀潟468―1)
	◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 15
	①26 ②寝具賃貸借 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 14 ⑥日本海綿業(株) 富山県富山市飯野2―3 ⑦49,554,737円 ⑧ 7. 1. 21 ⑩最低価格
	①75 ②院内清掃業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 14 ⑥(株)新潟県ビル管理協同公社 新潟県長岡市中沢町518番地 ⑦86,509,500円 ⑧ 7. 1. 21 ⑩総合評価

○経理責任者 独立行政法人国立病院機構金沢医療センター院長 阪上 学 (石川県金沢市下石引町1番1号)
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 17
①4 ②照射赤血球液—L R「日赤」血液400mlに由来する赤血球1袋予定数量 1,412 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 31 ⑥日本赤十字社東海北陸ブロック血液センター 愛知県瀬戸市南山口町539番地3 ⑦25,602,384円 ⑧ 7. 3. 7 ⑨b「技術的理由による競争の不存在」
①4 ②照射濃厚血小板—L R「日赤」10単位 約200ml 予定数量 320 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 31 ⑥日本赤十字社東海北陸ブロック血液センター 愛知県瀬戸市南山口町539番地3 ⑦26,158,080円 ⑧ 7. 3. 7 ⑨b「技術的理由による競争の不存在」
○経理責任者 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター院長 小寺 泰弘 (愛知県名古屋市中区三の丸4-1-1)
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 23
①71、27 ②業務委託 (E D C システム (Ptosh) 環境メンテナンス、サーバー管理、テスト) 1式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 17 ⑥特定非営利活動法人臨床研究支援機構 名古屋市中区錦三丁目6番35号 ⑦24,255,000円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨b「技術的理由による競争の不存在」
○経理責任者 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター院長 小寺 泰弘 (愛知県名古屋市中区三の丸4-1-1)
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 23
①4 ②照射赤血球液—L R「日赤」 3,813袋 他1品 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 31 ⑥日本赤十字社東海北陸ブロック血液センター 愛知県瀬戸市山口町539番地3 ⑦172,379,988円 ⑧ 6. 12. 16 ⑨b「技術的理由による競争の不存在」
①4 ②F D G スキャン注 (185MBq/瓶) 635個 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 31 ⑥公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45 ⑦31,572,200円 ⑧ 6. 12. 16 ⑨b「技術的理由による競争の不存在」
①22、31 ②在宅酸素供給装置 (保守を含む) 一式 718件 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 31 ⑥株式会社エバ 愛知県名古屋市中天白区古川町46番地 ⑦30,808,580円 ⑧ 6. 12. 16 ⑨b「排他的権利の保護」
○経理責任者 独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センター院長 橋爪 俊和 (和歌山県田辺市たきない町27番1号)
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 30
①34 ②腹腔鏡内視鏡システムV P P 契約 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 21 ⑥ティームディクス株式会社 東京都新宿区西新宿2-3-1 ⑦42,229,440円 (税込) ⑨b「排他的権利の保護」
①34 ②呼吸器内科内視鏡V P P 契約 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 21 ⑥ティームディクス株式会社 東京都新宿区西新宿2-3-1 ⑦18,685,788円 (税込) ⑨b「排他的権利の保護」
○経理責任者 独立行政法人国立病院機構呉医療センター院長 繁田 正信 (広島県呉市青山町3-1)
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 34
①4 ②輸血用血液一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 24 ⑥日本赤十字社中四国ブロック血液センター 広島県広島市中区千田町2丁目5-5 ⑦171,026,838円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨b「技術的理由による競争の不存在」
①4 ②放射性医薬品一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 24 ⑥公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込二丁目28番45号 ⑦99,227,799円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨b「技術的理由による競争の不存在」

○経理責任者 独立行政法人国立病院機構四国がんセンター院長 山下 素弘 (愛媛県松山市南梅本町甲160)
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 38
①4 ②血液製剤 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 31 ⑥日本赤十字社 中四国ブロック血液センター 広島県広島市中区千田町2丁目5番5号 ⑦22,692,833円 ⑧ 7. 3. 3 ⑨b「技術的理由による競争の不存在」
①4 ②放射性医薬品 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 31 ⑥公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込二丁目28番45号 ⑦38,948,973円 ⑧ 7. 3. 3 ⑨b「技術的理由による競争の不存在」
○経理責任者 独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター院長 中根 博 (福岡県古賀市千鳥1-1-1)
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 40
①22 ②電子内視鏡システム三式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 4 ⑥株式会社キシャ 福岡県福岡市東区松島1丁目41番21号、山下医科器械株式会社 福岡県福岡市博多区半道橋2丁目4-24 ⑦39,999,993円、23,210,000円、20,075,000円 ⑧ 7. 2. 12 ⑩最低価格
○国立研究開発法人国立がん研究センター理事長 間野 博行 (東京都中央区築地5-1-1)
◎調達機関番号 819 ◎所在地番号 13
①71、27 ②がん対策情報センターシステムクラウド利用料 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 28 ⑥キンドリルジャパン株式会社 東京都港区六本木六丁目10番1号 ⑦28,248,000円 ⑧ 7. 1. 24 ⑩最低価格
①71、27 ②がん対策情報センターシステムクラウド利用料 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 18 ⑥株式会社F I X E R 東京都港区芝浦1-2-3 シーパンス S 館最上階 ⑦209,441,760円 ⑧ 7. 1. 24 ⑩最低価格
○国立研究開発法人国立成育医療研究センター理事長 五十嵐 隆 (東京都世田谷区大蔵2-10-1)
◎調達機関番号 823 ◎所在地番号 13
①22 ②シリンジポンプ機能対応型輸液ポンプ180台の調達 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 28 ⑥株式会社ライフメッド 東京都文京区本郷二丁目17番17号 ⑦18,810,000円 ⑧ 7. 2. 5 ⑩最低価格
○契約担当役 独立行政法人労働者健康安全機構 北海道中央労災病院院長 大塚 義紀 (北海道岩見沢市4条東16丁目5番地)
◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 01
①2 ②重油J I S 1種2号 232KL ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 27 ⑥いわみざわ農業協同組合 (北海道岩見沢市桜木1条1丁目1番地) ⑦103.95円 (1L単価) ⑧ 7. 1. 31 ⑩最低価格
○契約担当役 独立行政法人労働者健康安全機構 青森労災病院院長 玉澤 直樹 (青森県八戸市大字白銀町字南ヶ丘1番地)
◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 02
①2 ②重油J I S 1種2号 210KL ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 24 ⑥日本石油販売株式会社 東京都中央区新川二丁目1番7号 ⑦102.19円 (1L単価) ⑧ 6. 12. 24 ⑩最低価格

○契約担当役 独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院長 岡本 美孝 (千葉県市原市辰巳台東2-16)

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 12

①22、31 ②レーザー光凝固装置一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 18 ⑥株ムトウ千葉支店 (千葉県千葉市中央区千葉寺町972番5) ⑦29,216,000円 ⑧ 7. 1. 21 ⑩最低価格

○契約担当役 独立行政法人労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所所長 鷹屋 光俊 (東京都清瀬市梅園一丁目4番6号)

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 13

①71、27 ②「職場のあんぜんサイト」の運用による職場の安全衛生情報の周知・意識啓発業務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 12 ⑥富士通株 (神奈川県川崎市幸区大宮町1-5 JR川崎タワー) ⑦76,164,000 ⑧ 7. 1. 20 ⑩最低価格

○契約担当役 独立行政法人労働者健康安全機構 契約担当理事 久知良俊二 (神奈川県川崎市中原区木月住吉町1番1号)

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 14

①71、27 ②労災疾病等医学研究・開発、普及ネットワークシステム等管理及びコンサルティングに関する業務委託一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 18 ⑥株大日テクナ (神奈川県川崎市中原区上丸子山王町2-1367-9) ⑦24,420,000円 ⑧ 7. 1. 27 ⑩最低価格

○契約担当役 独立行政法人労働者健康安全機構 横浜労災病院長 三上 容司 (神奈川県横浜市港北区小机町3211番地)

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 14

①71、27 ②病院情報システム一式及びシステム保守業務委託 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 19 ⑥富士通 J a p a n ・ F L C S ・ アライドテレシス共同企業体 (神奈川県横浜市西区高島1-1-2) ⑦2,639,945,000円 ⑧ 7. 1. 20 ⑩総合評価

①4、22、31 ②液化ガス(酸素・窒素)の購入及び空気混合機の更新並びに維持管理業務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 18 ⑥株イワサワ (神奈川県横浜市神奈川区神奈川2-16-15) ⑦494,986,800円 ⑧ 7. 1. 27 ⑩最低価格

①22、31 ②脳神経外科手術・脊椎脊髄手術用ナビゲーションシステム一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 12 ⑥アニメイト株 (神奈川県横浜市磯子区洋光台6-27-12) ⑦123,640,000円 ⑧ 7. 1. 20 ⑩最低価格

①22、31 ②生理検査システム一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 12 ⑥日本光電工業株 (東京都新宿区落合1-31-4) ⑦65,230,000円 ⑧ 7. 1. 20 ⑩最低価格

①22、31 ②A I画像診断支援システム一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 12 ⑥P S P株 (東京都港区港南1-2-70) ⑦58,234,000円 ⑧ 7. 1. 20 ⑩最低価格

○契約担当役 独立行政法人労働者健康安全機構 富山労災病院長 角谷 直孝 (富山県魚津市六郎丸992番地)

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 16

①2 ②重油 J I S 1種2号 130KL ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 25 ⑥竹中産業株 (東京都千代田区鍛冶町1丁目5番5号) ⑦96.6円 (1L単価) ⑧ 7. 1. 6 ⑩最低価格

○契約担当役 独立行政法人労働者健康安全機構 熊本労災病院長 松岡 雅雄 (熊本県八代市竹原町1670)

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 43

①26 ②熊本労災病院で使用する電気 約5,174,966kWh ③購入等 ④一般 ⑤ 6. 12. 24 ⑥ゼロワットパワー株 (千葉県柏市若柴178番地4柏の葉キャンパスK O I L) ⑦103,972,013円 ⑧ 6. 11. 1 ⑩最低価格

①75 ②建物清掃業務一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 15 ⑥大成有楽不動産株 (東京都中央区京橋三丁目13番1号) ⑦91,370,400円 ⑧ 6. 12. 18 ⑩総合評価

①22、31 ②据置型デジタル式循環器用X線透視診断装置一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 7 ⑥株アイ・メディック (福岡県福岡市博多区博多駅東2-17-5 A R Kビル5F) ⑦192,500,000円 ⑧ 7. 1. 15 ⑩最低価格

①22、31 ②手術用照明器一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 17 ⑥九州メディカルサービス株 (福岡県久留米市蜷川町4-4) ⑦39,050,000円 ⑧ 7. 1. 23 ⑩最低価格

①22、31 ②シーリングコラム一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 17 ⑥アイティーアイ株 (長崎県長崎市興善町6番7号) ⑦37,070,000円 ⑧ 7. 1. 23 ⑩最低価格

①22、31 ②手術映像記録システム一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 17 ⑥アイティーアイ株 (長崎県長崎市興善町6番7号) ⑦70,040,000円 ⑧ 7. 1. 23 ⑩最低価格

①71、27 ②病院情報システム (スマートフォン連携システム) 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 17 ⑥株メドコム (東京都港区芝浦1丁目1番1号浜松町ビルディング14階) ⑦29,346,900円 ⑧ 7. 1. 23 ⑩最低価格

○独立行政法人家畜改良センター理事長 入江 正和 (福島県西白河郡西郷村大字小田倉字小田倉原1)

◎調達機関番号 526 ◎所在地番号 07

①71、27 ②独立行政法人家畜改良センター財務会計システムリース及び保守契約 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 26 ⑥三菱HCキャピタル株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 ⑦80,051,400円 ⑧ 7. 1. 30 ⑩最低価格

○国立研究開発法人水産研究・教育機構 開発調査センター所長 山下 秀幸 (神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25)

◎調達機関番号 807 ◎所在地番号 14

①2 ②船舶用重油 (J I S 1種1号相当品かつ硫黄分0.5質量%以下) 第五十五興富丸 (八戸港) 約149kl ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 27 ⑥北日本石油株式会社 東京都中央区日本橋蛸殻町1-28-5) ⑦124,300円/kl ⑧ 7. 1. 8 ⑩最低価格

①2 ②船舶用重油 (J I S 1種1号相当品かつ硫黄分0.5質量%以下) 第二十八野村丸、第五十八野村丸、第二十五野村丸 (博多漁港、唐津港、枕崎漁港、新長崎漁港、長崎港、調川港のいずれか) 約521kl ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 31 ⑥林兼石油株式会社長崎支店 長崎県長崎市旭町6番1号) ⑦119,900円/kl ⑧ 7. 1. 8 ⑩最低価格

○国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所 管理部門長 二階堂英城 (長崎県長崎市多良良町1551-8)

◎調達機関番号 807 ◎所在地番号 42

①26 ②冷凍餌料 1) 冷凍マサバ20,400kg 2) 冷凍マイワシ (大きさ: 30~60g/尾) 73,350kg 3) 冷凍マイワシ (大きさ: 20~50g/尾) 5,250kg ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 28 ⑥日東製網株式会社 (東京都港区新橋二丁目20番15-701) ⑦18,167,424円 ⑧ 7. 2. 3 ⑩最低価格

○株式会社日本貿易保険 代表取締役社長 黒田 篤郎 (東京都千代田区西神田 3-8-1)
◎調達機関番号 434 ◎所在地番号 13
①71、27 ②「貿易保険情報システムにおける要件定義作成支援業務 (二次開発令和 7 年度)」一式
③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 28 ⑥日本アイ・ピー・エム株式会社 東京都港区虎ノ門二丁目 6
番 1 号 ⑦635,846,640円 ⑧ 7. 3. 7 ⑨d「互換性」

○契約担当職 国立研究開発法人産業技術総合研究所 大型調達室長 山野 雅史 (茨城県つくば
市梅園 1-1-1)
◎調達機関番号 808 ◎所在地番号 08
①24 ②ナノ X線発生システム 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 14 ⑥ラドデバイス株式会社
(東京都八王子市八日町 8-1) ⑦55,924,000円 ⑧ 7. 1. 22 ⑩最低価格
①71、27 ②反応・化合物データベースの利用 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 18 ⑥一般社
団法人化学情報協会 (東京都文京区本駒込 6-25-4 中居ビル) ⑦41,422,200円 ⑧ 6. 12. 23
⑩最低価格
①75 ②産業技術総合研究所関西センター建物等清掃業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 14
⑥大和建物サービス株式会社 (兵庫県尼崎市御園町 24) ⑦28,492,200円 ⑧ 6. 12. 25 ⑩最低
価格
①75 ②産業技術総合研究所中部センター建物等清掃業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 27
⑥コニックス株式会社 (愛知県名古屋市中村区太閤 4-6-22) ⑦52,470,000円 ⑧ 6. 12. 26
⑩最低価格
①71、27 ②産総研情報システム環境のゼロトラスト化に係る導入支援業務 一式 ③購入等 ④
一般 ⑤ 7. 2. 28 ⑥グラビス・アーキテクト株式会社 (東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関
ビルディング) ⑦189,200,000円 ⑧ 7. 1. 8 ⑩最低価格
①75 ②国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所建物等清掃業務 一
式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 7 ⑥キョウワプロテック株式会社 (福島県福島市五月町 3-20)
⑦13,464,000円 ⑧ 7. 1. 15 ⑩最低価格
①71、27 ②パブリック・クラウド環境 (Amazon Web Services) の利用及び技術相談 一式
③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 7 ⑥MEGAZONE株式会社 (東京都港区南青山 3-3-3) ⑦58,608,000円 ⑧ 7. 1. 15 ⑩最低価格
①75 ②国立研究開発法人産業技術総合研究所臨海副都心センター施設清掃業務 一式 ③購入等
④一般 ⑤ 7. 3. 4 ⑥株式会社新東美装 (東京都世田谷区上用賀 4-3-8) ⑦40,185,420
円 ⑧ 7. 1. 10 ⑩最低価格
①71、27 ②研究データ連携基盤の運用及び調査等にかかるエンジニアリング業務支援 一式 ③
購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 19 ⑥株式会社時想 (東京都渋谷区幡ヶ谷 1-34-14宝ビル) ⑦
37,488,000円 ⑧ 7. 1. 27 ⑩最低価格
①71、27 ②認証基盤システムの提供及び保守 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 18 ⑥S Bテ
クノロジー株式会社 (東京都新宿区新宿 6-27-30) ⑦59,994,000円 ⑧ 6. 10. 7 ⑨b「排他
的権利の保護」

○独立行政法人 日本貿易振興機構 副理事長 片岡 進 (東京都港区赤坂一丁目12番32号)
◎調達機関番号 579 ◎所在地番号 13
①71、27 ②対日投資案件管理システムライセンス購入および運用・保守・開発 一式 ③購入等
④一般 ⑤ 7. 3. 24 ⑥株式会社ユー・エス・イー 福岡県久留米市長門石 2 丁目10番58号 ⑦
52,980,960円 ⑧ 7. 1. 28 ⑩総合評価

○独立行政法人日本貿易振興機構 副理事長 片岡 進 (東京都港区赤坂一丁目12-32)
◎調達機関番号 579 ◎所在地番号 13
①71、27 ②顧客連携 3 システムの運用保守 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 19 ⑥株式会社
アカシック (東京都港区南青山 1-2-6) ⑦89,164,750円 ⑧ 7. 1. 22 ⑩総合評価

○独立行政法人日本貿易振興機構 副理事長 片岡 進 (東京都港区赤坂一丁目12-32)
◎調達機関番号 579 ◎所在地番号 13
①26 ②SAS データマネジメント・ソフトウェアライセンス調達 一式 ③購入等 ④一般 ⑤
7. 3. 19 ⑥SCSK株式会社 (東京都江東区豊洲 3-2-20) ⑦9,195,000円 ⑧ 7. 1. 24 ⑩
最低価格

○独立行政法人日本貿易振興機構 副理事長 片岡 進 (東京都港区赤坂一丁目12-32)
◎調達機関番号 579 ◎所在地番号 13
①71、27 ②ジェットロ・ウェブサイト・コンテンツ管理システム保守・改修 一式 ③購入等 ④
一般 ⑤ 7. 3. 19 ⑥株式会社サイト・パブリス (東京都千代田区九段南 1-4-5) ⑦
53,082,000円 ⑧ 7. 1. 23 ⑩総合評価

○独立行政法人日本貿易振興機構 副理事長 片岡 進 (東京都港区赤坂 1-12-32)
◎調達機関番号 579 ◎所在地番号 13
①71、27 ②BPM S運用支援・保守及び機能拡張 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 24 ⑥株
式会社ユー・エス・イー (福岡県久留米市長門石 2-10-58) ⑦81,000,000円 ⑧ 7. 1. 27 ⑩
総合評価

○独立行政法人日本貿易振興機構 副理事長 片岡 進 (東京都港区赤坂 1-12-32)
◎調達機関番号 579 ◎所在地番号 13
①71、27 ②ジェットロアシスタントシステム運用支援・保守 一式 ③購入等 ④一般 ⑤
7. 3. 25 ⑥フューチャーアーキテクト株式会社 (東京都品川区大崎 1-2-2) ⑦72,780,000
円 ⑧ 7. 1. 29 ⑩総合評価

○国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 契約担当職 理事 吉岡 正嗣 (神奈
川県川崎市幸区大宮町1310番)
◎調達機関番号 815 ◎所在地番号 14
①67、27 ②旅費システムを用いた旅費請求書作成業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 18
⑥西鉄旅行株式会社 (福岡県福岡市中央区薬院 3 丁目16番26号) ⑦1,072,280円 (月額) ⑧
6. 12. 9 ⑩最低価格

○独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 契約担当役 エネルギー事業本部長 森 裕之
(東京都港区虎ノ門二丁目10番 1 号)
◎調達機関番号 586 ◎所在地番号 13
①71、27 ②CGG 社製地質情報データベース「GeoVerse」 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1
⑥CGG Services (UK) Limited (Crompton Way, Manor Royal Estate, Crawley, West
Sussex, RH10 9QN, United Kingdom) ⑧ 7. 2. 10 ⑨b「排他的権利の保護」

○独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 契約担当役 エネルギー事業本部長 森 裕之
(東京都港区虎ノ門二丁目10番1号)
◎調達機関番号 586 ◎所在地番号 13
①71、27 ②Nefutex社製地質情報データベース「Nefutex Predictions」 ③購入等 ④随意 ⑤
7. 4. 1 ⑥Nefutex Petroleum Consultants Limited (BUILDING 4, CHISWICK PARK, 566
CHISWICK HIGH ROAD, London, United Kingdom, W4 5 YE) ⑧ 7. 2. 10 ⑨b「排他的
権利の保護」

○独立行政法人水資源機構契約職 副理事長 富田 晋司 (埼玉県さいたま市中央区新都心11―2)
◎調達機関番号 563 ◎所在地番号 11
①72 ②土木工事等積算システム登録単価作成業務 ③役務等 ④一般 ⑤ 7. 4. 3 ⑥(一財)建
設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町11―8 ⑦18,600,000円 ⑧ 7. 2. 4 ⑩最低価格

○独立行政法人都市再生機構 総務部長 丹 圭一 (神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地1)
◎調達機関番号 599 ◎所在地番号 14
①71、27 ②COMPANYに係るギャランティメンテナンスサービス ③購入等 ④随意 ⑤
7. 3. 12 ⑥株Works Human Intelligence 東京都港区赤坂1―12―32 ⑦26,845,633円 ⑧
7. 2. 19 ⑨b「排他的権利の保護」 ⑩26,845,633円

○契約責任者 東日本高速道路株式会社 東北支社長 梅木 秀郎 (宮城県仙台市宮城野区榴岡一
丁目1番1号)
◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 04
①42 ②2025～2027年度 東北支社管内 基本単価調査 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 14 ⑥一般
財団法人経済調査会東北支部 (宮城県仙台市青葉区上杉1丁目5番15号) ⑦419,760,000円 ⑧
6. 10. 7 ⑨b「技術的理由による競争の不存在」

○契約責任者 東日本高速道路株式会社 東北支社長 梅木 秀郎 (宮城県仙台市宮城野区榴岡一
丁目1番1号)
◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 04
①41 ②秋田自動車道 横手川橋 (PC上部工) 工事 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 10 ⑥川田建
設株式会社東北支店 (宮城県仙台市青葉区中央1丁目6番35号) ⑦3,025,000,000円 ⑧ 6. 9. 12
⑩総合評価

○契約責任者 東日本高速道路株式会社 代表取締役社長 由木 文彦 (東京都千代田区霞が関
3―3―2)
◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 13
①71、27 ②「令和6年度 不正接続遮断システム賃貸借」 不正接続遮断システム 一式 ③借
入 ④一般 ⑤ 7. 3. 13 ⑥東京センチュリー株式会社 東京都千代田区神田練堀町3 ⑦
19,662,500円 ⑧ 7. 1. 7 ⑩最低価格

○中日本高速道路株式会社 八王子支社 支社長 村田 啓 (東京都八王子市宇津木町231)
◎調達機関番号 418 ◎所在地番号 13
①73 ②八王子支社管内 工事広報業務 (2025年度) 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 13 ⑥
株式会社大広 大阪府大阪市北区中之島2―2―7 ⑦409,683,793円 (税込) ⑧ 7. 2. 20 ⑨b
「排他的権利の保護」

○中日本高速道路株式会社金沢支社長 森島貴代治 (石川県金沢市神野町東170)
◎調達機関番号 418 ◎所在地番号 17
①41 ②北陸自動車道 (特定更新等) 富山IC～立山IC間床版取替工事 (その4) ③購入等
④随意 ⑤ 7. 2. 28 ⑥オリエンタル白石株式会社東京支店 東京都江東区豊洲五丁目6番52号
⑦10,340,000,000円 ⑧ 7. 1. 10 ⑨g「繰り返しの建設サービス」

○中日本高速道路株式会社名古屋支社長 前川 利聡 (名古屋市中区錦2―18―19)
◎調達機関番号 418 ◎所在地番号 23
①26 ②名古屋支社管内 (中部電力送配電区域) における電気需給契約 (2025年度) ③購入等
④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥中部電力ミライズ株式会社 愛知県名古屋市中区東新町1番地 ⑧
6. 12. 25 ⑨随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権
利の保護等」

①26 ②名古屋支社管内 (関西電力送配電区域) における電気需給契約 (2025年度) ③購入等
④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥関西電力株式会社 大阪市北区中之島3丁目6番16号 ⑧ 6. 12. 25 ⑨随
意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護等」

○契約責任者 西日本高速道路株式会社関西支社長 安達 雅人 (大阪府茨木市岩倉町1―13)
◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 27
①41 ②第二神明道路 須磨TB他10箇所ETC設備更新工事 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 26
⑥三菱重工機械システム株式会社 大阪市西区土佐堀一丁目3番20号 ⑦4,235,000,000円 ⑧
6. 8. 21 ⑩総合評価

①41 ②新名神高速道路 梶原トンネル工事 (その3) ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 2. 14 ⑥清水
建設株式会社 関西支店 大阪市中央区本町三丁目5番7号 ⑦9,379,700,000円 ⑧ 7. 1. 16 ⑨
f「追加の建設サービス」

○契約責任者 西日本高速道路株式会社 代表取締役社長 芝村 善治 (大阪市北区堂島1―6―
20)
◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 27
①6 ②令和7年度 再生PPC用紙購入単価契約 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 18 ⑥株
式会社大塚商会 ⑦34,736,240円 ⑧ 7. 1. 8 ⑩最低価格

○契約責任者 西日本高速道路株式会社中国支社 支社長 赤松 邦康 (広島市安佐南区緑井2―
26―1)
◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 34
①42 ②山口高速道路事務所管内 橋梁耐震補強設計業務Ⅳ (総合技術監理その3) ③購入等
④随意 ⑤ 7. 2. 13 ⑥株式会社オリエンタルコンサルタンツ中国支社 (広島市中区八丁堀5―7)
⑦10,945,000円 ⑧ 7. 1. 24 ⑨b「排他的権利の保護」

①78 ②令和7年度 山陽自動車道 小谷SA他3箇所浄化槽清掃単価契約 一式 ③購入等 ④
随意 ⑤ 7. 3. 17 ⑥株式会社三井開発 (広島県東広島市八本松町原4792) ⑦22,198,000円 ⑧
7. 2. 5 ⑨b「排他的権利の保護」

○首都高速道路株式会社 代表取締役社長 寺山 徹 （東京都千代田区霞が関一丁目4番1号）
◎調達機関番号 420 ◎所在地番号 13
①41 ②（修）荒川湾岸橋大規模修繕工事 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 14 ⑥I H I ・川建・ヤマダ（修）荒川湾岸橋大規模修繕特定建設工事共同企業体 東京都江東区豊洲三丁目1番1号 ⑦11,057,200,000円 ⑧ 6. 8. 5 ⑩総合評価

○首都高速道路株式会社 代表取締役社長 寺山 徹 （東京都千代田区霞が関1－4－1）
◎調達機関番号 420 ◎所在地番号 13
①78 ②（修）低濃度PCB含有廃棄物処理業務2024－3－1（運搬・処分）20ℓペール缶 6,888缶 ③購入等 ④一般 ⑤ 6. 2. 3 ⑥三友プラントサービス株式会社 神奈川県相模原市緑区橋本台1丁目8－21、光和精鉱株式会社 福岡県北九州市戸畑区大字中原字先ノ浜46番93 ⑦21,774,720円 ⑧ 5. 12. 5 ⑩最低価格

○阪神高速道路株式会社 代表取締役社長 吉田 光市 （大阪市北区中之島3－2－4）
◎調達機関番号 421 ◎所在地番号 27
①71、27 ②2025年度ホームページ維持管理業務 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 14 ⑥T O P P A N株式会社（大阪市北区中之島2－3－18） ⑦30,886,790円 ⑧ 7. 1. 24 ⑨b「排他的権利の保護」
①73 ②阪神高速ドライブチャンネル「どらちゃん」動画等コンテンツ制作業務（2025年度）一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 24 ⑥株式会社デジアサ（大阪市福島区福島2－4－3） ⑦22,990,000円 ⑧ 6. 11. 25 ⑨b「排他的権利の保護」

○国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 電子航法研究所 所長 福島荘之介 （東京都調布市深大寺東町7－42－23）
◎調達機関番号 811 ◎所在地番号 13
①19 ②発動機（ビーチクラフト式 B300型用）1台の購入 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 25 ⑥株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル 東京都渋谷区広尾2－1－15 ⑦169,281,907円 ⑧ 7. 1. 22 ⑩最低価格 ⑫271,168,700円

○契約責任者 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構 総務部長 柴山 憲一 （東京都港区虎ノ門4－3－20）
◎調達機関番号 558 ◎所在地番号 13
①71、27 ②業務・システムに関するコンサルティング業務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 27 ⑥株式会社筑波総合研究所 東京都千代田区神田佐久間町3－1－1 ⑦39,820,000円 ⑧ 6. 12. 23 ⑩総合評価

○経理責任者 国立大学法人室蘭工業大学事務局長 吉田 勇人 （室蘭市水元町27番1号）
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 01
①26 ②室蘭工業大学明徳寮等で使用する電気 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 18 ⑥北海道電力株式会社（北海道札幌市中央区大通東1丁目2番地） ⑦22,408,597円 ⑧ 7. 1. 15 ⑩最低価格

○国立大学法人北海道大学総長 寶金 清博 （札幌市北区北8条西5丁目）
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 01
①3 ②液体窒素 1,505,205L ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 3 ⑥エア・ウォーター北海道・産業ガス株式会社（北海道札幌市東区北丘珠三条3丁目2番16号） ⑦72.60円（単価／L） ⑧ 6. 12. 9 ⑩最低価格

①75 ②国立大学法人北海道大学工学系団地清掃業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 18 ⑥ホクビサービス株式会社（北海道札幌市中央区南十三条西1丁目3番地25号） ⑦19,228,000円 ⑧ 6. 12. 13 ⑩最低価格

①75 ②国立大学法人北海道大学大学院理学研究院・理学院・理学部等清掃業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 18 ⑥ホクビサービス株式会社（北海道札幌市中央区南十三条西1丁目3番地25号） ⑦18,921,540円 ⑧ 6. 12. 13 ⑩最低価格

①75 ②国立大学法人北海道大学高等教育推進機構等及び放送大学北海道学習センター清掃業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 18 ⑥ホクビサービス株式会社（北海道札幌市中央区南十三条西1丁目3番地25号） ⑦20,339,000円 ⑧ 6. 12. 13 ⑩最低価格

①78 ②産業廃棄物の収集・運搬及び処分業務（廃プラスチック類） 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 26 ⑥合同会社E S G（北海道石狩市新港南3丁目703番34） ⑦19,250円（単価／㎡） ⑧ 6. 12. 18 ⑩最低価格

①78 ②感染性産業廃棄物及び感染性一般廃棄物の収集・運搬及び処分業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 26 ⑥合同会社E S G（北海道石狩市新港南3丁目703番34） ⑦192.5円（単価／kg） ⑧ 6. 12. 18 ⑩最低価格

①78 ②有害廃液構内集荷運搬等業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 26 ⑥エア・ウォーター物流株式会社（北海道札幌市中央区北三条西1丁目2番地） ⑦31,554,270円 ⑧ 6. 12. 18 ⑩最低価格

①78 ②有害廃液の積込・運搬及び処分業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 26 ⑥エア・ウォーター物流株式会社（北海道札幌市中央区北三条西1丁目2番地） ⑦30,864,735円 ⑧ 6. 12. 18 ⑩最低価格

①2 ②重油 J I S 1種1号（大口） 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 28 ⑥なかせき商事株式会社（北海道稚内市中央5丁目2番31号） ⑦97,790円（単価／KL） ⑧ 6. 12. 20 ⑩最低価格

①6 ②トイレットペーパー 268,510巻 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 4 ⑥北海道大学生生活協同組合（北海道札幌市北区北八条西7丁目1番地1） ⑦84.7円（単価／巻） ⑧ 6. 12. 23 ⑩最低価格

①6 ②リサイクルP P C用紙 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 4 ⑥大丸株式会社（北海道札幌市中央区南一条西3丁目2番地） ⑦84,828,422円 ⑧ 6. 12. 23 ⑩最低価格

①78 ②一般廃棄物収集運搬 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 3 ⑥一般財団法人札幌市環境事業公社（北海道札幌市中央区北1条東1丁目） ⑦一般ごみ6,380円、資源化ごみ5,665円、生ごみ6,160円（単価／㎡）、1㎡当たりの重量が250kgを超えるものについては29.7円（単価／kg）（単価／式） ⑨b「技術的理由による競争の不存在」

①71、27 ②電子購買システム提供業務 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 19 ⑥株式会社日立製作所北海道支社（北海道札幌市中央区北二条西4丁目1番地） ⑦77,893,200円 ⑨b「排他的権利の保護」

○国立大学法人旭川医科大学 学長 西川 祐司 （北海道旭川市緑が丘東2条1丁目1－1）
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 01

①26 ②旭川医科大学で使用する電気 1式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 12 ⑥北海道電力株式会社（北海道旭川市4条通12丁目1444番地の1） ⑦280,117,715円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格

①78 ②旭川医科大学感染性産業廃棄物収集・運搬及び処分業務 1式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 3 ⑥合同会社E S G（北海道石狩市新港南3丁目703番34） ⑦165円（単価／kg） ⑧ 6. 12. 26 ⑩最低価格

○国立大学法人東北大学副学長 伊豆 仁志 （仙台市青葉区片平2－1－1）

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 04

- ①6 ②医療廃棄物用段ボール 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 28 ⑥レンゴー株式会社（大阪府福島区大開四丁目1番186号） ⑦19,050,042円 ⑧ 6. 12. 16 ⑩最低価格
①26 ②ポリエチレン袋 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 14 ⑥株式会社スリーエス（埼玉県越谷市南越谷四丁目12番地5） ⑦31,704,840円 ⑧ 6. 12. 2 ⑩最低価格
①71、27 ②東北大学東北メディカル・メガバンク機構におけるICTシステムの運用・管理支援及び保守業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 28 ⑥富士通Japan株式会社（神奈川県川崎市幸区大宮町1番5号） ⑦53,097,000円 ⑧ 6. 12. 23 ⑩最低価格
①133 ②東北大学電話交換業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 21 ⑥株式会社ビルワーク・ジャパン（宮城県仙台市太白区富沢西四丁目9番地の9） ⑦34,808,400円 ⑧ 6. 12. 6 ⑩最低価格
①67、29 ②東北大学病院情報ネットワークシステム保守運用支援業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 17 ⑥東日本電信電話株式会社（東京都新宿区西新宿三丁目19番2号） ⑦121,660,000円 ⑧ 6. 12. 11 ⑩総合評価
①71、27 ②MATLAB全学ライセンス 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 20 ⑥株式会社三平商会（東京都中央区京橋二丁目13番11号） ⑦30,354,264円 ⑧ 6. 12. 6 ⑩最低価格

○契約担当役 国立大学法人筑波大学財務担当副学長 氷見谷直紀 （つくば市天王台1－1－1）

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 08

- ①6 ②リサイクルPPC用紙 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 7 ⑥小林紙商事株式会社（茨城県水戸市吉沢町333番地の2） ⑦40,550,202円 ⑧ 6. 12. 11 ⑩最低価格
①24 ②次世代環境制御システム 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 14 ⑥富士医科産業株式会社（千葉県松戸市千駄堀454番地） ⑦49,995,000円 ⑧ 6. 12. 6 ⑩最低価格

○国立大学法人茨城大学長 太田 寛行 （茨城県水戸市文京2－1－1）

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 08

- ①75 ②茨城大学水戸キャンパス清掃業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 27 ⑥株式会社アピック（茨城県水戸市袴塚二丁目4番46号） ⑦99,000,000円 ⑧ 6. 12. 25 ⑩最低価格

○契約担当役 国立大学法人千葉大学事務局長 丸山 浩 （千葉市稲毛区弥生町1－33）

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 12

- ①22、31 ②マイナ保険証認証機能付き再来受付機および連携機能 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 3 ⑥富士通Japan株式会社（千葉県千葉市中央区新町3番地13） ⑦26,070,000円 ⑧ 6. 12. 11 ⑨b「排他的権利の保護」
①71、27 ②千葉大学におけるGoogle Workspace及びGoogle Cloud Platform等運用管理業務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 7 ⑥株式会社SRA（東京都豊島区南池袋2－32－8） ⑦60,060,000円 ⑧ 6. 12. 26 ⑩最低価格

○国立大学法人東京科学大学理事長 大竹 尚登 （東京都目黒区大岡山2丁目12－1）

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 13

- ①22、31 ②麻酔システム 2式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 20 ⑥株式会社イノメディックス（東京都文京区湯島2丁目16番11号） ⑦24,200,000円 ⑧ 6. 12. 16 ⑩最低価格
①71、27 ②東京科学大学包括ソフトウェアライセンス 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 4 ⑥株式会社大塚商会（東京都千代田区飯田橋2丁目18番地4号） ⑦62,198,400円 ⑧ 6. 12. 26 ⑨a「不落」

○国立大学法人上越教育大学学長 林 泰成 （新潟県上越市山屋敷町1番地）

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 15

- ①26 ②上越教育大学山屋敷地区他2か所で使用する電気 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 28 ⑥東北電力株式会社（宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号） ⑦113,937,878円 ⑧ 6. 12. 19 ⑩最低価格

○分任契約責任者 国立大学法人富山大学財務施設部長 吉居 真吾 （富山市杉谷2630番地）

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 16

- ①22、31 ②抗がん薬混合調製ロボット 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 17 ⑥株式会社スズケン富山支店（富山市黒崎451番地の1） ⑦44,000,000円 ⑧ 6. 12. 16 ⑩最低価格
①2 ②灯油 JIS1号 70KL ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 25 ⑥株式会社SHIMARS（射水市庄西町2丁目6番62号） ⑦106,590円（単価／KL） ⑧ 7. 1. 21 ⑩最低価格

○契約担当役 国立大学法人福井大学財務部長 堂 裕司 （福井市文京3－9－1）

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 18

- ①78 ②福井大学松岡キャンパス感染性廃棄物処理業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 25 ⑥株式会社北陸環境サービス（福井県福井市白滝町67号2番地） ⑦16,744,915円 ⑧ 6. 12. 6 ⑩最低価格
①71、27 ②福井大学医学部附属病院電子診療記録等情報システムの運用に関する支援業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 25 ⑥株式会社ビジュアルソフト（福井県福井市八重巻町314番地） ⑦29,700,000円 ⑧ 6. 12. 6 ⑩最低価格

○契約担当役 国立大学法人信州大学理事 安彦 広斉 （長野県松本市旭3－1－1）

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 20

- ①24 ②結晶材料運搬・加熱制御システム 二式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 27 ⑥丸文通商株式会社（石川県金沢市松島1丁目40番地） ⑦90,000,000円（税抜） ⑧ 7. 1. 21 ⑩最低価格
①14 ②包括ソフトウェアライセンス 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 3 ⑥NECネットエスアイ株式会社（東京都港区芝浦3丁目9番14号） ⑦49,680,000円（税抜） ⑧ 6. 12. 13 ⑩最低価格

○国立大学法人静岡大学 契約担当役 財務施設部長 近藤 裕史 （静岡市駿河区大谷836）

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 22

- ①71、27 ②ScienceDirect® の利用 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 19 ⑥エルゼビア・ビー・ブイ（オランダ王国アムステルダム市ラーダーヴェヒ29） ⑦61,905,521円 ⑨b「排他的権利の保護」

○国立大学法人東海国立大学機構機構長 松尾 清一 （岐阜市柳戸1番1）

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 23

- ①75 ②（令和7－9年度）岐阜大学工学部 清掃・管理業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 20 ⑥太平ビルサービス株式会社（東京都新宿区西新宿6丁目22番1号） ⑦45,738,000円 ⑧ 6. 11. 14 ⑩最低価格

○契約担当役 国立大学法人名古屋工業大学事務局長 宮川 勉 (名古屋市昭和区御器所町字木市29番)

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 23

① 3 ②液体窒素(純度99.999%以上) 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 26 ⑥株式会社大和商会(名古屋市中川区清船町5丁目1番3号) ⑦38,148,000円 ⑧ 7. 1. 10 ⑩最低価格

① 3 ②有機金属気相成長装置用ガス 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 26 ⑥十合刈谷酸素株式会社(名古屋市中区大須四丁目10番32号) ⑦37,826,250円 ⑧ 7. 1. 10 ⑩最低価格

○国立大学法人三重大学長 伊藤 正明 (三重県津市栗真町屋町1577)

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 24

① 71、27 ②包括ライセンス契約 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 14 ⑥株式会社大塚商会(東京都千代田区飯田橋2丁目18番4号) ⑦25,046,736円 ⑧ 6. 12. 6 ⑩最低価格

① 71、29 ②病院内情報ネットワークシステム保守業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 28 ⑥ネットワンシステムズ株式会社(東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワー) ⑦33,000,000円 ⑧ 6. 12. 23 ⑩最低価格

① 2 ②重油 J I S 1 種 1 号 510KL ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 19 ⑥三重石商事株式会社津営業所(三重県津市高茶屋小森上野町1328番地) ⑦60,654,000円 ⑧ 7. 1. 6 ⑩最低価格

① 6 ②再生紙(PPC用紙) 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 19 ⑥株式会社清和ビジネス中部支店(愛知県名古屋市中区栄3-1-1) ⑦16,773,658円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格

① 4 ②オナセムノゲン アベパルボバク(1患者当たり) 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 25 ⑥株式会社スズケン津支店(三重県津市垂水750番地22) ⑦166,911,800円(単価/1患者当たり) ⑧ 7. 1. 6 ⑩最低価格

① 4 ②チサゲンレクルユーセル(1患者当たり) 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 25 ⑥株式会社スズケン津支店(三重県津市垂水750番地22) ⑦32,647,760円(単価/1患者当たり) ⑧ 7. 1. 6 ⑩最低価格

① 4 ②アキシカブタゲン シロルユーセル(1患者当たり) 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 25 ⑥東邦薬品株式会社津営業所(三重県津市南丸之内9番19号) ⑦32,612,174円(単価/1患者当たり) ⑧ 7. 1. 6 ⑩最低価格

○国立大学法人京都工芸繊維大学長 吉本 昌広 (京都市左京区松ヶ崎橋上町1番地)

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 26

① 6 ②トイレットペーパー ソフトタイプ114mm×100m 414,600巻 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 25 ⑥村上紙業株式会社(京都市右京区西京極南庄境町39番地) ⑦50.38円(単価/巻) ⑧ 7. 1. 27 ⑩最低価格

○国立大学法人大阪大学総長 熊ノ郷 淳 (大阪府吹田市山田丘1-1)

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 27

① 71、27 ②財務会計システム保守業務 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 7 ⑥株式会社ニッセイコム(大阪市北区中之島3丁目2番4号) ⑦84,807,800円 ⑨ b [排他的権利の保護]

① 78 ②大阪大学吹田地区産業廃棄物収集運搬処分請負業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 4 ⑥株式会社ヤマサ(堺市堺区石津北町105-1) ⑦4,785円(単価/m²) ⑧ 6. 11. 11 ⑩最低価格

○国立大学法人神戸大学契約担当役 理事 森山 睦 (神戸市灘区六甲台町1-1)

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 28

① 75 ②神戸大学六甲台第1キャンパス学舎清掃業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 13 ⑥キョウワプロテック株式会社(福島市五月町3番20号) ⑦47,335,200円 ⑧ 6. 11. 11 ⑩最低価格

① 75 ②神戸大学六甲台第2キャンパス学舎清掃業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 12 ⑥株式会社アイディ日本サービス(東京都八王子市小比企町602-3番地 折原コーポ101号) ⑦110,000,000円 ⑧ 6. 11. 11 ⑩最低価格

① 75 ②神戸大学鶴甲第1キャンパス他学舎清掃業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 12 ⑥キョウワプロテック株式会社(福島市五月町3番20号) ⑦56,364,000円 ⑧ 6. 11. 11 ⑩最低価格

① 75 ②神戸大学深江キャンパス学舎清掃業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 12 ⑥株式会社ラグーナマネージメント(東京都港区芝2丁目28番11号) ⑦18,359,000円 ⑧ 6. 11. 11 ⑩最低価格

① 75 ②神戸大学名谷キャンパス学舎清掃業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 12 ⑥株式会社H・S・T(大阪府中央区南船場2丁目5番12号) ⑦12,606,000円 ⑧ 6. 11. 11 ⑩最低価格

① 75 ②神戸大学鶴甲第2キャンパス学舎清掃業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 13 ⑥キョウワプロテック株式会社(福島市五月町3番20号) ⑦17,991,600円 ⑧ 6. 11. 11 ⑩最低価格

① 75 ②神戸大学ポートアイランド地区学舎清掃業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 13 ⑥キョウワプロテック株式会社(福島市五月町3番20号) ⑦12,936,000円 ⑧ 6. 11. 11 ⑩最低価格

① 24 ②前立腺肥大症用手術支援ロボットシステム 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 14 ⑥プロセプト・パイオロボテックス株式会社(東京都渋谷区東1丁目28番6号ライオンズマンション渋谷シティ1102) ⑦44,000,000円 ⑧ 6. 12. 23 ⑩最低価格

○国立大学法人鳥取大学長 原田 省 (鳥取市湖山町南4-101)

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 31

① 14 ②図書館システム等 一式 ③借入 ④一般 ⑤ 7. 2. 26 ⑥株式会社NTTデータ九州(福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目17番21号) ⑦(月額)814,000円 ⑧ 6. 11. 18 ⑩最低価格

① 26 ②Microsoft 365 Education A3 外3件 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 20 ⑥西日本電信電話株式会社(大阪府大阪市都島区東野田町4丁目15番82号) ⑦43,321,300円 ⑧ 7. 1. 6 ⑩最低価格

○国立大学法人島根大学長 大谷 浩 (松江市西川津町1060)

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 32

① 75 ②島根大学医学部附属病院その他建物清掃業務及び廃棄物回収・分別業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 4 ⑥島根県ビルメンテナンス協同組合(島根県松江市古志原4丁目1番1号) ⑦180,105,200円 ⑧ 6. 12. 26 ⑩最低価格

○国立大学法人岡山大学長 那須 保友 (岡山市北区津島中1-1-1)

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 33

① 75 ②岡山大学鹿田地区建物清掃等作業 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 27 ⑥株式会社サピックス(岡山市中区神下450番地) ⑦522,720,000円 ⑧ 6. 12. 2 ⑩最低価格

① 24 ②惑星表層環境シミュレータ 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 28 ⑥新青山株式会社(岡山市北区兵団3番33号) ⑦137,720,000円 ⑧ 6. 11. 26 ⑩最低価格

○国立大学法人香川大学長 上田 夏生 (高松市幸町1ー1) ◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 37	①22、31 ②植込み型補助人工心臓システムHeartMate3又はこれと同等のもの 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 14 ⑥株式会社セブンケア(岡山市北区大元駅前6番8号) ⑦18,881,500円(単価/式) ⑧ 7. 1. 6 ⑩最低価格
	①24 ②円偏光ルミネッセンス測定システム 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 27 ⑥株式会社旭製作所(熊本県荒尾市高浜1978番地) ⑦38,351,830円 ⑧ 6. 12. 16 ⑩最低価格
	①24 ②Ybフェムト秒レーザ 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 27 ⑥フォトテクニカ株式会社(さいたま市南区南浦和1丁目2番17号) ⑦35,853,950円 ⑧ 6. 12. 23 ⑩最低価格
○国立大学法人広島大学 契約担当職 理事(財務・総務担当) 柳澤 好治 (東広島市鏡山1ー3ー2) ◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 34	①4 ②Lu-177 ルタテラ静注(7.4GBq 1瓶/箱) 42箱 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 18
	⑥公益社団法人日本アイソトープ協会(東京都文京区本駒込二丁目28番45号) ⑦2,601,500円(単価/箱) ⑨b「技術的理由による競争の不存在」
	○国立大学法人広島大学 契約担当職 理事(財務・総務担当) 柳澤 好治 (東広島市鏡山1ー3ー2) ◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 34
○国立大学法人広島大学 契約担当職 理事(財務・総務担当) 柳澤 好治 (東広島市鏡山1ー3ー2) ◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 34	①24 ②全反射蛍光X線分析装置 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 21 ⑥株式会社リガク大阪支店(大阪府高槻市赤大路町14ー8) ⑦88,000,000円 ⑧ 7. 1. 10 ⑩最低価格
	①23 ②産学官共同研究棟・WPⅠーSKCM [※] 棟における共用スペース家具類整備業務 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 25 ⑥株式会社はばの(広島県広島市南区比治山本町3番23号) ⑦42,570,000円 ⑨b「排他的権利の保護」
	○国立大学法人徳島大学長 河村 保彦 (徳島市新蔵町2ー24) ◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 36
○国立大学法人香川大学長 上田 夏生 (高松市幸町1ー1) ◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 37	①14 ②病院情報統合ストレージシステム 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 28 ⑥NTT・TCリース株式会社(東京都港区港南一丁目2番70号) ⑦440,106,480円 ⑧ 6. 12. 16 ⑩総合評価
	①6 ②リサイクルPPC用紙A3、A4、B4 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 17 ⑥株式会社まるや文具店(徳島市二軒屋町二丁目31番地) ⑦A3：2,200円 A4：1,793円 B4：2,915円(単価/箱) ⑧ 7. 1. 6 ⑩最低価格
	①6 ②リサイクルPPC用紙B5 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 17 ⑥長澤紙業株式会社(徳島市蔵本元町二丁目64番地) ⑦1,485円(単価/箱) ⑧ 7. 1. 6 ⑩最低価格
○国立大学法人香川大学長 上田 夏生 (高松市幸町1ー1) ◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 37	①26 ②ガス需給契約(香川大学幸町地区) 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 25 ⑥四国ガス株式会社高松支店(香川県高松市松福町1丁目13ー30) ⑦23,651,562円 ⑨b「技術的理由による競争の不存在」
	①26 ②ガス需給契約(香川大学林町地区) 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 25 ⑥四国ガス株式会社高松支店(香川県高松市松福町1丁目13ー30) ⑦24,795,144円 ⑨b「技術的理由による競争の不存在」

○国立大学法人香川大学長 上田 夏生 (高松市幸町1ー1) ◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 37	①4 ②医薬品 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 24 ⑥株式会社アスティス(愛媛県松山市高野町甲1ー1) ⑦2,431,208,804.2円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格
	①4 ②医薬品 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 24 ⑥株式会社幸耀(高松市田村町948) ⑦1,248,628,131.3円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格
	①4 ②医薬品 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 24 ⑥四国アルフレッサ株式会社(香川県高松市国分寺町福家甲1255ー10) ⑦987,985,776.8円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格
○国立大学法人香川大学長 上田 夏生 (高松市幸町1ー1) ◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 37	①4 ②医薬品 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 24 ⑥中澤氏家業株式会社(高知県南国市伊達野501) ⑦206,649,982円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格
	○国立大学法人愛媛大学長 仁科 弘重 (松山市道後樋又10ー13) ◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 38
	①2 ②重油 JIS1種1号(いおう分(wt%)0.3%以下) 1848kl ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 20 ⑥朝日エナジー有限公司(愛媛県今治市古谷甲548ー1) ⑦94,655円 ⑧ 6. 12. 6 ⑩最低価格
○国立大学法人愛媛大学長 仁科 弘重 (松山市道後樋又10ー13) ◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 38	①22、31 ②アブレーション向け循環器用カテーテル 外 19件 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 24 ⑥株式会社カワニシ松山支店(松山市枝松5ー6ー45)、小西医療器株式会社松山営業所(松山市土居町1118ー1)、株式会社よんやく松山第一支店(松山市南高井町1828) ⑦117,552,236円 ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格
	①4 ②医薬品アフリベルセプト(遺伝子組換え)40mg/0.05ml/筒 外 74件 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 25 ⑥株式会社幸耀松山営業部(松山市空港通3ー10ー7)、株式会社アスティス松山支店(松山市高野町甲1ー1)、株式会社よんやく松山第一支店(松山市南高井町1828)、四国アルフレッサ株式会社松山第一支店(愛媛県伊予市下三谷1ー6) ⑦318,096,747.1円 ⑧ 7. 1. 16 ⑩最低価格
	○契約担当役 国立大学法人高知大学長 受田 浩之 (高知市曙町二丁目5番1号) ◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 39
○契約担当役 国立大学法人福岡教育大学理事 梅澤 敦 (福岡県宗像市赤間文教町1ー1) ◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 40	①26 ②高知大学朝倉団地他で使用する電気(高圧) 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 17 ⑥四国電力株式会社(香川県高松市丸の内2番5号) ⑦436,434,916円(単価/kWh) ⑧ 6. 11. 26 ⑩最低価格
	○契約担当役 国立大学法人福岡教育大学理事 梅澤 敦 (福岡県宗像市赤間文教町1ー1) ◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 40
	①14 ②福岡教育大学統合認証システムの更新 一式 ③借入 ④一般 ⑤ 7. 2. 20 ⑥パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社(大阪府大阪市北区末広町2番40号) ⑦498,300円(月額) ⑧ 6. 12. 13 ⑩最低価格

○国立大学法人九州大学総長 石橋 達朗 (福岡市西区元岡744)
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 40
① 3 ②液化窒素JIS 2 級 購入予定数量 741,000L ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 19 ⑥福豊帝
酸株式会社 (福岡県飯塚市佐与1480番地 1) ⑦42.35円 (単価/ L) ⑧ 7. 1. 16 ⑩最低価格

○国立大学法人長崎大学長 永安 武 (長崎市文教町 1ー14)
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 42
①22、31 ②植込み型補助人工心臓HeartMate 3 又はこれと同等のもの 二式 ③購入等 ④一
般 ⑤ 7. 3. 21 ⑥山下医科器械株式会社長崎支社 (長崎市浜口町12番19号) ⑦18,881,500円 (単
価/式) ⑧ 7. 1. 14 ⑩最低価格
①22、31 ②一酸化窒素吸入療法装置 一式 ③借入 ④随意 ⑤ 7. 3. 27 ⑥エア・ウォーター
西日本株式会社九州支社医療支店北九州医療営業所 (福岡県糟屋郡須恵町大字植木1582番地 1)
⑦54,257,280円 ⑧ 7. 3. 3 ⑨b 「技術的理由による競争の不存在」
①22、31 ②I N E トランスデューサーアレイ 480枚 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 10 ⑥ノボ
キウ株式会社 (東京都中央区京橋二丁目 2 番 1 号京橋エドグラン18階) ⑦35,530円 (単価/枚)
⑨b 「技術的理由による競争の不存在」

○国立大学法人熊本大学 契約責任者 理事 黒沼 一郎 (熊本市中央区黒髪 2 丁目39番 1 号)
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 43
①27 ②学務情報システムソフトウェアバージョンアップ 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 10
⑥日鉄ソリューションズ株式会社 (東京都港区虎ノ門 1 丁目17番 1 号) ⑦55,354,200円 ⑨b
「技術的理由による競争の不存在」
①71、27 ②ScienceDirect (R) (電子ジャーナル) の利用 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 3
⑥エルゼビア・ビー・ブイ (オランダ王国アムステルダム市ラダーヴェヒ29) ⑦109,577,080
円 ⑨b 「排他的権利の保護」

○国立大学法人大分大学 契約担当役 尾田 史郎 (大分市大字旦野原700番地)
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 44
①26 ②A 大分大学旦野原キャンパスで使用する電気 一式 B 大分大学王子キャンパスで使
用する電気 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 14 ⑥株式会社UーPOWER (東京都品川区上大
崎三丁目 1 番 1 号) ⑦A 96,256,240円 B 14,314,259円 ⑧ 6. 12. 2 ⑩最低価格
① 4 ②オナセムノゲン アベパルボベク 1 患者あたり 1 箱 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 25
⑥株式会社翔葉大分営業部 (大分県大分市新町14番 8 号) ⑦166,911,800円 (単価/患者あたり)
⑧ 7. 1. 21 ⑩最低価格
① 4 ②チサゲンレクルユーセル 1 患者あたり 3 箱 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 25 ⑥株式
会社翔葉大分営業部 (大分県大分市新町14番 8 号) ⑦32,647,760.2円 (単価/患者あたり) ⑧
7. 1. 21 ⑩最低価格
① 4 ②サトラリズマブ (遺伝子組換え) 120mg 1 mL/筒 124箱 ③購入等 ④一般 ⑤
7. 3. 25 ⑥株式会社アトル大分営業部 (大分県大分市大字下郡3182ー 2) ⑦1,127,262.4円 (単
価/筒) ⑧ 7. 1. 21 ⑩最低価格
① 4 ②ラブリズマブ (遺伝子組換え) 300mg 3 mL/瓶 189箱 ③購入等 ④一般 ⑤
7. 3. 25 ⑥九州東邦株式会社大分営業所 (大分県大分市原新町15番31号) ⑦652,803.8円 (単価/
瓶) ⑧ 7. 1. 21 ⑩最低価格

① 4 ②ポラツズマブ ベドチン (遺伝子組換え) 30mg/瓶 238箱 ③購入等 ④一般 ⑤
7. 3. 25 ⑥株式会社アステム (大分県大分市西大道二丁目 3 番 8 号) ⑦248,921.2円 (単価/瓶)
⑧ 7. 1. 21 ⑩最低価格
① 4 ②アキシカプタゲン シロルユーセル 1 患者あたり 2 箱 ③購入等 ④一般 ⑤
7. 3. 25 ⑥九州東邦株式会社大分営業所 (大分県大分市原新町15番31号) ⑦32,612,174.1円 (単
価/患者あたり) ⑧ 7. 1. 21 ⑩最低価格
① 4 ②イデカプタゲン ビクルユーセル 1 患者あたり 1 箱 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 25
⑥株式会社アトル大分営業部 (大分県大分市大字下郡3182ー 2) ⑦32,647,761.3円 (単価/患
者あたり) ⑧ 7. 1. 21 ⑩最低価格
① 4 ②アテゾリズマブ (遺伝子組換え) 1200mg20mL/瓶 286箱 ③購入等 ④一般 ⑤
7. 3. 25 ⑥株式会社アステム (大分県大分市西大道二丁目 3 番 8 号) ⑦552,637.8円 (単価/瓶)
⑧ 7. 1. 21 ⑩最低価格
① 4 ②デュルバルマブ (遺伝子組換え) 500mg10mL/瓶 371箱 ③購入等 ④一般 ⑤
7. 3. 25 ⑥株式会社アトル大分営業部 (大分県大分市大字下郡3182ー 2) ⑦270,177.6円 (単価/
瓶) ⑧ 7. 1. 21 ⑩最低価格
①22、31 ②X線骨密度測定装置 (リース契約) 一式 ③借入 ④一般 ⑤ 7. 2. 20 ⑥株式会
社アステム (大分県大分市西大道二丁目 3 番 8 号) ⑦464,970円 (月額) ⑧ 6. 12. 11 ⑩最低
価格
①78 ②大分大学医学部感染性産業廃棄物収集運搬処理業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤
7. 2. 27 ⑥株式会社エスプレス大分 (大分県大分市大字下郡字向新地3720番地の 1) ⑦103.1円
(単価/kg) ⑧ 6. 11. 26 ⑩最低価格

○国立大学法人琉球大学学長 喜納 育江
代理人 西普天間キャンパス担当理事 鈴木 幹男 (沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地)
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 47
①78 ②琉球大学医学部及び病院医療用廃棄物処理業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 28
⑥株式会社環境ソリューション (沖縄県沖縄市字登川3320番地 1) ⑦87,155,689円 ⑧ 6. 11. 29
⑩最低価格

○国立大学法人総合研究大学院大学学長 永田 敬 (神奈川県三浦郡葉山町上山口字間門1560番
35)
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 14
①71、27 ②ScienceDirectの利用 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 21 ⑥エルゼビア・
ビー・ブイ (オランダ王国アムステルダム市ラダーヴェヒ29) ⑦69,607,197円 ⑨b 「排他的
権利の保護」
①71、27 ②Scopusの利用 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 21 ⑥エルゼビア・ビー・ブイ
(オランダ王国アムステルダム市ラダーヴェヒ29) ⑦16,507,397円 ⑨b 「排他的権利の保護」

○大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長 喜連川 優 (東京都立川市緑町10番 3 号)
◎調達機関番号 416 ◎所在地番号 13
①71、27 ②令和 7 年度国立情報学研究所セキュリティ運用連携サービスの運用 一式 ③購入等
④一般 ⑤ 7. 2. 26 ⑥ネットワンシステムズ株式会社 (東京都千代田区丸の内 2ー 7ー 2)
⑦280,613,520円 ⑧ 6. 12. 13 ⑩総合評価
①71、27 ②NII-SOCS参加機関間攻撃追跡システム保守 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 21
⑥ネットワンシステムズ株式会社 (東京都千代田区丸の内 2ー 7ー 2) ⑦140,805,720円 ⑧
6. 12. 20 ⑩最低価格

①71、27 ②NII-SOCS関連機器保守 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 28 ⑥ネットワークシステムズ株式会社（東京都千代田区丸の内2ー7ー2） ⑦46,986,720円 ⑧ 6. 12. 24 ⑩最低価格	①71、27 ②2025年度クラウド利用者向け環境構築支援業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 14 ⑥株式会社ボイスリサーチ（東京都港区南青山二丁目2番15号） ⑦26,400,000円 ⑧ 7. 1. 6 ⑩最低価格
○大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長 喜連川 優 （東京都立川市緑町10ー3） ◎調達機関番号 416 ◎所在地番号 13 ①75 ②令和7ー9年度立川キャンパス清掃業務一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 14 ⑥株式会社誠和管財（兵庫県尼崎市東難波町4ー11ー33） ⑦49,793,040円 ⑧ 6. 11. 26 ⑩最低価格	
○大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長 喜連川 優 （東京都立川市緑町10ー3） ◎調達機関番号 416 ◎所在地番号 13 ①15、29 ②基幹ネットワーク装置の更新及び保守 一式 ③借入 ④一般 ⑤ 7. 2. 14 ⑥キャノンITソリューションズ株式会社（東京都品川区東品川2ー4ー11） ⑦173,748,960円 ⑧ 6. 11. 21 ⑩総合評価	
○大学共同利用機関法人自然科学研究機構長 川合 眞紀 （岐阜県土岐市下石町322ー6） ◎調達機関番号 416 ◎所在地番号 21 ①67、29 ②核融合科学研究所キャンパス情報ネットワークシステム保守業務 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 2. 27 ⑥ネットワークシステムズ株式会社（東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワー） ⑦37,468,310円 ⑨b「排他的権利の保護」 ①3 ②液体窒素 予定数量2,380,000kg ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 6 ⑥十合刈谷酸素株式会社（愛知県名古屋市中区大須四丁目10番32号） ⑦58.3円(通常時間) 63.8円(深夜時間)(単価/kg) ⑧ 6. 12. 26 ⑩最低価格	
○大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長 喜連川 優 （東京都港区虎ノ門4ー3ー13 ヒューリック神谷町ビル2F） ◎調達機関番号 416 ◎所在地番号 22 ①71、27 ②生物遺伝資源データベースの管理・運用業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 21 ⑥日本ソフトウェアマネジメント株式会社（神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32ベイフロント横浜） ⑦21,340,000円 ⑧ 6. 12. 11 ⑩最低価格 ①71、27 ②生命情報・DDBJセンター事業データベースシステム運用支援 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 3 ⑥株式会社日立製作所（東京都千代田区丸の内一丁目6番6号） ⑦ 114,840,000円 ⑧ 6. 12. 16 ⑩最低価格	
○契約担当者 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部長 宮川 暁世 （東京都千代田区大手町1ー9ー6） ◎調達機関番号 128 ◎所在地番号 13 ①63 ②IHS Global Pte Ltdによる情報提供一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥IHS Global Pte Ltd (12 Marina Boulevard, #23ー01 MBFC Tower 3 Singapore) ⑦USD 489,382.60 ⑧ 7. 2. 17 ⑨b「排他的権利の保護」	
○契約担当者 株式会社日本政策投資銀行情報企画部長 矢端 謙介 （東京都千代田区大手町1ー9ー6） ◎調達機関番号 128 ◎所在地番号 13 ①71、27 ②LAN運用統合サポート ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 12 ⑥富士通㈱（神奈川県川崎市幸区大宮町1ー5） ⑦118,002,720円 ⑨d「互換性」	

①71、27 ②LANシステム運用におけるシステムエンジニアリング支援業務 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 12 ⑥富士通㈱（神奈川県川崎市幸区大宮町1ー5） ⑦152,171,250円 ⑨d「互換性」	①71、27 ②融資管理システム保守サービス業務 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 14 ⑥㈱日立製作所（東京都千代田区丸の内1ー6ー1） ⑦128,143,841円 ⑨d「互換性」
①71、27 ②共通PCサーバインフラ運用支援 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 12 ⑥伊藤忠テクノソリューションズ㈱（東京都港区虎ノ門4ー1ー1 神谷町トラストタワー） ⑦127,248,000円 ⑨d「互換性」	①71、27 ②Executive Programs V2 Self-Directed Teamによる情報提供 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 17 ⑥ガートナーージャパン㈱（東京都港区愛宕2ー5ー1） ⑦47,190,000円 ⑨b「排他的権利の保護」
①71、27 ②第3次共通基盤ソフトウェアバージョンアップにかかる業務委託（Horizon等） 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 2. 19 ⑥伊藤忠テクノソリューションズ㈱（東京都港区虎ノ門4ー1ー1 神谷町トラストタワー） ⑦21,793,288円 ⑨d「互換性」	①71、27 ②第3次共通基盤ソフトウェアバージョンアップにかかる業務委託（ESXi等） 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 2. 28 ⑥伊藤忠テクノソリューションズ㈱（東京都港区虎ノ門4ー1ー1 神谷町トラストタワー） ⑦48,730,000円 ⑨d「互換性」
①71、27 ②Zscaler運用費 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 11 ⑥KDDI㈱（東京都千代田区飯田橋3ー10ー10） ⑦26,400,000円 ⑨d「互換性」	
○契約責任者 株式会社かんば生命保険 執行役 泉 真美子 （東京都千代田区大手町二丁目3番1号） ◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13 ①75 ②大手町ブレイス本社ビル総合管理業務委託 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 21 ⑥大手町ブレイス管理業務共同体（東京都千代田区大手町二丁目3番1号） ⑦245,991,108円 ⑧ 7. 2. 28 ⑨b「排他的権利の保護」	
○日本貨物鉄道株式会社 財務部長 古田 真弘 （東京都渋谷区千駄ヶ谷5ー33ー8 サウスゲート新宿） ◎調達機関番号 107 ◎所在地番号 13 ①12 ②車両移動機 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 18 ⑥川重商事株式会社（大阪府大阪市中央区城見1ー4ー70） ⑧ 7. 1. 27 ⑩最低価格	
○東京地下鉄株式会社 電気部長 蝶野 正浩 （東京都台東区東上野3ー19ー6） ◎調達機関番号 414 ◎所在地番号 13 ①71、27 ②メトロポイントWebシステムホスティングサービスその他業務 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 27 ⑥株式会社日立製作所（東京都千代田区外神田一丁目18番13号） ⑦ 67,488,000円 ⑧ 7. 3. 3 ⑨c「互換性」 ⑩67,488,000円	
○東京地下鉄株式会社 電気部長 蝶野 正浩 （東京都台東区東上野3ー19ー6） ◎調達機関番号 414 ◎所在地番号 13 ①71、27 ②運輸営業システム安定稼働管理業務 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 27 ⑥株式会社日立製作所（東京都千代田区外神田一丁目18番13号） ⑦172,800,000円 ⑧ 7. 3. 3 ⑨c「互換性」 ⑩191,600,000円	

○東京地下鉄株式会社 電気部長 蝶野 正浩 (東京都台東区東上野 3-19-6)
◎調達機関番号 414 ◎所在地番号 13
①71、27 ②電気部システムサーバライセンス提供業務 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3.31
⑥富士通株式会社 (神奈川県川崎市幸区大宮町 1-5) ⑦25,800,000円 ⑧ 7. 3.11 ⑨c [互換性] ⑫25,800,000円

○東京地下鉄株式会社 電気部長 蝶野 正浩 (東京都台東区東上野 3-19-6)
◎調達機関番号 414 ◎所在地番号 13
①71、27 ②電気部システムサーバ保守業務 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3.31 ⑥富士通株式会社 (神奈川県川崎市幸区大宮町 1-5) ⑦18,932,000円 ⑧ 7. 3.11 ⑨c [互換性] ⑫19,092,569円

○日本放送協会 経理局長 金子 豊 (東京都渋谷区神南 2-2-1)
◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13
①71、27 ②マイクロソフト社製 ソフトウェアライセンスの購入 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2.17 ⑥日本ビジネスシステムズ株式会社 (東京都港区虎ノ門 2-6-1) ⑦44,218,433円 ⑧ 6.12.12 ⑩最低価格

①71、27 ②協会スマートフォン向け専用電話帳アプリケーション ライセンス保守 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2.20 ⑥リコージャパン株式会社 (東京都港区芝浦 3-4-1) ⑦39,710,000円 ⑧ 6.12.18 ⑩最低価格

①71、27 ②+IDシステム バックDBの保守 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 1.31 ⑥日本電気株式会社 (神奈川県川崎市中原区下沼部1753) ⑦70,316,400円 ⑧ 6. 8.29 ⑨d [互換性]

①71、27 ②ICIS (提案制作系機能) 技術支援・サポート業務・周辺IT環境への対応 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 1.10 ⑥日本電気株式会社 (神奈川県川崎市中原区下沼部1753) ⑦24,723,600円 ⑧ 6.12.10 ⑨d [互換性]

①71、27 ②アーカイブス情報システム アプリケーション保守 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 1.14 ⑥日本アイ・ピー・エム株式会社 (東京都港区虎ノ門 2-6-1) ⑦33,000,000円 ⑧ 6.12.25 ⑨d [互換性]

①71、27 ②報道情報システム関連SES 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 1.14 ⑥日本電気株式会社 (神奈川県川崎市中原区下沼部1753) ⑦19,800,000円 ⑧ 6.12.23 ⑨d [互換性]

①71、27 ②営業携帯端末整備作業 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 1.29 ⑥エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 (東京都千代田区大手町 2-3-1) ⑦43,450,000円 ⑧ 7. 1. 9 ⑨d [互換性]

①71、27 ②地方運行設備 保守/保管 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3.14 ⑥日本電気株式会社 (神奈川県川崎市中原区下沼部1753) ⑦458,040,000円 ⑧ 7. 1. 9 ⑨d [互換性]

①71、27 ②災害情報システムの保守 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 2.19 ⑥株式会社ヘッドジャパン (大阪府大阪市北区堂島 2-4-27) ⑦19,800,000円 ⑧ 7. 1. 9 ⑨d [互換性]

①71、27 ②スーパーハイビジョン送出設備 符号化・多重化・制御部/ベースバンド部/データ放送送出部 保守 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3.14 ⑥日本電気株式会社 (神奈川県川崎市中原区下沼部1753) ⑦124,357,200円 ⑧ 7. 1.16 ⑨d [互換性]

①14、71、27 ②大阪局 番組制作用テロップ設備の部分更新 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 2.25 ⑥株式会社ラムダシステムズ (東京都世田谷区三軒茶屋 2-11-26) ⑦31,900,000円 ⑧ 7. 1.20 ⑨d [互換性]

①71、27 ②ノンリニア合成編集システムの保守 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3.13 ⑥株式会社朋栄 (東京都渋谷区恵比寿 3-8-1) ⑦20,680,000円 ⑧ 7. 1.20 ⑨d [互換性]

①71、27 ②報道系ファイル伝送システム 情報棟移転に伴う外部システム連携改修 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 2.27 ⑥日本アイ・ピー・エム株式会社 (東京都港区虎ノ門 2-6-1) ⑦133,100,000円 ⑧ 7. 2. 7 ⑨d [互換性]

①71、27 ②報道系ファイル伝送システムの基盤保守 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 4 ⑥キンドリルジャパン株式会社 (東京都港区六本木 6-10-1) ⑦75,101,950円 ⑧ 7. 2. 7 ⑨d [互換性]

①71、27 ②報道系ファイル伝送システムのアプリケーション保守 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 4 ⑥日本アイ・ピー・エム株式会社 (東京都港区虎ノ門 2-6-1) ⑦125,566,652円 ⑧ 7. 2. 7 ⑨d [互換性]

①71、27 ②クレジットカード継続払決済関係処理の運用 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3.31 ⑥GMOペイメントゲートウェイ株式会社 (東京都渋谷区道玄坂 1-2-3) ⑦302,531,913円 ⑧ 7. 2. 7 ⑨d [互換性]

①71、27 ②営業系システム臨時対応に関する支援業務 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3.10 ⑥株式会社NHKテクノロジーズ (東京都渋谷区神山町 4-14) ⑦46,226,400円 ⑧ 7. 2.17 ⑨d [互換性]

①71、27 ②営業系システムの定例・随時作業、受信料計理等に関する業務支援 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3.10 ⑥株式会社NHKテクノロジーズ (東京都渋谷区神山町 4-14) ⑦44,424,600円 ⑧ 7. 2.17 ⑨d [互換性]

①71、27 ②F-Portクラウドサーバー運用費 (クラウド) 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3.21 ⑥日本アイ・ピー・エム株式会社 (東京都港区虎ノ門 2-6-1) ⑦206,308,413円 ⑧ 7. 2.18 ⑨d [互換性]

①71、27 ②IP映像・クラウド配信システム (マルチポイント) 運用費 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3.10 ⑥三信電気株式会社 (東京都港区芝 4-4-12) ⑦145,295,586円 ⑧ 7. 2.18 ⑨d [互換性]

①71、27 ②メタデータ入力アプリケーションの情報棟対応 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3.13 ⑥日本電気株式会社 (神奈川県川崎市中原区下沼部1753) ⑦154,000,000円 ⑧ 7. 2.21 ⑨d [互換性]

①71、27 ②ロボットカメラモニタリングシステム保守 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3.19 ⑥エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 (東京都千代田区大手町 2-3-1) ⑦313,500,000円 ⑧ 7. 2.26 ⑨d [互換性]

①71、27 ②アーカイブス情報システムの保守 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3.19 ⑥日本アイ・ピー・エム株式会社 (東京都港区虎ノ門 2-6-1) ⑦181,082,160円 ⑧ 7. 2.26 ⑨d [互換性]

①71、27 ②報道系テープレス・フェーズ2システム保守 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3.18 ⑥株式会社国際電気 (東京都港区西新橋 2-15-12) ⑦1,073,724,300円 ⑧ 7. 2.26 ⑨d [互換性]

①71、27 ②情報管理制御システム ハードウェア・ソフトウェア保守 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3.25 ⑥日本アイ・ピー・エム株式会社 (東京都港区虎ノ門 2-6-1) ⑦430,665,037円 ⑧ 7. 2.26 ⑨d [互換性]

①71、27 ②拠点局・放送局 報道系ファイルベースシステム保守 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3.18 ⑥日本電気株式会社 (神奈川県川崎市中原区下沼部1753) ⑦378,364,800円 ⑧ 7. 2.26 ⑨d [互換性]

①71、27 ②大阪局 報道系ファイルベースシステム保守 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 18
⑥株式会社国際電気（東京都港区西新橋2－15－12） ⑦203,340,324円 ⑧ 7. 2. 26 ⑨d「互換性」

①71、27 ②報道系4Kファイルベースシステム 保守 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 18
⑥株式会社朋栄（東京都渋谷区恵比寿3－8－1） ⑦74,498,512円 ⑧ 7. 2. 26 ⑨d「互換性」

①71、27 ②GTVアート送出システムの保守 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 18 ⑥パナソニックコネクト株式会社（東京都中央区銀座8－21－1） ⑦72,050,000円 ⑧ 7. 2. 26 ⑨d「互換性」

①71、27 ②番組系ファイルベース送出設備保守 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 18 ⑥日本電気株式会社（神奈川県川崎市中原区下沼部1753） ⑦168,432,000円 ⑧ 7. 2. 26 ⑨d「互換性」

○日本年金機構本部調達管理部長 木下 敏克（東京都杉並区高井戸西3－5－24）

◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13

①71、27 ②お客様対応業務システムのサーバ設備等のリース及び保守業務等（コールセンターシステム設備更改対応） 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 1. 31 ⑥株式会社日立製作所 東京都品川区南大井6－23－1 三菱HCキャピタル株式会社 東京都千代田区丸の内1－5－1 ⑦74,016,360円 ⑧ 6. 12. 9 ⑩最低価格 ⑪96,194,000円

○契約等担当職 日本中央競馬会美浦トレーニング・センター 副場長 竹尾 厚彦（茨城県稲敷郡美浦村大字美駒2500－2）

◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 08

①22 ②ウマ用CTシステム・ウマ用ガンマカメラシステムの調達 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 9 ⑥株式会社三笑堂 京都府京都市南区上鳥羽大物町68 ⑦385,169,840円 ⑧ 7. 2. 17 ⑩最低価格

○契約等担当職 日本中央競馬会 中京競馬場 副場長 吉田 淳（愛知県豊明市間米町敷田1225）

◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 23

①75 ②中京競馬場お客様エリア等清掃業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 13 ⑥株式会社ビケンテクノ（大阪府吹田市南金田2－12－1） ⑦303,370,000円 ⑧ 6. 12. 16 ⑩総合評価

○契約等担当職 日本中央競馬会栗東トレーニング・センター副場長 木村 幸樹（滋賀県栗東市御園1028）

◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 25

①26 ②電力 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 6 ⑥丸紅新電力株 東京都千代田区大手町一丁目4番2号 ⑦621,124,710円 ⑧ 6. 12. 16 ⑩最低価格

①4、22、31、32 ②2025年度馬医療用薬品及び器材の購入 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 27 ⑥JRAファシリティーズ株式会社 東京都中央区八丁堀3－19－9、EBMトレーディングジャパン株式会社 北海道札幌市厚別区厚別中央二条5－3－31、株式会社三笑堂 京都府京都市南区上鳥羽大物町68、株式会社大正堂 滋賀県甲賀市水口町城東3－38、株式会社メディセオ 東京都中央区京橋3－1－1、MPアグロ株式会社 北海道北広島市大曲工業団地6－2－13、株式会社増田医科器械 京都府京都市伏見区竹田薬屋町50、石黒メディカルシステム株式会社 京都府京都市伏見区竹田中川原町381、協立理工株式会社 東京都文京区本駒込1－13－14、株式会社ワイメディカル 千葉県船橋市夏見台2－7－24、京都動物薬品株式会社 京都府京都市伏見区御駕籠町104、

京都麻業株式会社 京都府京都市中京区西ノ京南聖町1 ⑦JRAファシリティーズ株式会社 93,278,710円、EBMトレーディングシャパン株式会社31,720,000円、株式会社三笑堂16,189,980円、株式会社大正堂3,465,832円、株式会社メディセオ16,117,499円、MPアグロ株式会社6,877,220円、株式会社増田医科器械7,664,520円、石黒メディカルシステム株式会社4,080,910円、協立理工株式会社1,929,760円、株式会社ワイメディカル3,222,000円、京都動物薬品株式会社8,217,816円、京都麻業株式会社2,327,120円 ⑧ 7. 1. 27 ⑩最低価格

○契約等担当職 日本中央競馬会京都競馬場 副場長 中村 友幸（京都市伏見区葎島渡場島町32）

◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 26

①10 ②2025年第2回京都競馬優勝馬主賞品（純金製品）の調達 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 13 ⑥(1)株式会社徳力本店 東京都千代田区鍛冶町2丁目9番12号 (2)株式会社クレール 東京都台東区上野3丁目6番9号KC2ビル3階 ⑦(1)16,000,000円 (2)48,900,000円 ⑧ 7. 1. 20 ⑩最高重量

報 告

政府調達に関する協定に基づく公表

2012年3月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定第6条第1項の規定に基づき、関係手続の改正を次のとおり公表する。

令和7年4月21日
国立研究開発法人理化学研究所

◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 11

1. 改正された規則の名称等
政府調達に関する協定その他の国際約束に係る物品等又は特定役務の調達手続規程（<https://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/docs/topfile/id/000040035/file/i000040035.PDF>参照）

2. この公表に関する問い合わせ先
国立研究開発法人理化学研究所 経理・調達本部 調達部 企画課
TEL050－3495－0928

政府調達に関する協定に基づく公表

政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）第19条第1項及び2012年3月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書第6条第1項の規定に基づき、関係手続の改正を次のとおり公表する。

令和7年4月21日
独立行政法人 海技教育機構

◎調達機関番号 604 ◎所在地番号 14

1 改正された規則の名称等 独立行政法人海技教育機構政府調達に関する協定その他の国際約束に係る物品等又は特定役務の調達手続に関する規程

2 この公表に関する問い合わせ先
独立行政法人海技教育機構 総務部会計課調度係 電話045－212－0003

包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定に基づく公表

包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定（令和2年条約第16号）第10・1条により同協定第10章に組み込まれた政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）第19条第1項及び2012年3月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書第6条第1項の規定に基づき、関係手続の改正を次のとおり公表する。

令和7年4月21日
国立研究開発法人
新エネルギー・産業技術総合開発機構

◎調達機関番号 815 ◎所在地番号 14

1 改正された規則の名称等 政府調達事務の取扱に関する機構達

2 この公表に関する問い合わせ先 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 法務部調達契約課 TEL：044－520－5123

